

NTTグループ
サステナビリティレポート
2018

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

目次

	関連するGRIスタンダード	関連するSDGs
001 目次・編集方針	102-3,50,51,52,53	—
006 トップメッセージ	102-14,15	—
012 NTTグループの概要		
基本情報	102-1,2,4,5,6,7,8,10,13,45/201-1	—
外部からの評価	—	—
016 NTTグループのCSR		
NTTグループCSR憲章	102-16	—
NTTグループの重要課題(マテリアリティ)	102-46,47	                
CSRマネジメント	102-18,19,20,26,29,30,31,32	—
ステークホルダー・エンゲージメント	102-21,33,40,42,43,44	
032 人と社会のコミュニケーション		
ICTを通じた社会への貢献	103-1,2/203-1,2	    
ICTアクセスの向上	103-1,2/203-1,2	     
お客さま満足の追求	102-33/103-1,2	
イノベーションの創出	103-1,2	 

関連するSDGs



※ SDGs:Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)。2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で、150超の加盟国首脳によって採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた目標で、発効は2016年1月。ミレニアム開発目標(MDGs)を土台とした17の目標と169のターゲットからなり、各国が2030年までに貧困や飢餓の撲滅、エネルギーや気候変動問題への対応、平和的社会的追求など、持続可能な開発のための諸目標の達成をめざす。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

		関連するGRIスタンダード	関連するSDGs
052	人と地球のコミュニケーション		
	地球環境に対する考え方	102-16,18,29/103-1,2/ 302-4/305-5/306-2	
	環境マネジメント	102-12,18/307-1/308-1	      
	環境負荷の全体像	301-1,2,3/302-1,2/303-1/ 305-1,2,3,5/306-1,2	
	社会が低炭素化している未来へ	102-11,15/103-1,2/201-2 302-1,2,4,5/305-1,2,3,5,6	   
	資源が循環している未来へ	103-1,2/301-1,2,3/ 303-1,2,3/306-1,2,3,4,5	 
	自然と共生している未来へ	103-1,2/304-1,2,3,4	   
084	安心・安全なコミュニケーション		
	情報セキュリティの強化	102-12,18/103-1,2/203-2/418-1	 
	個人情報保護	103-1,2/418-1	 
	通信サービスの安定性と信頼性の確保	103-1,2/203-1/417-1	  
	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発	413-1/417-1	
099	チームNTTのコミュニケーション		
	ダイバーシティの推進	102-8/103-1,2/401-1,2/ 404-2/405-1	
	人権の尊重	102-12,16,33/103-1,2/ 406-1/407-1/408-1/409-1/ 411-1/412-1,2	
	バリューチェーン・マネジメントの強化	102-9/103-1,2/308-1,2/407-1/ 408-1/409-1/412-3/414-1,2	
	従業員の安全・健康・福祉の推進	103-1,2/403-2,3,4	
	魅力ある職場の実現	102-33,41/103-1,2/201-1/ 401-2,3/402-1/404-3/407-1	
	人材育成	404-1,2	
	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	103-1,2/201-1/413-1	
132	ガバナンス		
	コーポレート・ガバナンス	102-18,19,20,22,23,24,25, 26,27,33,35,36,37/405-1	—
	コンプライアンス	102-16,17,33,34/205-1,2,3/ 206-1/412-3/414-1,2/415-1	—
	リスクマネジメント	102-11,15,18,29,30,31	—
	税務方針	—	—
	知的財産マネジメント	—	—
159	独立第三者の保証報告書	102-56	
160	GRIスタンダード対照表	102-55	—

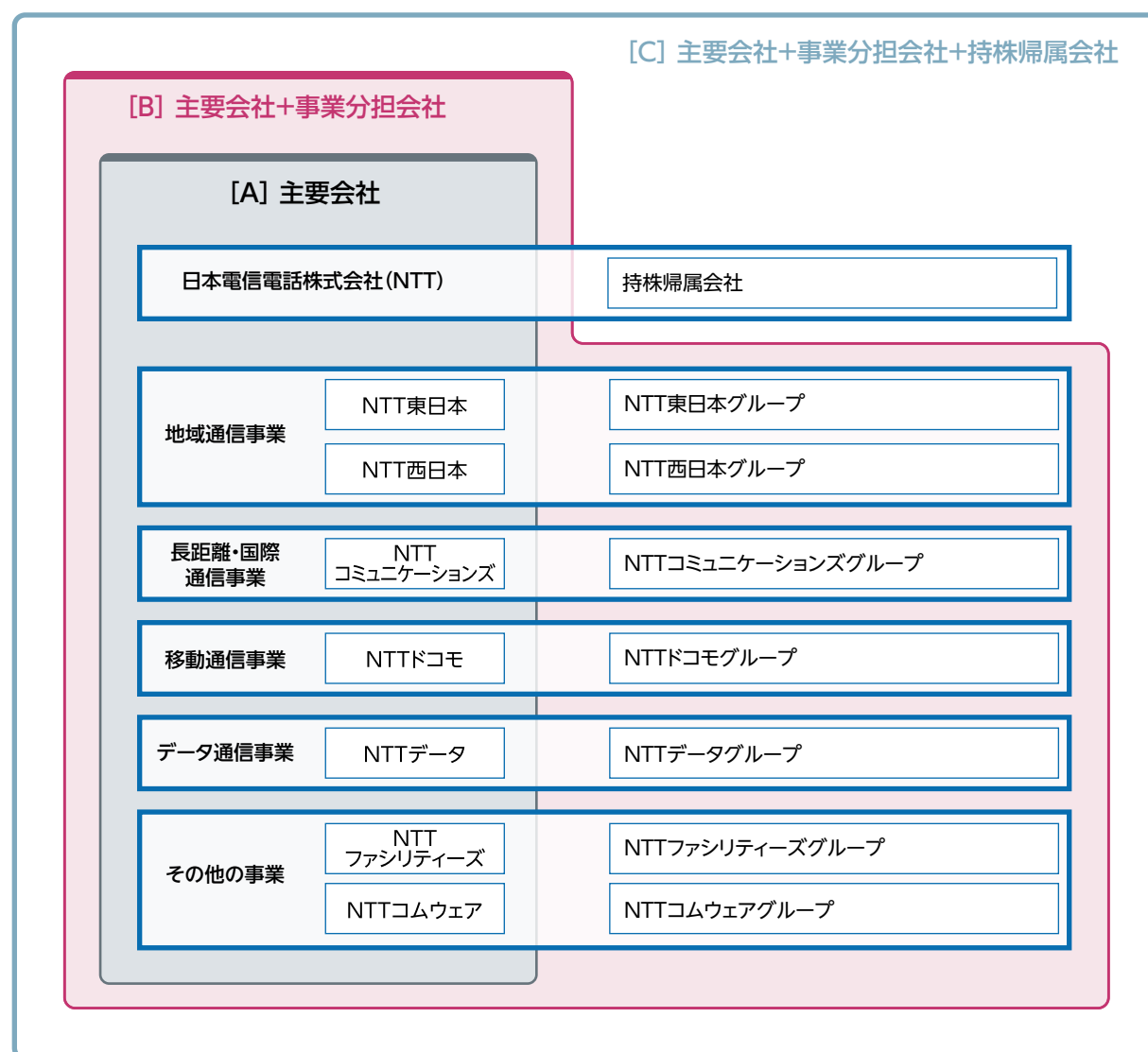
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

編集方針

本誌「サステナビリティレポート2018」は、2017年に引き続き「NTTグループCSR重点活動項目」を軸に構成し、「ESG」を重視する投資家の方をはじめとするステークホルダーの皆さまやNTTグループにとって優先度の高い項目の開示を充実させています。可能な限りNTTグループ全体の状況を報告することとしていますが、一部に限定される場合にはそのデータがどの範囲をカバーしているか明記しています。

なお、NTT（以下、当社）の事業戦略や各セグメントの事業活動についての詳細情報は、「アニュアルレポート2018」をご参照ください。また、NTTグループ各社のサステナビリティ／CSRに関わる取り組み状況と実績は、各社が発行するサステナビリティレポート／CSR報告書などをご参照ください。

■ 対象組織





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

[A] 主要会社

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア

[B] 主要会社+事業分担会社

<事業分担会社:18社>

NTT東日本グループ6社(NTT東日本-北海道、NTT東日本-東北、NTT東日本-関信越、NTT東日本-南関東、NTT東日本サービス、NTTエムイー)

NTT西日本グループ5社(NTTネオメイト、NTTマーケティングアクト、NTTビジネスソリューションズ、NTTフィールドテクノ、NTTビジネスアソシエ西日本)

NTTファシリティーズグループ7社(NTTファシリティーズ中央、NTTファシリティーズ北海道、NTTファシリティーズ東北、NTTファシリティーズ東海、NTTファシリティーズ関西、NTTファシリティーズ中国、NTTファシリティーズ九州)

[C] 主要会社+事業分担会社+持株帰属会社

<持株帰属会社>

NTT都市開発、NTTファイナンス、NTTビジネスアソシエ、NTTエレクトロニクス、NTTアドバンステクノロジー、NTTロジスコ、NTTアド、NTTテクノクロス、情報通信総合研究所、NTTラーニングシステムズ、NTTトラベルサービス、NTTクラリティ

[D] 国内グループ会社:242社

[E] 国内外グループ会社:922社

対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

※ 一部内容に2018年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

掲載内容の決定プロセス

代表取締役副社長を委員長とするCSR委員会にて2018年3月にサステナビリティレポートの年度基本方針を議論したのち、責任規程により権限委譲されている研究企画部門長が環境領域について、総務部門長が環境以外の領域について確認・承認した上でサステナビリティレポートの掲載内容を決定しています。

参照ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

ISO26000(社会的責任に関する手引)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

関連情報

• CSRサイト(日・英)

NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。

更新情報はトップページに「更新情報」としてご案内しています。

 <http://www.ntt.co.jp/csr/>

• アニュアルレポート(日・英)

2014年から従来の財務情報に加えて、重要性の高いCSRの取り組みに関わる情報を統合して発行しています。主に株主や投資家を対象に、NTTグループの成長機会やリスク対応状況などについて報告・説明しています。

• 有価証券報告書(日・英)

• 株主通信「NTTis」(日・英)

• コーポレート・ガバナンス報告書(日・英)

凡例

「日本電信電話株式会社」は「NTT」、「東日本電信電話株式会社」は「NTT東日本」、「西日本電信電話株式会社」は「NTT西日本」とそれぞれ表記しています。

- NTTグループ各社の「NTT」は、登記上の表記は「エヌ・ティ・ティ」となる会社もありますが、原則として「NTT」を用いています。
- NTTグループ各社の名称については株式会社の表記を原則省略しています。
- 数表などにおける内訳の数値は、四捨五入もしくは切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。
- 記載されている会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

第三者保証

CSR重点活動項目(P021～P022掲載)のうち、「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」の2017年度実績の各指標ならびに、「人と地球のコミュニケーション」のうちパフォーマンス指標について、株式会社サステナビリティ会計事務所による保証を実施しました。

お問い合わせ

〒100-8116

東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー

日本電信電話株式会社 総務部門 CSR推進室

TEL: 03-6838-5560 FAX: 0120-145579

お問い合わせフォーム:

 <https://www.ntt.co.jp/csr/contact/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

トップメッセージ



NTTグループは、
「Connect(つなぐ)」
「Trust(信頼)」
「Integrity(誠実)」を基盤に据え、
「Your Value Partner」への
自己変革を加速していきます。

代表取締役社長
澤田 純

「率先垂範」「見える化」、 そして「スピード」

約40年前の日本電信電話公社への入社後、私は電柱やマンホールの構造設計等の技術開発に携わりました。その後設備の保守等の最前線でお客さまと接する電話局の管理職となり、社員のほとんどが年上の職場で、組織を動かしていくことの難しさを痛感することになりました。私は「率先垂範」を徹底するとともに、例えば、設置した電柱の本数や、敷設したケーブルの長さ、工事に出向いたお客さまの件数などを他と比較し、組織の現状を多面的に「見える化」することで社員の意欲向上に努めながら、変革を進めていきました。

2000年にNTTコミュニケーションズに転籍した私

は、同社の経営企画部長在任時に、海外企業を中心に10社以上の企業買収に携わりました。そして2014年にNTTの取締役役に就任し、NTTセキュリティの社長も兼務し、サイバーセキュリティの関連会社の統合を率いました。これまでさまざまな役職を兼務してきた私は、限られた時間の中で、自然と「スピード」を重視するようになっていきました。現在では質量(m)×加速度(a)=力(F)が示す通り、迅速な意思決定や行動が組織力の強化につながるという考えに至っています。現業から離れた持株会社の社長という立場となった今でも、現業を大切にしていることに変わりはありません。事業を数値で「見える化」しながら、組織が自然にスピード感を持って動くパターンを作り、NTTグループの変革を率先垂範していく考えです。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

■「公共性」と「企業性」の同時実現が使命

「歴史が長く、大きな企業集団であるNTTグループは変わらないのでは」という見方があるとすれば、それはある一面では正しく、別の側面では正しくありません。

1985年に日本電信電話公社の民営化によって設立された日本電信電話ならびにNTTグループは、一般的には両立が難しいとされる「公共性」と「企業性」を同時に実現する経営が求められてきた企業集団のひとつです。安心・安全なコミュニケーション基盤を絶え間なくご提供し続けることはもとより、過疎地や離島などでの通信基盤整備をはじめ、災害時の対応も重要な責務です。日本でそうした責務を誰かが果たさなければならないとすれば、それはNTTグループがやるべきという使命感が私たちにはあります。「公共性」に誇りを持ち、ひた向きに努力していくことが私たちの「変わらない一面」です。とくにNTTグループにとって「経営とCSRは同義」であると私が考えている理由もここににあります。一方、民間企業である限りは利益を持続的に創出していくことも重要な命題であり、「公共性」という責務を持続的に果たしていく上でも必要なことです。そのためには、「変わり続ける」必要があります。

事実、これまでNTTグループは、事業構造を大きく転換してきました。民営化当時の1985年度に売上高の8割以上を占めていた音声収入は、2017年度には2割弱に減少する一方、現在の収益の柱はIP系・パケット収入やシステムインテグレーション収入で6割を超えています。2012年11月に公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして」で、グローバル・クラウドを事業の基軸に据えることを打ち出し、企業買収と既存事業の成長を通じた海外売上高の拡大に注力してきた私たちの海外売上高は、2008年度の約10倍に拡大しています。

2015年2月には、世界初の本格的な光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」のサービスを開始しました。これはかつてのようにお客さまに直接ネットワークサービスを提供するのではなく、「触媒」となってお客さまの新しいビジネスの創出を支援するビジネスモデルに転換する、大きな転機となりました。2015年5月に公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」では、B2B2Xモデルへと発展させさまざまなパートナーさまとの協業を広げています。

また、株主の皆さまに対する責務も果たすべく努めました。自己株式については、1999年から累計で3兆円以上取得しています。配当については2018年度は8期連続の増配を予定しており、1株当たり配当額は2003年度の6.8倍に相当する水準に達する見込みです。

NTTグループは、「社会を支えてくれる」「社会的課題を解決してくれる」といった社会の期待を担っています。そして、長期的な視座で将来の社会の変化を見据えながら、そうした期待にお応えするべく自己変革を続けてきたからこそ、私たちは変わり続けることができたのだと考えています。言い換えると、先にお話した「公共性」と「企業性」の同時実現が、過去の、そしてこれからの持続的企業価値向上の道筋ともいえます。

■めざす企業像—Your Value Partner

では次に、これからの社会の変化と、その中でNTTグループに求められる社会的要請に目を転じてみます。「ムーアの法則」の終焉も論じられるなど、近年、技術の進化は新たな次元を迎えつつあります。IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)等のデジタルと呼ばれる革新的な技術を活用したデジタルトランスフォーメーションが進展し、社会的課題の解決に向けた期待も高まっています。日本ではNTTドコモが、2020年に次世代通信規

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

格「第5世代(5G)」の商用サービスをスタートする予定です。情報通信の世界も大きく変化していくものと見ています。2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催など大きなイベントも控えています。

そうした中、NTTグループには、これまで以上にさまざまな協業を通じて、新しいビジネスや産業を創出し、多様な社会的課題を解決することが求められていきます。極めて広範な事業領域で社会や人とのさまざまな接触面を持つ、いわば「多面体」ともいえるNTTグループにはその力があります。その実現に向けて私たちがめざす企業像は、お客さま、株主、地域、コミュニティ、社員など、あらゆるステークホルダーにとって価値ある存在として選ばれ続ける「Your Value Partner」です。

私は社長就任にあたり、約90の国と地域で働く30万人の社員が、未来への夢を共有できるよう、「Your Value Partner」をわかりやすい言葉で定義しました。人材を中核に据え、これに求められる能力として定めたのが、Service Expertise(サービスの能力)、Technical Expertise(技術的能力)、Intelligence(知性)です。そして、共有価値(Shared Values)を私たちのDNAであるConnect(つなぐ)、Trust(信頼)、Integrity(誠実)としました。

私たちは、「コネクテッド・カー」や「コネクテッド・バリューチェーン」「コネクテッド・インダストリー」など、さまざまなものが「つながる(Connect)」スマートな社会づくりに貢献していきたいと考えています。そして多様な事業主体をつなげていくには、確かな「信頼(Trust)」を勝ち得ねばなりません。そして、「信頼」は、「誠実(Integrity)」の姿勢を貫くことで初めて獲得することができます。3つの共有価値は、相互に関連し高め合うものでもあるのです。共有価値は、差異化要素としてNTTグループの立ち位置と経営戦略の方向性を規定する要素でもあります。

お客さまのデジタルトランスフォーメーションを支援

国内におけるNTTグループの立ち位置は、「中立性」という言葉で言い表すことができます。特定の資本関係に縛られない独立した立場で、さまざまな企業を「つなぐ(Connect)」ことができるのが私たちです。そこでは、長きにわたり蓄積してきた「信頼(Trust)」が基盤になります。こうした得難い立ち位置を足場に、NTTグループはB2B2Xモデルを推進し、お客さまのデジタルトランスフォーメーションを支援していきます。スポーツや交通・運輸、製造等のさまざまな分野での協業や、数々の実証実験、自治体や地域企業のお客さまが抱える課題の解決をめざす、「2020×地方創生プロジェクト」などのように、中立性を活かして協業を次々に広げています。

また、5Gの高度な接続性を基盤としたコグニティブネットワーク、通信事業のソフトウェア化等の変化により、さまざまなニーズに対応したサービスを生み出していく考えです。とくに個人のお客さまに対しては、パーソナリ化を推進し、ライフスタイルの変革を支援していく方針です。

海外市場においては、コンサルティング会社をはじめ、各分野で強力な競合が存在しています。一方、NTTグループは世界トップクラスの規模と品質を誇るグローバルIPバックボーンやデータセンターをはじめ、コンサルティングやアプリケーションサービス、ネットワークインテグレーション(NI)などのサービスをひとつのグループで包括的に提供できる、他に類を見ない企業集団を形成しています。こうした強みを活かしながら国内同様に「触媒」に徹しながら、お客さまのデジタルトランスフォーメーションを支援していきたいと考えています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

米国ラスベガス市で実施している「スマートシティ」の共同実証実験は、私たちのアプローチの好例です。市街地やイベント会場等において、群衆の動きや交通状況、緊急事態の発生等をセンサーで把握し、事件性の高い異変の予測・分析を可能にする公共安全ソリューションです。

「選ばれ続けるため」の自己変革を推進

お客さまに「価値ある存在」として選ばれ続けるためには、NTTグループも変わり続けねばなりません。とりわけ重要な課題と位置づけているのが、グローバル事業の収益性の向上です。サービスや商品の付加価値を通じた競争力の強化によってそれを実現していきたいと考えています。

現在、海外では各社独自の商品開発から売り方に至るビジネスプロセスのうち、共通化が可能なプロセスの統合を推進し、より付加価値の高いサービスの提供とコスト効率化を追求しています。2018年3月に完了した、NTTコミュニケーションズとDimension Dataのクラウド事業の統合はその一環です。また、NTT Venture Capital, L.P.を新設し、グローバル市場で成長が見込める技術領域を中心とした投資を行うとともに、グローバル市場でのR&Dを一層強化していく方針です。

国内では、伝統的な通信事業の成長が頭打ちとなることを認識する必要があります。また、デジタル技術による既存産業の変革が進展し、少子高齢化や労働力人口の減少といった社会構造の変化も進行しています。こうした変化に対応するために、NTTグループは事業活動の中で得られるさまざまなデータを活用し、業務プロセスの「見える化」を通じた効率化や、新たな付加価値サービスの創出を加速し、自身のデジタルトランス

フォーメーションを実現していきます。2018年8月には、主要事業会社にCDO(Chief Digital Officer:最高デジタル責任者)を設置しました。各社のCDOは今後、さまざまな環境変化に対応するデジタル戦略策定とその推進を担っていくことになります。

グローバル経営の要諦 「ダイバーシティ&インクルージョン」

グローバル事業について、私がとくにこだわりを持っていることをお話ししたいと思います。

私は、「ダイバーシティ&インクルージョン」がグローバル経営の要諦であるという信念を持っています。その本質を理解することになったのは、NTTセキュリティの社長を兼務していたときのことでした。

NTTセキュリティは、買収した5社のセキュリティ事業の卸部分だけを抽出して設立したアメリカ・ヨーロッパ・アジア・日本の地域会社を傘下に擁する中間持株会社です。社員約1,500人中9割以上が15ヶ国から集まった外国人という組織でした。そこで私が直面したのは、言葉ではダイバーシティの重要性を認めてはいるものの、心から自分以外の国の考え方を許容している人はほとんどいないという事実でした。例えば、日本人が抱く「日本品質は世界でも通用する」という考え方は、ほかの国や地域では単に「過剰」と受け取られます。宗教や文化、考え方が異なり、それぞれの国の考え方が正しいと考えている人びとに対して、「インクルージョン」を「グローバルイズム」と同義に解釈して特定の価値観を押し付けるのは誤りであることを理解しました。

そうした地域性は、市場動向から見ても顕著です。例えば自動車では、基本的な設計や部品など7~8割が世界共通で、排ガス規制など市場の特性に合わせて変える部分が2割~3割ではないでしょうか。一方のITサー

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

ビスでは、共通部分ははるかに少なく、国や地域の社会の発展段階や制度、市場・経済構造等にあわせ、きめ細かく仕様を調整していく必要があるというのが私の考えです。私がたどり着いた結論は、「真のグローバリズムは存在しない」ことを受け入れることが、インクルージョンの本質であり、「グローバル」と「ローカル」では、ローカルに8割程度の比重を置くべきということです。事実、NTTセキュリティでは権限規程を当初のローカル6:グローバル4から8:2に見直し、現地の社員に権限を大幅に委譲してから経営が円滑に回るようになりました。そしてチームワークを機能させるために必要なお互いが共感できる共有事項=インクルージョンが「Shared Values」です。

2018年秋、当社は傘下にグローバル持株会社(中間持株会社)を設立し、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTデータ、NTTセキュリティ、NTT Innovation Institute, Inc.を傘下へ移管します。グローバル持株会社の経営管理面での重要なポイントは、外国人経営者を含む傘下の事業会社の社長が兼務する「参加型」の事業運営という点にあります。権限と責任を大幅に移譲することで、グローバル市場に精通した経営者が自らの考えに基づく経営を行うことができます。それまでは自社の利益のみを追求していた経営者も、中間持株会社の取締役として全体最適を追求する責任を負うわけですから、グループのより一層密接な連携が進んでいくことを期待しています。

2019年夏をめどに、NTTデータ以外の4社グループの事業を海外と国内別に統合することを検討していきます。NTTデータについては、上場やブランドを維持しながら、グループ各社との連携を深めていくことになります。

NTTグループのパワーを使って より良い社会に貢献

NTTグループは全国約7,300ヶ所の電話局や全国の通信網等、20兆円を超える資産を保有しており、これらを活用してさらに付加価値を提供することが可能です。そして、人材や研究開発力を活用して、新たな価値を創造し、社会に貢献していきたいと考えています。

例えば、東京電力ホールディングス株式会社様との共同出資会社「TNクロス株式会社」の設立は、その取り組みの一環です。通信ビルのHVDC(高電圧直流)化や蓄電池の活用により、新会社は効率性の高い新たなエネルギーサービスを提供していく方針です。

NTTグループは、国内の約1%の電力を使用しています。トラヒックが急増している近年、エネルギーの効率化は一層重要な課題となっています。このため、「通信事業のエネルギー効率2倍」「通信事業の消費電力10%削減」を2025年の目標として設定しました。また、グループ社用車のEV(電気自動車)化も進め、2025年には「一般車両の50%のEV化」をめざします。国際ビジネスイニシアチブであるEP100(Energy Productivity)と、EV100(Electric Vehicle)への参画も準備を進めているところです。

これら環境(Environment)に関連する取り組みにとどまらず、社会(Society)、ガバナンス(Governance)を加えたESG経営を推進していくことで、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきたいと考えています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

■ 次期中期経営戦略に向けて

2017年度のNTTグループは、営業収益、営業利益、当期純利益ともに過去最高を記録しました。「新たなステージをめざして 2.0」の中期財務目標の「EPS成長」、国内ネットワーク事業における「設備投資の効率化」、さらには固定・移動アクセス系の「コスト削減」のいずれも達成することができました。目標に到達していない海外売上高および海外営業利益の目標も早期の達成をめざして取り組みを進めています。

2018年11月公表予定の次期中期経営戦略では、3年、5年、7年の短期、中期、長期という時間軸で目標と施策を出していく考えです。

■ 発想を根本から変え、付加価値を次々に創出

近年、驚異的なスピードで技術が進化していますが、残念ながら、世の中を変えるようなものをNTTグループが生み出してきたとは言えません。

かつて、私たちは個人が誰とでもつながる電話をつくりました。しかし、SNSアプリに代表されるように、実際につながる人びとは100人以下にとどまるなどコミュニケーションがコミュニティ化しているにもかかわらず、私たちは「電話」の設計思想しか有していないのが現実です。付加価値を高めるためにやるべきことはたくさんあります。決して既存事業に安住することなく、発想を根本から変えて新しい付加価値を次々に生み出していきたいと考えております。先にお話した「多面体」という特徴を活かして時には遠心力で既存ビジネスの延長線上にはない領域にも踏み出していくべきと考えています。

私は、「Your Value Partner」に向けたNTTグループの自己変革を実現するために、課題に取り組んでいき、日本社会やグローバル社会への貢献を通じ、NTTグループの持続的企業価値向上を実現していく所存です。

2018年9月

日本電信電話株式会社 代表取締役社長

澤田 純

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

基本情報 外部からの評価

基本情報

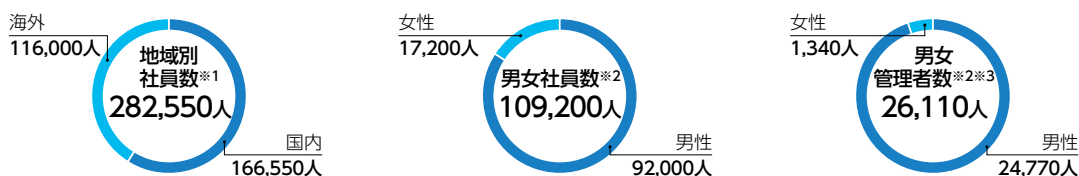
(2018年3月31日現在)

NTTグループ	総資産	21兆6,758億円	社員数	282,533人
	連結営業収益	11兆7,996億円	連結子会社	922社
	連結営業利益	1兆6,428億円		

NTT 日本電信電話株式会社(持株会社)					
総資産 6兆7,104 億円 営業収益 6,631 億円 営業利益 5,281 億円 社員数 2,644 人		主要な事業内容 NTTグループ全体の 経営戦略の策定および 基盤的研究開発の推進			
地域通信事業 国内電気通信事業における 県内通信サービス、およびそれ に関連する事業など NTT東日本 NTT西日本	長距離・国際通信事業 国内電気通信事業における 県間通信サービス、国際通信事 業、ソリューション事業、およ びそれに関連する事業など NTT Communications dimension data	移动通信事業 携帯電話事業およびそれに関 連する事業など docomo	データ通信事業 国内および海外におけるシス テムインテグレーション、ネッ トワークシステムサービスなど NTT DATA	その他の事業 不動産事業、金融事業、建 築・電力事業、先端技術開 発事業など NTTファシリティーズ NTTコムウェア NTT都市開発	
営業収益	32,329 億円	22,189 億円	47,694 億円	20,431 億円	12,366 億円
営業利益	3,543 億円	936 億円	9,821 億円	1,278 億円	786 億円
設備投資	5,496 億円	2,325 億円	5,764 億円	1,941 億円	1,221 億円
研究開発費*	811 億円	161 億円	918 億円	146 億円	1,053 億円
社員数	67,600 人	45,350 人	27,450 人	118,000 人	24,150 人
連結子会社	45 社	373 社	109 社	302 社	93 社

※ セグメント間取引消去額は1,020億円です。

雇用の状況



※1 2018年3月31日現在のNTTグループ連結922社の概算人数

※2 2018年3月31日現在のNTTと国内の直接帰属会社および各社の事業分担会社(計38社)概算人数

※3 課長クラス以上

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

基本情報 外部からの評価

従業員の状況

■NTTグループの状況

セグメントの名称	従業員数※(人)					
	2015		2016		2017	
地域通信事業	66,214	(64,745)	68,243	(58,419)	67,592	(50,393)
長距離・国際通信事業	43,758	(10,185)	43,842	(8,976)	45,320	(8,122)
移動通信事業	26,129	(11,511)	26,734	(10,447)	27,464	(9,515)
データ通信事業	80,526	(3,188)	111,657	(2,911)	118,006	(2,948)
その他の事業	24,821	(10,226)	24,368	(9,993)	24,151	(9,503)
合計	241,448	(99,855)	274,844	(90,746)	282,533	(80,481)

※ 従業員数は3月31日で終了する各連結会計年度末日における就業人員です。臨時従業員数は()内に各連結会計年度における年間の平均人員を概数で記載しています。

■NTTの状況

従業員数※(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,644(54)	41.3	16.8	9,054,421

※ 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を概数で記載しています。

会員資格一覧

(2018年9月30日現在)

- 一般社団法人 日本経済団体連合会(副会長)
- 一般社団法人 東京経営者協会(会長)
- 一般社団法人 電気通信事業者協会(理事)
- 一般財団法人 日本ITU協会(理事)
- 一般社団法人 電波産業会(経営諮問委員)
- ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会
- 一般社団法人 情報通信技術委員会(理事)

直近1年間における主なM&A

●vCentric社(インド)

2017年10月/NTTデータの子会社であるドイツのitelligence AG社が、S/4 HANA関連のコンサルティングやシステム構築に強みを持つvCentric社を子会社化

●Goldfish社(オランダ)

2017年6月/NTTデータの子会社であるドイツのitelligence AG社が、アグリビジネスを含む食品・農業およびライフサイエンスの領域でのSAPコンサルティングやシステム構築に強みを持つGoldfish社を子会社化

●PT. Abyor International社(インドネシア)

2017年5月/NTTデータがSAPを中心としたコンサルティング等を行っているPT. Abyor International社を子会社化

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

外部からの評価

Dow Jones Sustainability Index (DJSI)

米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社が提携して開発した経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するインデックスで、DJSI Worldインデックスには全世界で317社(日本企業は34社)が組み入れられています。NTTは2018年9月付けでWorldに組み入れられました。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM ●

FTSE4Good Index Series

FTSE4Good Indexは、ロンドン証券取引所の100%出資子会社であるFTSE Russell社(英国)による世界的なESGインデックス。NTTは2018年8月付けで3年連続で組み入れられています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が作成した、環境・社会・ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。NTTは2018年6月付けで2年連続で組み入れられています。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ

MSCIジャパンIMIトップ500指数構成銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数。NTTは2018年6月付けで組み入れられています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)

モーニングスター株式会社が国内上場企業約4,000社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数。NTTは2018年5月付けで、5年連続で組み入れられています。



インターネットIR表彰の受賞

大和インベスター・リレーションズ社が上場企業における情報開示ならびにコミュニケーション活動でIRサイトを有効に活用し、とくに優秀な企業を表彰する「インターネットIR表彰」において優秀賞を2012年より毎年、受賞しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

環境コミュニケーション大賞

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する第21回環境コミュニケーション大賞において、「NTTグループ サステナビリティレポート2017」が環境報告書部門で優良賞(第21回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)を受賞しました。

東洋経済新報社「CSR企業ランキング」

企業の財務面とCSR面を総合的に評価する、東洋経済新報社「2017年度CSR企業ランキング」において、第17位に入りました。

くるみん(星3つ)に認定

厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業を認定する「くるみん(星3つ)」を受けています。



PRIDE指標ゴールドに認定

任意団体work with Prideが日本初の職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティ(以下、LGBT)への取り組みの評価指標「PRIDE指標」を策定し、優れている企業を表彰するPRIDE指標ゴールドに2年連続して受賞しました。



テレワーク先駆者百選に認定

総務省が2015年から、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」とし、その中から十分な実績を持つ企業等を「テレワーク先駆者百選」として公表する「テレワーク先駆者百選」に認定されました。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章		NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント				

NTTグループCSR憲章

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。

2016年5月にグループ各社が一体となってCSRを推進していくための重要な課題（マテリアリティ）である「NTTグループCSR重点活動項目」を見直し、「NTTグループCSR憲章」を改定しました。



CSRメッセージ

私たちNTTグループは、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

人と地球のコミュニケーション

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

チームNTTのコミュニケーション

私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

NTTグループの「持続可能な開発目標(SDGs)」への取り組み

NTTグループは、これまでもICTを活用した製品やサービスを通じて社会的課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献してきました。しかし近年、グローバル規模の社会的課題が深刻化しており、その解決に向けたグループ全体での取り組みがますます重要になってきています。

そこで、NTTグループは2016年9月に国連の「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」に対する賛同を表明しました。同時に、グループ各社ではSDGsの17の目標と自社の事業の関連づけを行い、目標達成に向けて取り組んでいます。

例えば、毎年開催している従業員へのCSR意識浸透を目的とした「NTTグループCSRカンファレンス」では、SDGsの17項目の目標と関連づけながら、グループ各社が事業活動を通じて社会的課題を解決した事例を「CSR優良施策」として共有することで、「日々の事業活動とCSRは一体である」という意識を従業員に浸透させています。このほかにも、CSRに関する社員研修の内容もSDGsを踏まえた内容に見直し、グループ内従業員に対してeラーニングによって啓発をしています。

今後も、さまざまな取り組みを通じてSDGs達成の機運を盛り上げていき、自社の製品・サービスを活用するだけではなく、パートナーとの技術・知見のコラボレーションを通じて、SDGsの達成に向けて最善を尽くしていきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

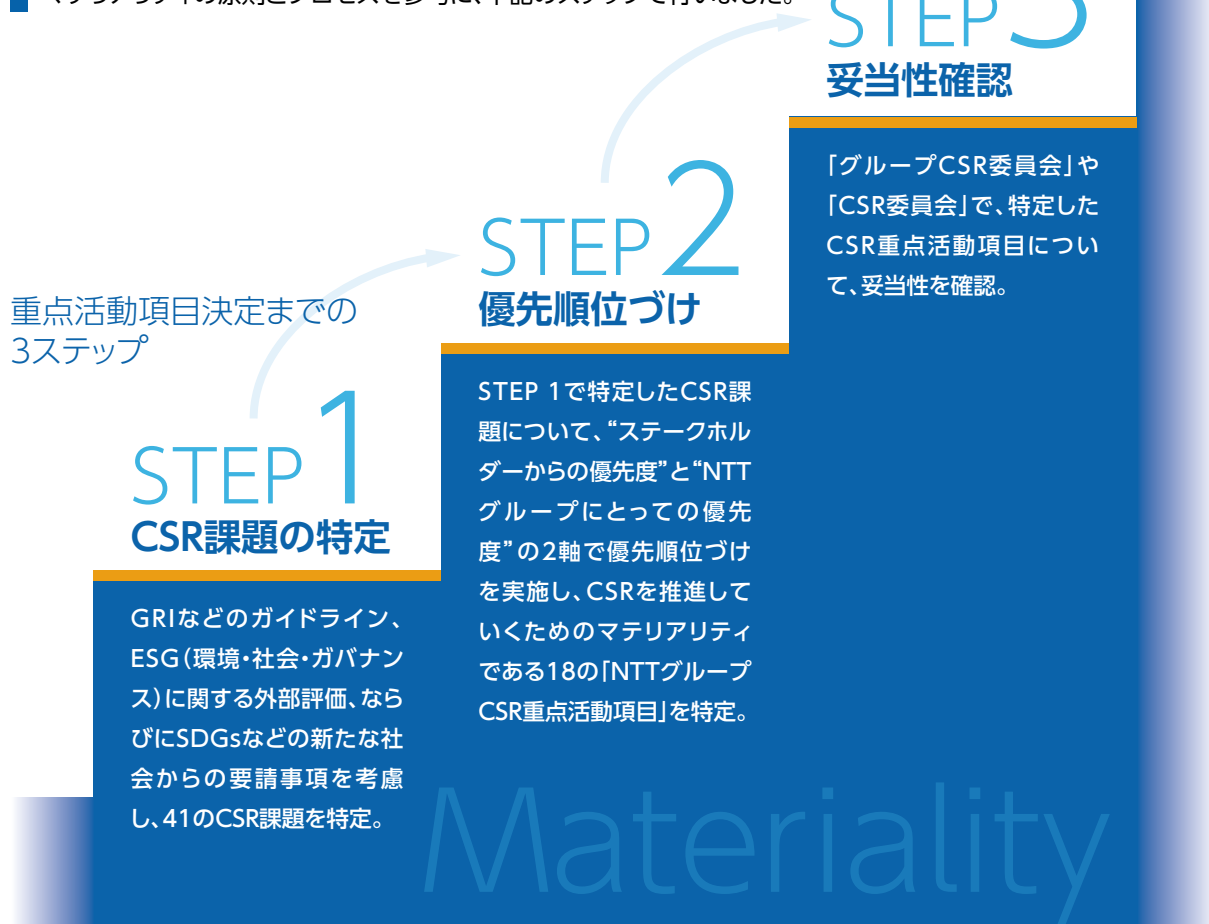


トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

マテリアリティ

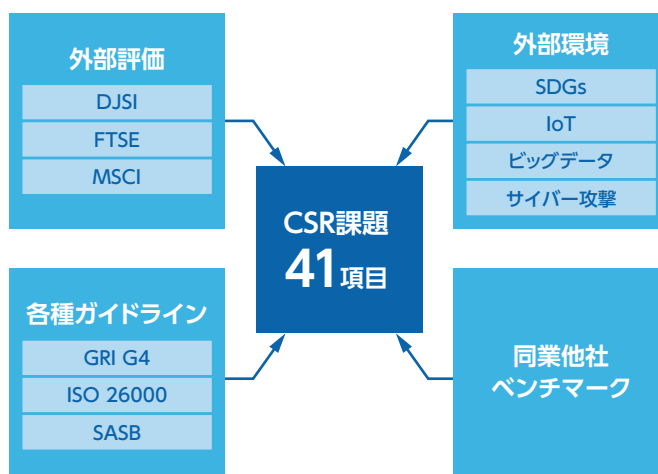
NTTグループの重要課題

CSR憲章の改定、CSR重点活動項目の見直しにあたっては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(GRI G4)のマテリアリティの原則とプロセスを参考に、下記のステップで行いました。



STEP 1 CSR課題の特定

GRI G4やISO26000（社会的責任に関する手引）などの各種ガイドラインのほかに、Dow Jones Sustainability Index (DJSI) などのESGに関する外部評価や、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) などのサステナビリティを取り巻く新たな課題も網羅的に考慮して41のCSR課題を特定しました。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

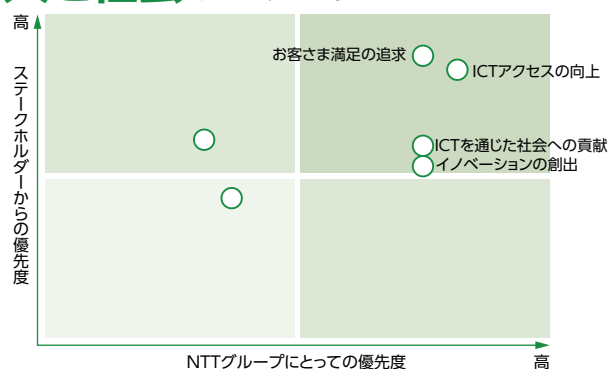
STEP2 優先順位づけ

STEP1で特定した41のCSR課題を、「NTTグループCSR憲章」の4つのテーマと、それらを支える基盤に分類しました。4つのテーマに対して、“ステークホルダーからの優先度”と“NTTグループにとっての優先度”の2軸で評価を行い、その結果を4つのマトリクスにマッピングし、「NTTグループCSR重点活動項目」を特定しました。

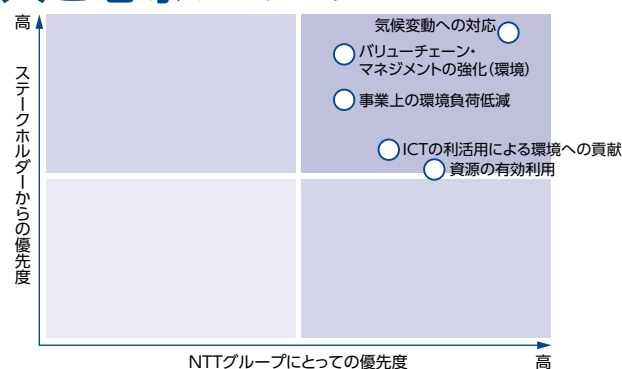
優先度の評価の際にはNTTグループ従業員満足度調査、お客さまの声なども考慮し、さまざまなステークホルダーからの期待を反映することに努めました。

また、4つのテーマを支える基盤に分類した項目については、着実に取り組むべき項目であるという位置づけで特定しました。

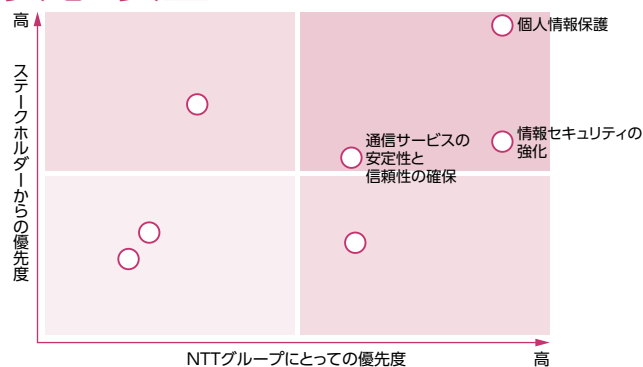
人と社会のコミュニケーション



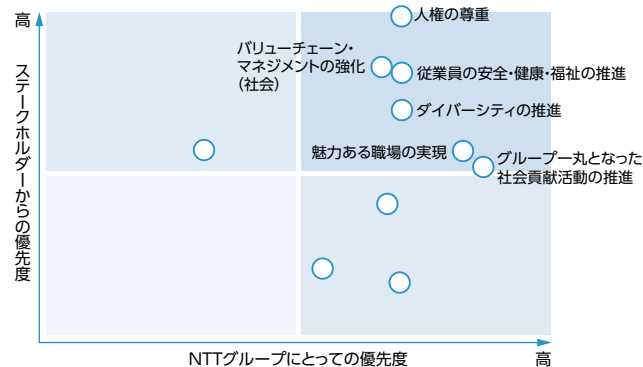
人と地球のコミュニケーション



安心・安全なコミュニケーション



チームNTTのコミュニケーション



4つのコミュニケーションを支える基盤

- コーポレート・ガバナンスの強化
- 取締役の多様性確保
- 役員報酬の妥当性と透明性
- サステナビリティ・ガバナンスの確立
- 株主の株式長期保有に向けた取り組み
- リスクマネジメント
- コンプライアンス方針の策定と遵守
- ブランド管理
- 知的財産管理
- マテリアリティの設定とPDCAマネジメント
- ESG情報の開示と信頼性向上
- ネガティブ事象の管理と情報開示
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参加

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

STEP3 妥当性の確認 —— 新たなCSR重点活動項目の決定

NTTグループ国内主要会社のCSR最高責任者が集まる「グループCSR委員会」および、代表取締役副社長を委員長とし、各部門長、室長が委員を務める「CSR委員会」を通じ、特定したCSR重点活動項目について、「ステークホルダーからの要請事項が反映されているか」「NTTグループの重要な課題が網羅されているか」の観点で妥当性を確認し、最終的に以下の18項目を新たな「NTTグループCSR重点活動項目」として、決定しました。

人と社会のコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- ICTを通じた社会への貢献
- ICTアクセスの向上
- お客さま満足の追求
- イノベーションの創出



人と地球のコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- ICTの利活用による環境への貢献
- バリューチェーン・マネジメントの強化(環境)
- 気候変動への対応
- 事業上の環境負荷低減
- 資源の有効利用



安心・安全なコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- 個人情報保護
- 情報セキュリティの強化
- 通信サービスの安定性と信頼性の確保



チームNTTのコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- ダイバーシティの推進
- 人権の尊重
- バリューチェーン・マネジメントの強化(社会)
- 従業員の安全・健康・福祉の推進
- 魅力ある職場の実現
- グループ一丸となった社会貢献活動の推進





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

CSR重点活動項目の目標と実績

NTTグループでは、グループ一体となってCSRを推進していくために、重要な課題（マテリアリティ）である「NTTグループCSR重点活動項目」のもと、「CSR定量指標」を設定しています。

このCSR定量指標をもとに「PDCA」評価を行う一方で、社会やグループの変化に応じて指標を見直しており、2017年度より「障がい者雇用率」と「特定保健指導完了率」を追加しました。

人と社会のコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	関連ページ
ICTを通じた社会への貢献	「2020」「地方創生」を契機としたB2B2Xモデルを加速させる	B2B2Xモデルの加速	—	—	—	P033
ICTアクセスの向上	「グローバルクラウドサービス」を軸とした多様なICTサービスを全世界に提供できる体制を強化する 高齢者や障がい者など、幅広いお客さまが利用できるICTサービスを提供する	グローバルサービス売上高: 220億ドル(2017年度)	156億ドル	169億ドル	195.1億ドル	P040
		サービス提供国・地域数: 拡大	196の国・地域	196の国・地域	196の国・地域	
		LTE人口カバー率: 拡大	99%	99%	99%	
		ユニバーサルデザイン製品・サービス提供件数: 拡大	12件	11件	14件	
お客さま満足の追求	付加価値の高い製品・サービスの提供や、きめ細かいサポート対応を実施する	お客さま満足度調査: 前年度以上	第1位	第1位	第2位	P043
		お客さまの声を活かした改善件数: 前年度以上	558件	446件	496件	
		コールセンターの応答率: 前年度以上	応答率: 約73.3%	応答率: 約80.9%	応答率: 約88.6%	
		設備利用効率の向上: 2,000億円以上削減(2017年度)	約1,000億円削減	約1,364億円削減	約2,049億円削減	
		高効率な事業運営の確立: 8,000億円以上削減(2017年度)	約4,140億円削減	約6,540億円削減	約8,560億円削減	
イノベーションの創出	将来にわたり、研究開発がNTTグループの重要な成長ドライバーであり続けるために、世界の情報通信技術をリードする先進的な研究開発を推進する	特許出願件数	約2,250件	約2,330件	約2,220件	P047
		対外論文発表件数	約1,720件	約1,700件	約1,670件	
		国際標準化会合参加人日	延べ2,780人日	延べ2,920人日	延べ2,890人日	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章			NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント			

人と地球のコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	関連ページ
ICTの利活用による環境への貢献	自社のCO ₂ 排出量を削減するとともに、ICTの利活用によりバリューチェーンを含めた社会全体のCO ₂ 排出量削減へ貢献する	社会のCO ₂ 排出量の削減貢献量: 自社排出量の10倍以上(2030年度)	2016年度より集計開始	8.9倍	10.1倍	P067
バリューチェーン・マネジメントの強化(環境)						
気候変動への対応		通信事業の電力効率: 2013年度比で10倍以上(2030年度)		2.7倍	3.6倍	P068
事業上の環境負荷低減		電力効率を向上させ、事業上の環境負荷の低減を図る				
資源の有効利用	廃棄物の最終処分率を抑え、資源の有効利用に努める	廃棄物の最終処分率: 1%以下(2030年度)		1.03%	1.18%	P077

安心・安全なコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	関連ページ
情報セキュリティの強化	セキュリティ人材の育成を図る	セキュリティ人材数: 1万人(2020年度)	2万人	3.1万人	3.9万人	P085
個人情報保護	個人情報の流出・漏えいを発生させない	個人情報の漏えい件数: 0件	9件	4件	2件	P092
通信サービスの安定性と信頼性の確保	通信サービスを安定的に提供し、重大通信災害を発生させない	安定サービス提供率: 99.99%	100%	99.99%	100%	P094
		重大事故発生件数:0件	0件	2件	0件	

チームNTTのコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	関連ページ
ダイバーシティの推進	女性の活躍を積極的に進める	女性管理者登用率: 6.0%(2020年度)	4.0%	4.6%	5.1%	P101
	障がい者雇用を拡大する	障がい者雇用率*:2.2% (社員数50人以上) (2017年度より新設)	NTT: 2.3%	NTT: 2.4%	NTT: 2.6%	P103
			国内主要会社:2.2%	国内主要会社:2.3%	国内主要会社:2.5%	
人権の尊重	国連ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)など国際的な原則を取り入れ、全ての事業所で人権を尊重した事業活動を行う	確認された人権に関する違反件数:0件	15件	17件	27件	P110
		人権に関する研修受講率: 前年度以上	92.0%	92.9%	93.6%	P109
バリューチェーン・マネジメントの強化(社会)	バリューチェーンまで含めた環境・社会に関するリスクを適切に管理する	確認された高リスクサプライヤ件数:0件	0件	0件	0件	P113
従業員の安全・健康・福祉の推進	人身事故や労働災害事故の未然防止に向けた安全対策強化と、従業員の安全意識を向上させる	労働災害事故発生件数: 0件	10件	18件	9件	P116
		設備工事の重篤な人身事故発生件数:0件	2件	4件	3件	
	特定保健指導を実施し、社員の健康を保持する	特定保健指導完了率: 60%(2017年度より新設)	18.9%	19.1%	22.9%	P117
魅力ある職場の実現	従業員が高い意欲を持って働くことのできる職場を提供する	従業員満足度: 前年度以上	3.88点 (5点満点中)	3.83点 (5点満点中)	3.79点 (5点満点中)	P121
グループ丸となった社会貢献活動の推進	社員が積極的にボランティア活動に参加する	社員のボランティア参加率: 80%(2020年度)	69.0%	69.7%	70.7%	P129

* 実績値は毎年6月1日時点

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

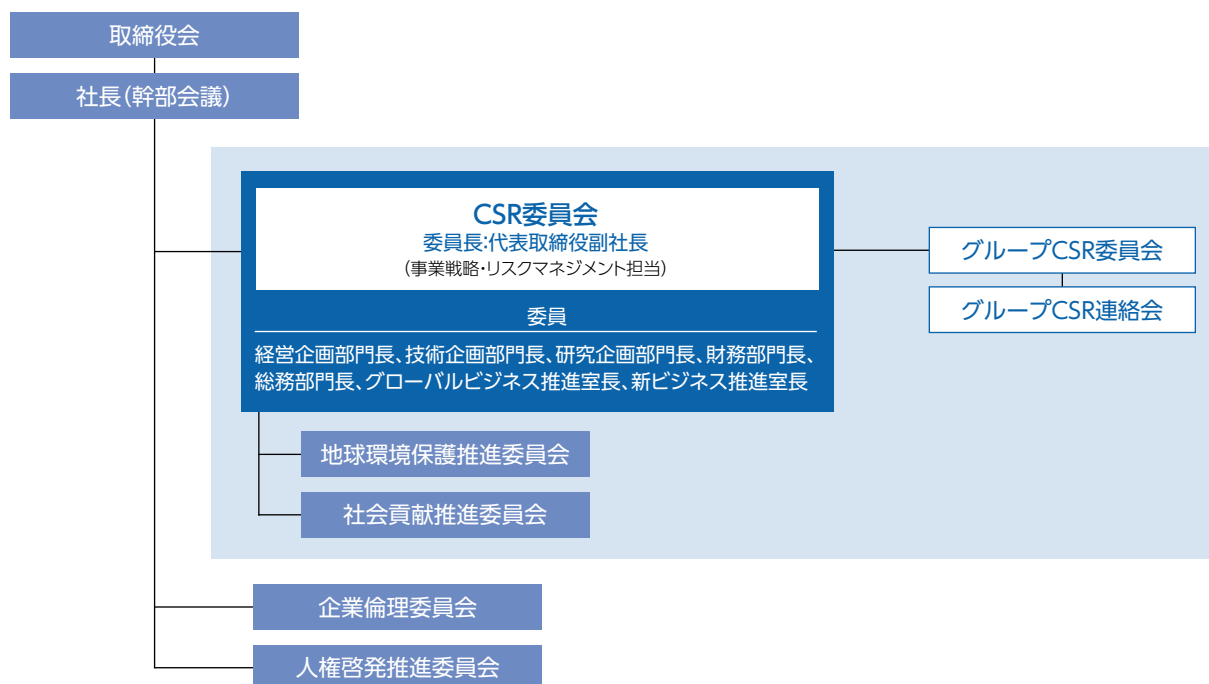
CSRマネジメント

CSRマネジメント体制

NTTは、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を2005年度に設置し、経済・環境・社会の各側面からなるCSRへの取り組みについて継続的かつ適切にマネジメントしています。CSR委員会は年1回以上の頻度で開催し、NTTグループのCSRに関わる基本戦略および取り組みテーマ・施策、情報開示などについて討議・決定しています。また、個別テーマを取り扱う内部委員会として「地球環境保護推進委員会」と「社会貢献推進委員会」を設置しています。

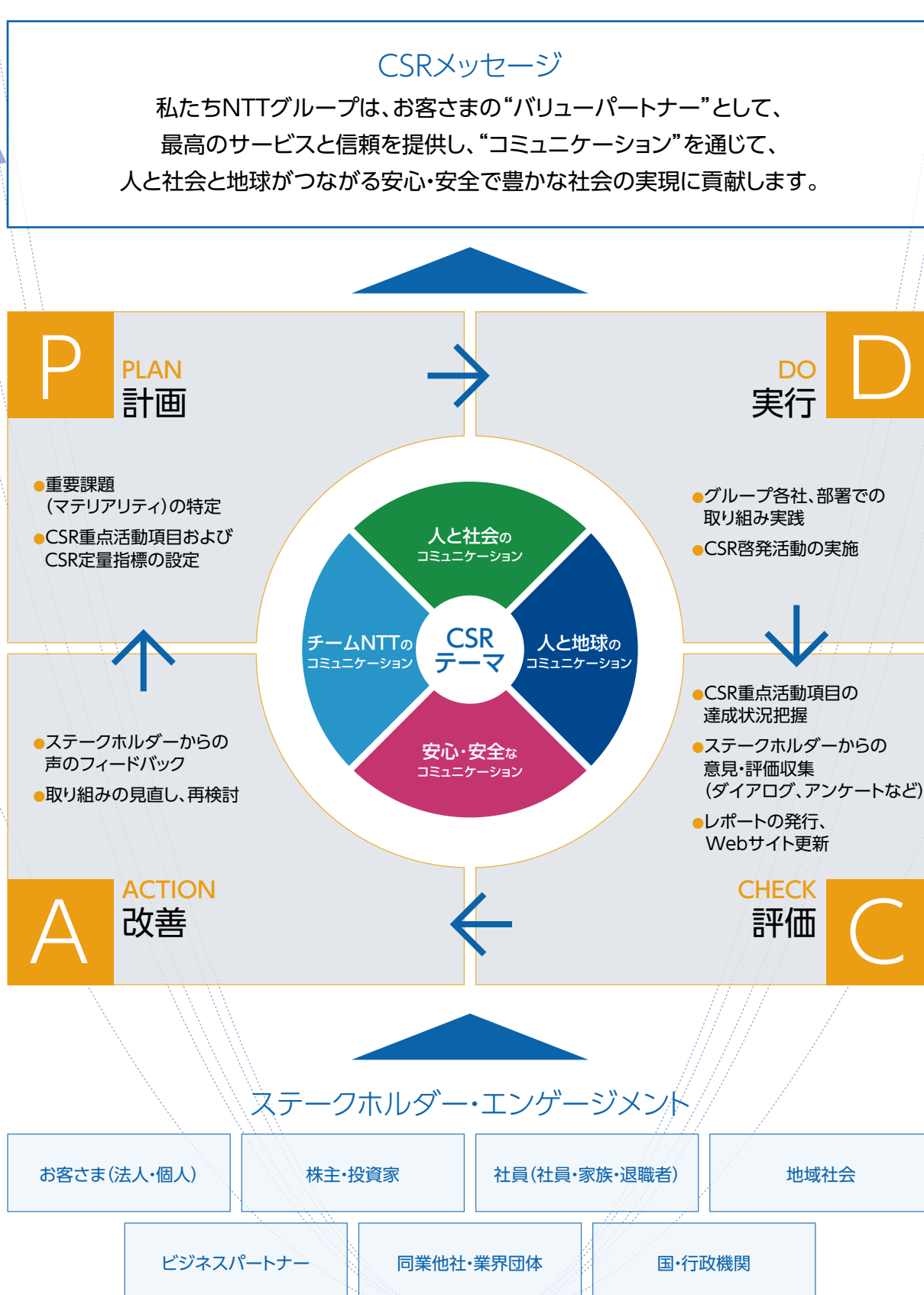
また、2015年度からNTTのCSR委員会委員長（代表取締役副社長）を委員長とし、主要グループ8社のCSR最高責任者（副社長、常務取締役）を委員とした「グループCSR委員会」を開催し、グループ全体におけるCSRマネジメントの進展を図りました。さらに各社のCSR推進担当で「グループCSR連絡会」を定期的に行い、グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したCSR重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

■ NTTグループCSR推進体制



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

NTTグループのCSR推進PDCAサイクル



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

「NTTグループCSRカンファレンス」の開催

CSRに関する優良施策をNTTグループ内で横断的に共有することを目的として、2013年度から毎年「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しています。2018年2月には第5回となる2017年度のカンファレンスを開催。当日はグループ各社のCSRおよび環境担当者、さらにはCSRに興味を持つ社員など200人以上が来場しました。

当日は、事前に国内外のグループ会社から募集した45件の中から選ばれた7件の「CSR優良施策」をそれぞれの担当者が発表。今回は、国内のグループ会社のほか、海外からもチリからSeveris社と南アフリカ共和国に本拠を置くDimension Data社が参加し、グローバルな会となりました。

また、2014年度から開催している「社会貢献アイデア発表会」も継続して実施し、グループ全従業員から募集した119件の社会貢献アイデアの中から選ばれた3件を担当者が発表しました。

また、「理念の浸透」をテーマにした第一生命様とのパネルディスカッションも開催したほか、メイン会場の横に設けた展示コーナーでは、NPO法人と連携したフェアトレード関連製品の紹介・販売やNTTグループの特例子会社の紹介ブース、ブラインドサッカーの体験コーナーなど多数の展示コーナーを設置。さらにグループ内におけるLGBTなどの性的マイノリティに対する取り組みについても理解を促しました。次年度以降も継続して開催するとともに、社員参加型の施策を充実させるなど、CSR意識のさらなる浸透をめざします。



NTTグループCSRカンファレンス  <http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/conferences.html>

CSR優良施策  http://www.ntt.co.jp/csr/sustainability_action/index.html

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を指針として「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現」をめざしています。NTTグループは、グローバルに広がり複雑化するバリューチェーンを持ち、世界各地の多様なステークホルダーに製品・サービスを提供しています。その中でステークホルダーは、私たちの事業に対してさまざまな要望や期待を持っています。それら要望や期待を理解し、事業活動に反映する上で、ステークホルダー・エンゲージメントが役立ちます。とくに社会・環境問題に関しては、ステークホルダーの声にできる限り応えていくことが、社会との信頼関係を築くと同時に、企業競争力を高め、説明責任を遂行することにつながります。

ステークホルダーの信頼に基づいた事業活動と価値創造をしていくために、ステークホルダー・エンゲージメントにはグローバルかつ戦略的なアプローチが重要です。NTTグループのステークホルダー・エンゲージメントは、グローバルスタンダードであるAA1000SES、およびAA1000APSの一部に基づいており、NTTグループの事業活動の全てを対象としています。全てのグループ会社がこの同じ考え方に則ってステークホルダー・エンゲージメントを実行することで、ステークホルダーとともに、より有意義な価値創造をしていくことをめざしています。なお、全てのエンゲージメントは、関連する法規制にしたがって実施しています。

NTTグループはステークホルダー・エンゲージメントにより、以下のようなプラスの効果を得ることができます。

- 新たな社会・環境課題のトレンドを特定し、それらを戦略策定に反映する
- 潜在的なリスクを特定し、その対応策を見出す
- 適切にブランドを管理する
- 新たなビジネスの機会や、協働・イノベーションの機会を見出す
- 地域社会との関係を向上させ、ステークホルダーの期待を意思決定に考慮することによって、円滑な事業運営を実施する
- NTTグループに対するステークホルダーの意見についての理解を深める
- ステークホルダーからの意見や期待に基づき、より持続可能なビジネスの意思決定を行う

また、ステークホルダー・エンゲージメントによって、ステークホルダーに対し、以下のようなプラスの効果をもたらします。

- NTTグループの戦略やプロジェクトについての理解
- ステークホルダーの要望や期待に対するNTTグループからのフィードバックの提供

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

ステークホルダー・エンゲージメントの計画

ステークホルダー・エンゲージメントを実施する前には、その目的、範囲、責任、対象、レベルおよび手法を決定します。加えて、ステークホルダー・エンゲージメントによる潜在的リスクの評価も必要と考えています。

●エンゲージメントの目的

関連するステークホルダーとのエンゲージメントにおいて達成したい目標を設定します。

●エンゲージメントの範囲

エンゲージメントのテーマ、エンゲージメントに関与する会社・組織、スケジュールを決定します。エンゲージメントに必要な予算や適切な人材も決定します。

上記の目的と範囲の決定には、ステークホルダーの意見を必要とする場合があり、エンゲージメントの過程でより適切な内容に変更する場合があります。

●エンゲージメントの責任

エンゲージメントの計画と実行に関して、全体的な責任を負う組織や社員（個人・複数）を決定します。

●エンゲージメントの対象

エンゲージメントの対象となるステークホルダーを決定します。これらのステークホルダーは、以下の項目を考慮して特定します。

- ステークホルダーの関心と責任
- ステークホルダーの専門性とエンゲージメントの能力
- ステークホルダーの影響力
- NTTグループのエンゲージメントに対するステークホルダーの意欲
- ステークホルダーのNTTグループへの依存度
- 特定のステークホルダーとのエンゲージメントにおけるNTTグループにとっての価値
- 特定のステークホルダーとのエンゲージメントにおけるNTTグループにとってのリスク

事業環境が日々刻々と変化する中、ステークホルダー・エンゲージメントをNTTグループの価値創造へと確実につなげるために、各ステークホルダーの位置づけや関係性を定期的に確認しマッピングすることが重要です。ステークホルダーマップの策定は、エンゲージメントを実施する際に関連するステークホルダーを特定する上で役立つと考えています。

■エンゲージメントのレベルと手法

エンゲージメントのレベル	エンゲージメントの手法の例
モニタリング	メディアなど、一方向のコミュニケーションの確認
情報提供	文書やWebサイト、講演および報告書などを通じた、会社からステークホルダーへの情報提供
対話	調査やフォーカスグループ、ワークショップなど会社とステークホルダー間の双方向のコミュニケーションによって、両者の関心を理解する
会社の意思決定への関与	アドバイザリーボードやステークホルダーダイアログなどによる会社とステークホルダー間の双方向コミュニケーションによって、ステークホルダーが会社の意思決定に関与する
コラボレーション（協働）	ジョイントベンチャーや特定のプロジェクトにおけるパートナーシップを提携し、協働でプロジェクトを実行する

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

特定のステークホルダーとのエンゲージメントのリスクの評価も不可欠です。潜在的なリスクとしては、エンゲージメントに消極的なステークホルダーの参画、建設的でないステークホルダーの参画、ステークホルダー側から見て非現実的で実現不可能と思われる会社側の期待、社内ステークホルダー間の対立などが考えられます。これらは潜在的に会社への批判やレピュテーションき損、リソースの浪費といったリスクを含んでいます。

ステークホルダー・エンゲージメントの実行

エンゲージメントの実行中は、エンゲージメントに関する両者の期待を議論し、決定します。その際には以下を考慮しています。

- 参加者の役割および寄与のレベル
- スケジュールやエンゲージメント方法を含むプロセスの詳細
- エンゲージメントの方向性や必要となる資料のタイムリーな提供
- 秘匿情報などを含む必要とされる情報開示のバウンダリー
- エンゲージメントの結果についてのコミュニケーション

上記の点を考慮することで、当初作成したエンゲージメント計画の修正が発生する可能性があります。その場合、ステークホルダーの要請と、当初計画におけるNTTグループ側の意図を加味して計画を修正します。また、マルチステークホルダーが参画するイベントなどを開催する場合においては、互いのリスクを最小化し価値を最大化するために、全てのステークホルダーが、バランスのとれた参画ができるようにしています。

ステークホルダー・エンゲージメントのフォローアップとレビュー

エンゲージメントの終了後、エンゲージメントの結果について、参加したステークホルダーや社内に対して報告します。あわせて、必要に応じて社外へのWebサイトやレポートなどを通じて情報開示をします。このようなコミュニケーションには、目的、範囲、方法およびエンゲージメントへの参加者に関する情報が含まれます。また、エンゲージメントにおいて生じた問題や懸念事項を含むエンゲージメントに関する概要や、エンゲージメントの成果に対するNTTグループとしての対応なども含まれます。

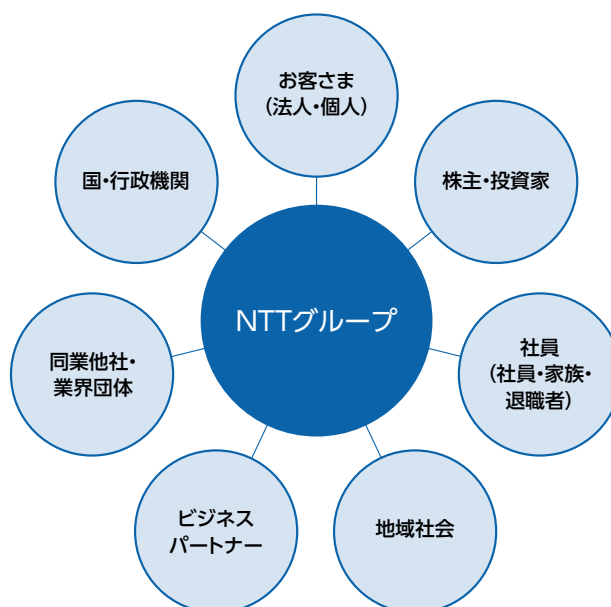
今後実施するエンゲージメントをより良いものにするために、エンゲージメントの成果の評価や、エンゲージメントのプロセスそのもののレビューを実施することも重要と考えます。エンゲージメントおよびその成果によって得られた価値を評価するために、それを計測する指標(KPIs)の設定も重要だと考えています。このレビューは社内のみで実施されます。

またエンゲージメントプロセスのレビューに関しては、内部レビューに加え、参加したステークホルダーにフィードバックを要請し、その結果を今後の改善につなげていきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

ステークホルダーの特定

ステークホルダーとは、NTTグループの事業活動や意思決定において、何らかの利害関係を持つ組織または個人のことをさします。NTTグループにとっての主なステークホルダーとして「お客さま(個人・法人)」「株主・投資家」「社員(社員・家族・退職者)」「地域社会」「ビジネスパートナー」「同業他社・業界団体」「国・行政機関」などが挙げられます。



主なステークホルダー

NTTグループは、NTTと子会社・関連会社(うち連結子会社922社:2018年3月31日現在)により構成され、地域通信、長距離・国際通信、データ通信および移動通信事業などを展開しています。NTTグループは、これらの事業に関わるさまざまなステークホルダーの皆さまに対して責任を果たし、かつ期待に応えていきます。

お客さま(法人・個人)

NTTグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、全てのお客さま

NTTグループのアプローチ

“Your Value Partner”として選ばれるよう、社員一人ひとりがCSRへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。

エンゲージメント方法(例)

- お客さま問い合わせ窓口の開設
- お客さま満足度調査の実施
- Webサイト、ソーシャルメディアの活用
- 年次報告書(アニュアルレポートなど)の発行

エンゲージメントする理由

お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、NTTグループがお客さまにとっての“Your Value Partner”となるため。

株主・投資家

NTTグループの株主・債権者の皆さまをはじめとした、個人・機関投資家の皆さま

NTTグループのアプローチ

健全な財務体質を維持しつつ企業価値を高めるとともに、株主の皆さまへ利益を還元していきます。また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めます。

エンゲージメント方法(例)

- 株主総会、決算発表
- 個人投資家説明会の開催
- 機関投資家向け説明会の開催
- 年次報告書(アニュアルレポートなど)の発行

エンゲージメントする理由

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通じて投資判断に必要な情報を提供し、適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

社員(社員・家族・退職者)

NTTグループで働く社員とその家族、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々

NTTグループのアプローチ

多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるようにさまざまな施策に取り組めます。退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。

エンゲージメント方法(例)

- 従業員満足度調査の実施
- 定期的な面談
- 労使間の対話
- 企業倫理ヘルプラインの開設
- CSRカンファレンスの開催

エンゲージメントする理由

社員が安心して働くことのできる職場環境を整えて生活をサポートすることで、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いCSR意識を持って業務に取り組めるようにするため。

地域社会

NTTグループ各社と事業を通じた関わりがある地域社会の皆さま

NTTグループのアプローチ

事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます。

エンゲージメント方法(例)

- 社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施
- 工事、設備構築などにおける近隣地域住民との折衝
- 寄附・スポンサーなどによる支援

エンゲージメントする理由

豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じて多面的に貢献するため。

ビジネスパートナー

NTTグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま

NTTグループのアプローチ

さまざまな社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。

エンゲージメント方法(例)

- お問い合わせフォームの開設
- 調達方針・ガイドラインなどの開示
- サプライヤー向けアンケートの実施
- サプライヤー向け説明会の開催

エンゲージメントする理由

環境・人権などに配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに持続的に成長していくため。

同業他社・業界団体

NTTグループと同じくICTサービスに携わる皆さま、情報通信の発展に努めている業界団体の皆さま

NTTグループのアプローチ

グローバル市場を視野に入れた情報通信産業のあり方や方策について、ともに議論を深め、さまざまな社会的課題の解決を推進します。

エンゲージメント方法(例)

- 業界団体・イニシアティブなどへの参加
- 会議などへの参加

エンゲージメントする理由

業界全体の活性化を推進するとともに、情報通信の発展や進歩を通じて社会に貢献するため。

国・行政機関

情報通信をはじめ雇用・経済・環境などの政策を司る国および地方自治体

NTTグループのアプローチ

国、行政機関および地方自治体の方針などを踏まえながら、情報通信産業の担い手としての責務を果たします。

エンゲージメント方法(例)

- 法令・規制への対応
- 政策への提言
- 官民共同プロジェクトへの参画

エンゲージメントする理由

国および自治体の方針などに適切に対応し、適切な事業活動を実行するとともに、国民や自治体が抱える社会的課題の解決に貢献するため。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

主な活動

NTTグループは、お客さま、株主・投資家の皆さま、社員などさまざまなステークホルダーからの質問・要望などを集約する仕組みを設けています。

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

投資家の皆さまよりいただいた要望に基づき、NTT IR DAYと呼ばれる機関投資家向け説明会を開催しています。また、近年は、当社への理解促進と個人投資家さまの拡大をめざして、個人投資家さま向けの会社説明会の開催にも注力しており、2017年度は19回の説明会を開催したほか、日経IR・投資フェア2017に出展するなど、合計約3,000人の個人投資家の皆さまにご訪問いただきました。また2018年6月に開催した第33回定時株主総会には約6,000人の株主の皆さまにご出席いただきました。株主および投資家の皆さまとの対話についてはP145をご覧ください。株主総会における主な質問や決議事項については、株主通信「NTTis」に掲載し開示しています。

さらに、2015年度からはESG評価機関とのコミュニケーションを積極的に行っており、NTTグループのCSRの取り組みや、ESG情報の開示の充実を図っています。2016年3月にはスイスのESG評価機関のRobecoSAM社を当社に招き、NTTグループ各社のCSRの取り組みと、サステナビリティレポートなどを通じた情報開示の透明性向上に関して議論を行いました。NTTグループは今後も継続してESG評価機関やESG投資を推進する投資家とのコミュニケーションを行っていきます。

サステナビリティレポート読者の皆さまからのご意見・ご感想

NTTでは、Webサイト上のお問い合わせフォームを通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまから、サステナビリティレポートやNTTグループのCSRへの取り組みに関するご意見やご感想をお寄せいただいています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

人と社会の コミュニケーション

ICTの利活用を通じて、さまざまな社会的課題の解決に貢献することで、より豊かで便利な社会を実現していきます。



INDEX

- 033 ICTを通じた社会への貢献
- 040 ICTアクセスの向上
- 043 お客さま満足の追求
- 047 イノベーションの創出



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献		ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出				

ICTを通じた社会への貢献 重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 203-1,2

関連するSDGs



方針・考え方

昨今、金融市場においては、企業の環境・社会・ガバナンスといった非財務情報を評価し、運用に活かしていく「ESG投資」が増加しています。また、2015年には国連が「持続可能な開発目標（SDGs）」を採択し、企業間のグローバルなパートナーシップやイノベーションによる社会的課題の解決を促すなど、民間セクターの技術やノウハウが持つポテンシャルに注目が集まっています。

こうした中、NTTグループは、これまでも事業構造を大きく変革してきましたが、今後は産業競争力の強化や地域課題の解決に向けて、ブロードバンドと国内外の情報システムを組み合わせたビジネスこそが、NTTグループのさらなる成長を見出せる新しい事業であると考えています。

例えばAI、IoTといったICT技術とノウハウ、知見を最大限に活かし、一企業の業務効率化や環境負荷の低減にとどまらず、社会全体の生産性向上や地球環境保全、社会的課題の解決につながる新たな価値創造モデルを構築することは、グループの成長機会であるだけでなく、世界で約28万人の社員を擁し、多くの顧客基盤、取引先を有するグローバル企業としての社会的責務であると考えています。

NTTグループは、自らを、お客さまや通信事業者だけでなく、異業種の企業や自治体ともコラボレーションする「Your Value Partner」と位置づけ、B2B2Xモデルを通じてICTの力を活用した社会への貢献をめざしています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献								
ICTアクセスの向上			お客さま満足の追求			イノベーションの創出		

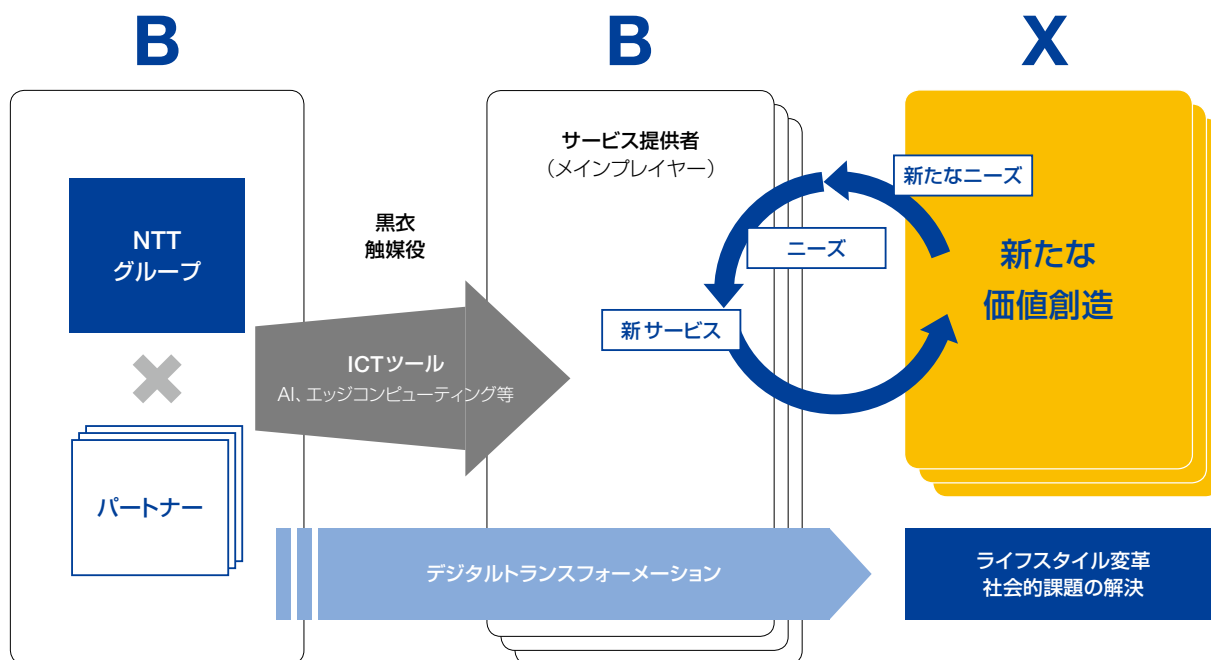
推進体制

NTTグループでは、「B2B2Xビジネスの推進」を成長戦略の柱のひとつとして掲げ、定期的に行われる取締役会において今後の展開について議論を深めており、株主総会にその進捗を報告しています。

NTTグループにとってB2B2Xビジネスを加速させていくことは、デジタル化やIoT、AIといった社会的・技術的な潮流を活かして、個人や企業に直接サービスを提供する従来型のモデルから、さまざまな分野のサービス提供者のサポートを通じてエンドユーザーに付加価値をお届けする新しいモデルへと変革する取り組みです。情報のデジタル化は、さまざまなデータの取得・処理・流通がネットワークを介して自在に行われることとなり、十分に活用されていなかった、いわば眠れる資産やノウハウの有効活用が可能となります。また、IoTの進展はスマートフォンなどの携帯端末だけでなく、機械、建物やインフラにネットワーク接続されたセンサーやモニターによって、あらゆるものの状態が必要ときに把握可能となることを意味します。さらに、AI(人工知能)の導入によって集められた膨大なデータを瞬時に処理・分析できるようになり、サービス提供者の方々による新たな付加価値創造のサポートの可能性を飛躍的に高めます。

現在は、多種多様な企業・団体とのコラボレーションを通じて地域経済の活性化や少子高齢化への対応、訪日観光客にも使いやすいWi-Fi環境の整備など、「B2B2Xモデル」を拡大するとともに、社会的課題の解決に取り組んでいます。

「B2B2X」のビジネスモデル



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

主な取り組み

「B2B2X」の展開事例

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」では、産業競争力の強化や地方創生など、現代社会が抱えるさまざまな課題に対して、他分野の事業者や自治体とのコラボレーションを通じて高付加価値サービスを創造していく「B2B2Xビジネス」を進めています。

例えば、スポーツビジネス分野ではJリーグとの協業をさらに深化させ、NTTグループのICTサービス・資産活用やSNSなどと連動したユーザー参加型イベント施策などを推進しています。ほかにも、ICTが持つ潜在的な能力を最大限に引き出し、グローバルパートナーと連携し、NTTグループトータルでさまざまな産業のSmart化に取り組んでいます。

Jリーグと「トップパートナー契約」「オフィシャルテクノロジーパートナー契約」を締結

Jリーグ・クラブチームのファン・サポーターの観戦機会の拡大、スタジアムの稼働率の向上を図るため、NTTグループのICTサービスやSNSなどと連動させたファン参加型の観戦体験やアウェイ試合をホームスタジアムでライブ観戦する大画面パブリックビューイングなどを推進しました。

また、新たなファン層の開拓に向け、NTTグループが持つAR・VRをはじめとする最新技術を活用した新たなエンターテインメント体験の展開とJリーグ保有の過去映像の利活用推進、デジタルコンテンツとドコモショップとの連携を図るとともに、Jリーグ・クラブチームのデジタル顧客基盤の強化に取り組みました。

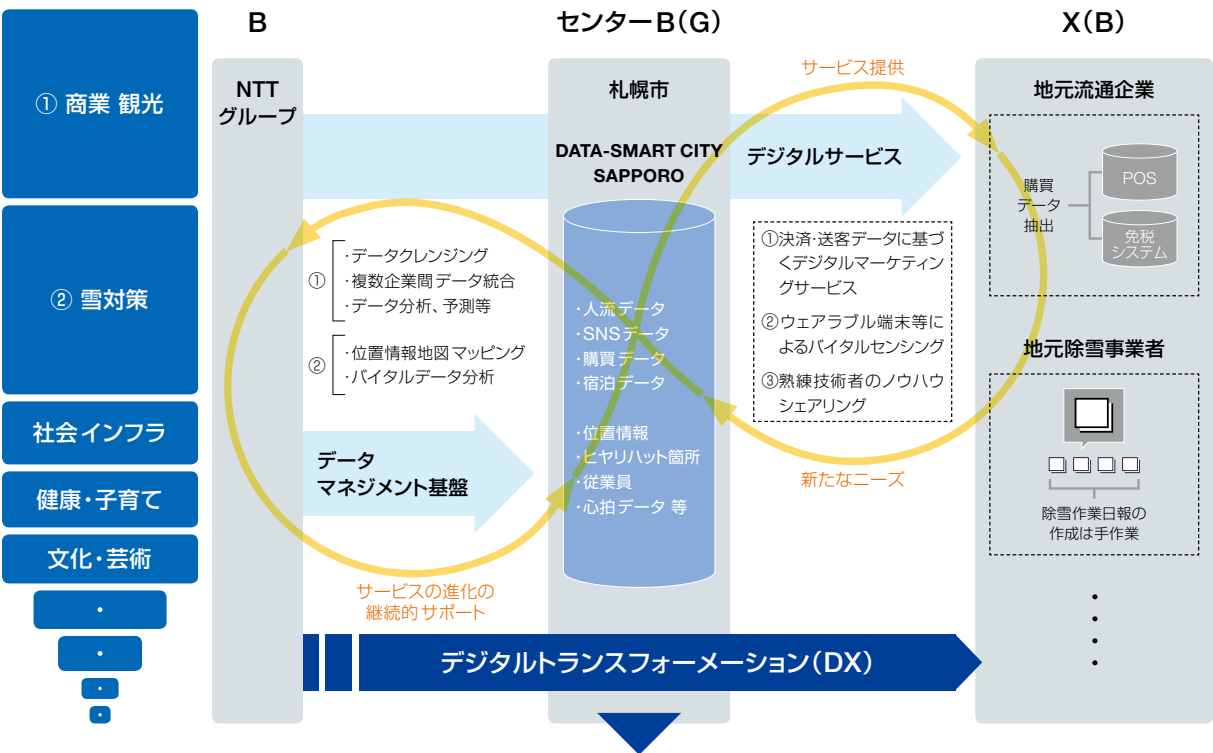
札幌市のスマートシティ化

2016年7月に札幌市ICT活用プラットフォーム検討会へ参画し、観光・交通・雪対策などの幅広い分野において、地域の課題解決・活性化に向けたスマートシティへの取り組みを推進してきました。2018年1月には官民連携によるオープンデータサイト「札幌市ICT活用プラットフォーム【DATA-SMART CITY SAPPORO】」を開設。企業の事業拡大に資するデータを共有、分析するなど、札幌市や地場企業と一体となって地域の経済振興を進めています。現在では商業事業者、宿泊事業者、観光施設等、さまざまな業界の多数の事業者が参画しており、順次拡大しています。本取り組みをさらに加速できるよう、経済産業省「産業データ共有促進事業※」と連携し、データ分析の高度化等を推進し、さらなる地域経済の発展に貢献します。

また、札幌市は世界的にも有名な多雪地域ですが、人口200万人規模の大都市であることから、毎年多額の除排雪費用を要し、市民生活や物流への影響は約半年にも及びます。こうした状況を踏まえ、除排雪対策【図1】において熟練除雪オペレーターが保有するノウハウ共有や日報作成等をICTで代替し、大幅な効率化を推進するとともに、交通渋滞の緩和に向けて札幌市の中心市街地の公道では初となる自動走行【図2】にトライするなど、さまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みを推進しています。

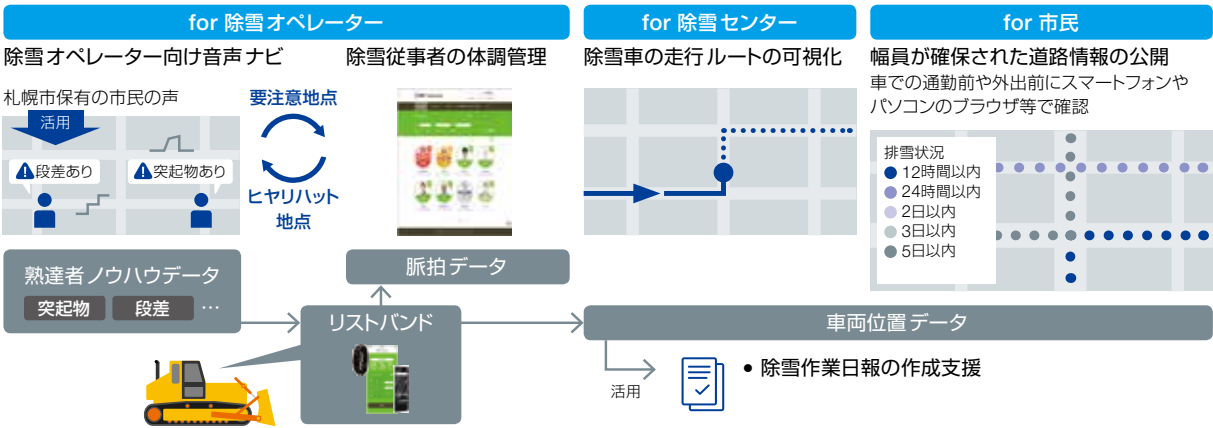
※ 経済産業省「産業データ共有促進事業」
Connected Industries 重点5分野(①自動走行・モビリティサービス、②バイオ・素材、③スマートライフ、④プラント・インフラ保安、⑤ものづくり・ロボティクス)の協調領域において、複数企業間でのデータ収集・活用を目的とした経済産業省の平成29年度補正予算事業

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					



政府の政策と連携し、全国の政令指定都市や地域社会経済圏へ拡大

図1:除排雪対策



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

■ 図2:自動走行



横浜市のスマートシティ化

横浜市では、政策立案に向けた的確な現状把握や課題の見極めなどに、積極的にデータを活用し、民間等との連携によるデータ活用や新たな価値を創造する「オープンイノベーション」に取り組んでいます。横浜市官民データ活用推進計画の策定および横浜市立大学データサイエンス学部の開設を契機として、官民データ活用に関する産官学の連携・協力を強化し、超スマート社会*の実現に向けて包括連携協定を締結しました。

健康・福祉、子育て・教育などさまざまな分野で、データ活用を通じて市民生活をより便利にしていくこと、データを重視した政策形成の取り組みを通じて市政を効率的・効果的に運営していくことを目的として、取り組み分野の拡充を図りながら、複雑化・多様化する市民ニーズに応えていきます。

政府の政策と連携し、札幌市、福岡市、横浜市での取り組みを全国の政令指定都市や社会・経済圏へ拡大し、地域と一体となって地域が抱えるさまざまな課題の解決や地域の活性化に向けて取り組んでいます。

※「超スマート社会」

国の第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に規定する、必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き生きと快適に暮らすことのできる社会

ラスベガス市のスマートシティ化

近年、都市部での犯罪や災害などが増加する中、多くの人が集まる市街地やイベント会場等において、群衆の動き、交通状況、緊急事態の発生等を把握し、市民の安全を守ることが、自治体や警察、消防等の関係当局にとってますます重要になっています。とくに、関係当局における初期対応時間の短縮を実現するためには、複数センサーの配置による迅速な状況把握に加え、事件性の高いインシデントを事前に予測・分析することが、公共安全ソリューションに求められています。

そこで、NTTグループ(NTT、NTTデータ、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data)はデルテクノロジーズと共に、ラスベガス市の協力のもと、相互の知見を活かし、関係当局や市民のニーズを踏まえた公共安全ソリューションの実現をめざします。

今回のラスベガス市で実証する公共安全ソリューションには3つの特徴があります。

1つ目は「迅速な事件・事故対応(リアクティブ)」です。監視カメラなどのセンサー情報を、監視区域近隣のマイクロデータセンター(エッジ)で分析し、事件・事故を迅速に検知し、警官や消防車の派遣、一斉アナウンスなど素早い対応を実現します。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

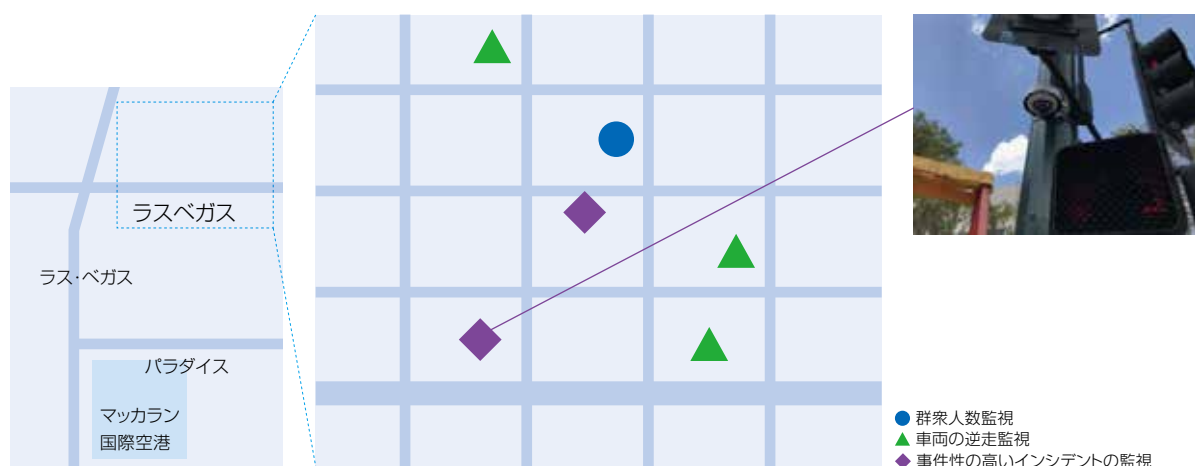
2つ目は「予測対応（プロアクティブ）」です。トレンド分析とさまざまなソースのセンサー情報を活用し、混雑や逆走、事件性の高い事象などをAIが予測し、事件・事故が起こる前の対応を可能にします。

3つ目は「迅速で効率的なICTリソースの配備」です。NTTのオーケストレータ技術とデルテクノロジーズの仮想化技術などを組み合わせた「コグニティブ・ファウンデーション」という仕組みによって、ユーザーの既存のICTリソースも含めて、構築・設定と管理・運用を一元的に行うことができます。

デルテクノロジーズの豊富な製品群とNTT研究所のAI技術やオーケストレータ技術、NTTデータやDimension Dataのインテグレーション力、NTTコミュニケーションズのデータセンターを組み合わせ、一元的なサービスをお客さまに提供することが可能です。最新のAIとIoT、ICTリソースの総合マネジメント技術を活用した公共安全ソリューションを通じて、デジタルソサエティ時代にふさわしい社会の創造に貢献します。

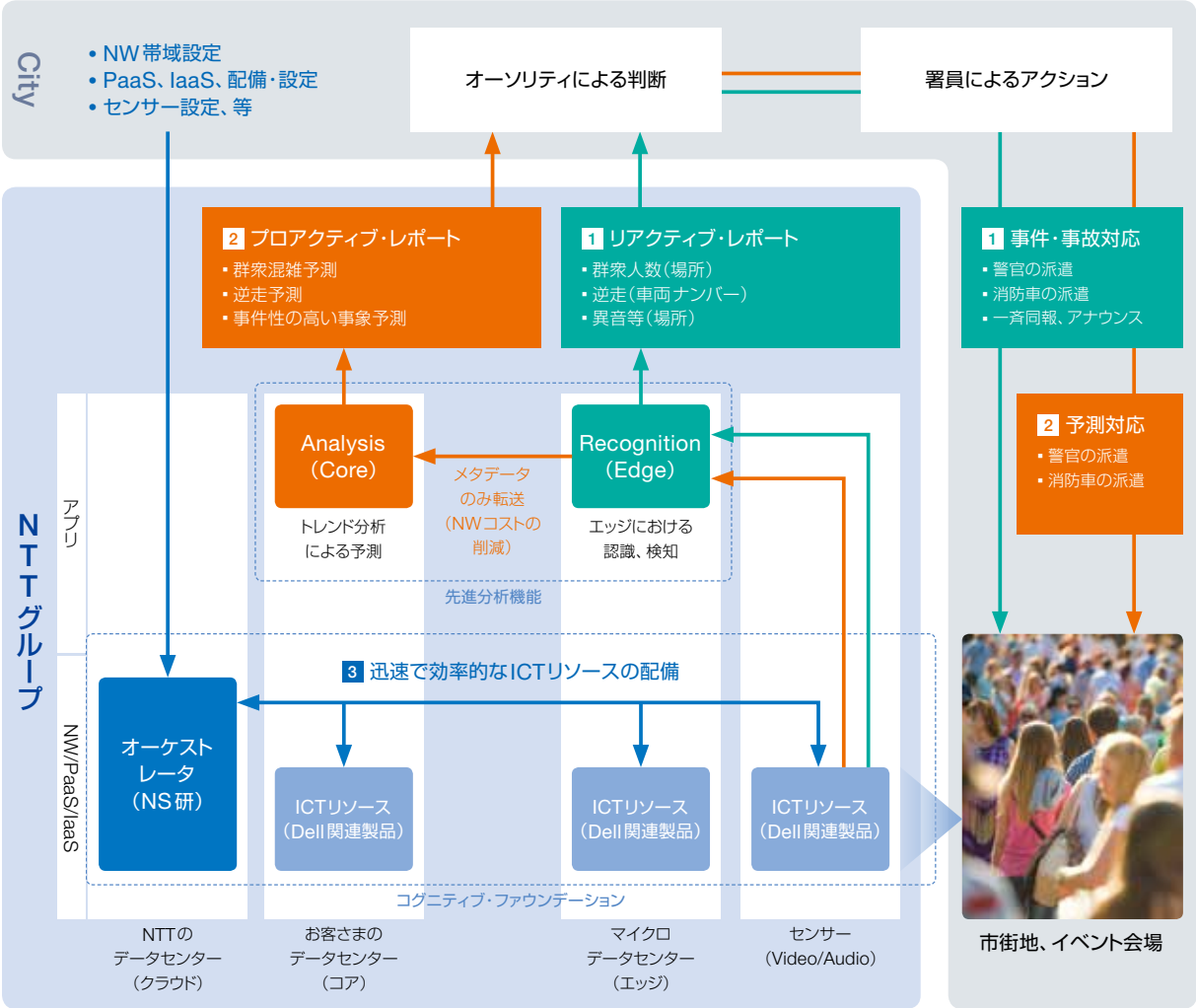
NTTグループは、デルテクノロジーズと共に共同実証実験後の2018年冬をめどに、米国を含む世界の都市向けに本ソリューションの商用展開を開始する予定です。また、今後はコグニティブ・ファウンデーションを大きな強みに、農業や工場、コネクテッドカーなどさまざまなIoT分野でグローバルにB2B2Xビジネスを拡大させていく予定です。

■ ラスベガス(ダウンタウンエリア)に複数センサーを設置し実証実験を実施



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

ラスベガス市における公共ソリューションの実現



公共エリアにおける安全な環境づくりを最先端技術で実現

1 迅速な事件・事故対応(リアクティブ)

監視区域近隣のマイクロデータセンターにおけるエッジ分析により、事件・事故の迅速な検知と対応(リアクティブ)を実現

2 予測対応(プロアクティブ)

トレンド分析とマルチソースのセンサー情報を活用し、高度な予測と対応(プロアクティブ)を実現

3 迅速で効率的なICTリソースの配備

マルチレイヤかつエンドエンドのICTリソースを動的かつ迅速に遠隔管理することにより、迅速で効率的なICTリソースの配備を実現

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

ICTアクセスの向上 重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 203-1,2

関連するSDGs



方針・考え方

NTTグループは、全国どの世帯でも公平で安定的に利用できるものとして、加入電話、公衆電話、緊急通報等の電話サービスを提供しています。国内における、固定アクセス網の光化は全国平均で90%以上に達しており、モバイルアクセス網においてもドコモが提供するLTEサービスの人口カバー率が99%に達するなど、私たちNTTグループは、電気通信事業者としての責任を果たしてきました。

一方で、山間部や島嶼部などアクセス網の整備にコストが掛かる地域のICTアクセスの向上や、障がいのある方でも利用しやすいサービスの提供、あるいは近年増加し続けている外国人観光客が利用できるWi-Fi環境の充実など、ICTアクセス網に関する新たな課題も生まれています。

推進体制

NTTグループは、お客さまに選ばれ続ける「Your Value Partner」として、誰もが容易に利用できるICTアクセス環境の実現に貢献しています。具体的には、NTT東西の光回線卸サービスやNTTドコモにおけるMVNOサービスの提供を通じ、ほかの事業者と連携して多様な料金体系やサービスバリエーションを提供。お客さまのニーズに合ったICTアクセスサービスをご利用いただけるよう推進しています。

CSR重点活動項目では「多様なICTサービスをグローバルに提供する体制の強化」と「高齢者や障がい者など幅広い方が利用できるICTサービスの提供」を二大目標として掲げており、「サービス提供国の拡大」や「ユニバーサルデザインサービス提供件数の拡大」を図っています。その他、「教育施設への専用回線の特別割引」「携帯電話の障がい者向け割引の導入」「都市部や観光地におけるWi-Fiスポットの増加」など、積極的な取り組みによってICTアクセスの向上に努めています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

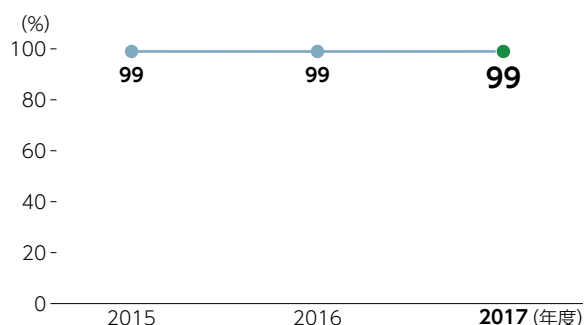
主な取り組み

アクセス網の光化やWi-Fi環境の充実

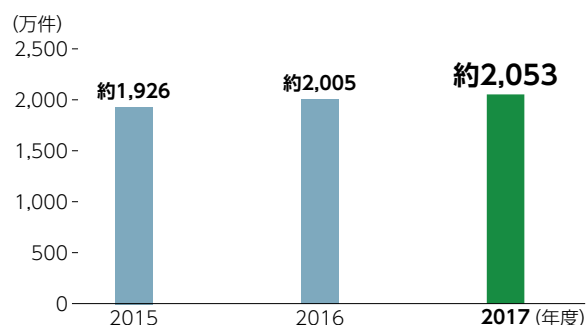
NTTグループは、有線の高速・大容量のインターネットアクセス回線として、2001年8月より回線の光化を推進してきました。光回線については、IP電話サービス、映像配信サービスなど利用の場を広げながら、NTT東日本・NTT西日本において、光アクセスサービスなどをさまざまな事業者へ卸提供する「光コラボレーションモデル」によるB2B2Xビジネスの展開などの取り組みを行い、新たな価値創造によるICT市場の活性化、多様な業種の事業者とのコラボレーションによるICTサービスの充実に努めています。

また携帯電話やタブレットの普及にともなってニーズが高まり続けているWi-Fi環境の整備では、NTTドコモのLTEサービスの人口カバー率が99%に達しているほか、ドコモだけではなくNTT東西を含めたグループ全体で新たなWi-Fiスポットの構築・運用を進めています。とくに近年の外国人観光客の増加に対応するため、官民連携によるWi-Fiスポット整備を加速させています。

■LTE人口カバー率



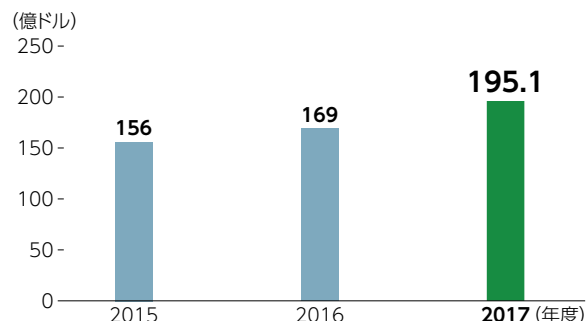
■光アクセスサービス契約数



世界各地でのICTアクセスの改善

グローバルビジネスの拡大を進めるNTTグループは、M&Aによるグローバル・クラウドサービスのラインナップの充実とICTアクセスの改善を着実に進めています。世界中のお客さまのさまざまなニーズにワンストップでお応えするため、クラウドサービスに関連するICTインフラからアプリケーションまでの幅広い分野でのサービス提供力の向上、お客さまがクラウドに移行する際のコンサルティングからシステム構築・保守に至るまでの対応力の向上、そしてグローバル規模のサービス提供力の充実に努めています。

■グローバルサービス売上高



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

ユニバーサルデザイン※に向けた取り組み

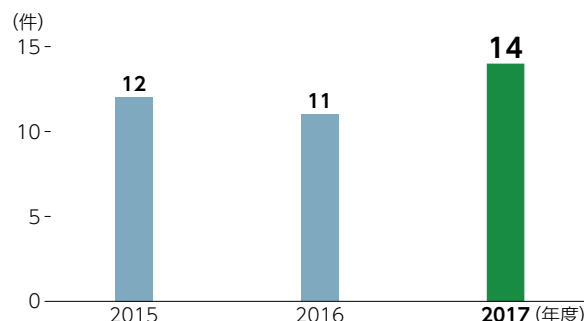
NTTグループでは、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、全てのお客さまにとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン」の普及に取り組んでいます。

※ 高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス（トライアルや機能拡充も含む）

2017年度のユニバーサルデザイン対応製品・サービス（一例）

- ホームコミュニケーションデバイス「petoco（ペトコ）」
- 留守番電話サービスを進化させた新機能「みえる留守電」
- 病室の既設テレビを利用した「ベッドサイド端末サービス」
- ICT活用・自治体連携による進化した「次世代型駐車場」の広島県内への設置

ユニバーサルデザイン製品・サービス提供件数



NTTグループウェブアクセシビリティポリシーの制定

NTTグループは、高齢者や障がい者の方々を含む幅広いお客さまにWebサイトをご利用いただけるよう、アクセシビリティの確保と向上に取り組んでいます。

2014年3月に、「NTTグループウェブアクセシビリティポリシー」を制定し、日本国内に本社機能を持つNTTグループ各社の公式サイトについて、JIS X 8341-3:2016^{*1}にしたがって方針を定め、レベルAAに「準拠^{*2}」することを目標とします。

^{*1} JIS X 8341-3:2016は、日本工業規格「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部：ウェブコンテンツ」です。

^{*2} 準拠とは、情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会「ウェブコンテンツのJIS X 8341-3:2016 対応度表記ガイドライン 2016年3月版（2016年3月22日公開）」で定められた表記によります。アクセシビリティポリシーを策定・公開し、JIS X 8341-3:2016に基づく試験を実施して、達成基準を全て満たすことを確認したことを表します。

NTTグループの「ウェブアクセシビリティ」の取り組みについて  <http://www.ntt.co.jp/apolicy/>

ご利用しやすいサービス体系

高齢者、障がい者など、さまざまな方がICTサービスをご利用いただけるよう、各種割引サービスを展開しています。

教育施設への専用回線の特別割引（NTT東日本・NTT西日本）

NTT東日本・NTT西日本では、学校教育におけるインターネット環境の普及・拡大に向けて、2001年1月よりインターネットの定額利用に適したフレッツサービスを学校向けに特別料金で提供しています。

NTT東日本  <https://business.ntt-east.co.jp/service/schoolplan/>

NTT西日本  <https://flets-w.com/limited/school/>

携帯電話の障がい者向け割引（NTTドコモ）

NTTドコモでは、カケホーダイプランなどの基本プランを1,700円割引、FOMA料金プラン・各種サービス月額使用料を60%割引、一部契約事務手数料の無料化、テレビ電話通話料を音声通話料と同額に設定、電話番号案内（104）への通話料および番号案内料無料化などのハートィ割引を提供しています。

 <https://www.nttdocomo.co.jp/charge/discount/heartly/about/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

お客さま満足の追求 重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 102-33
- 103-1,2

関連するSDGs



方針・考え方

NTTグループは、グループ各社において、一般消費者向けの製品・サービスから法人事業者向けのサービスまで、さまざまなお客さまに幅広い製品・サービスを提供しています。

NTTグループのビジネスフィールドである通信・ICTの世界は、活発なイノベーションが展開され、新しい製品やサービスが生まれ続けています。スマートフォンやタブレットなどモバイル機器は日々進化し、NTTグループのネットワークを活用した新たなサービスも続々と誕生しています。一方で、技術やサービスの進化にともない、それを利用するために必要な情報量も増加し、機器の不具合や各種料金・サービスの不明点などお客さまからのさまざまなご確認やお問い合わせ、ご意見・ご要望をいただく機会も増えていきます。

NTTグループは、サービスを利用されるお客さまの疑問や不安を解消し、全てのお客さまの満足度を高いレベルで維持することが、お客さまとの間に信頼関係を育み、新たなお客さまの獲得にもつながると考えています。

推進体制

NTTグループ各社は、アンケート調査やお客さま相談室などに寄せられるご意見やご要望などの「声」をもとに、業務の改善および製品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みを構築し、お客さまの声に寄り添ったサービスの開発と提供を推進しています。具体的には「お客さま満足度調査」「お客さまの声を活かした改善件数」「コールセンターの応答率」等をKPIとして、毎年前年度以上の実績を上げることが目標に継続的に向上できるよう好循環を図っています。

NTTグループは、今後もグループ各社が自らの事業内容に合わせて、お客さまの求めるサービス品質や現場対応力など、お客さまの満足を継続的に高めていく独自の取り組みを進めていきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

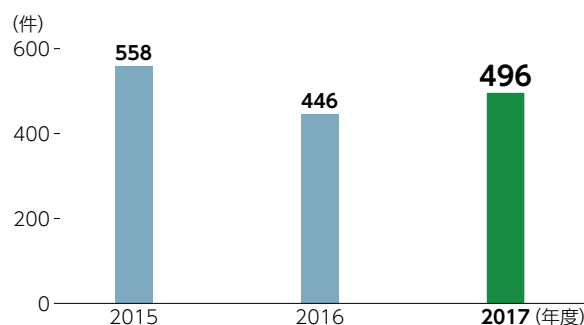
主な取り組み

お客さま相談窓口

NTTグループ各社では、お客さまからの製品・サービスに関するお問い合わせや、故障の受け付け、苦情などに対応するコールセンターをそれぞれ設けています。

NTTグループの主要なコールセンターにおいては、毎日平均18万件以上のお電話をいただいております。お客さまをお待たせすることなく応答することを心がけています。また、それぞれのコールセンターでは応答率向上、応対・サポートの品質向上に向け、独自の目標を定めるとともに、電話応対コンクールや応対スキルの向上に向けた研修を実施するなど、さまざまな取り組みを実施しています。

■ お客さまの声を活かした改善件数



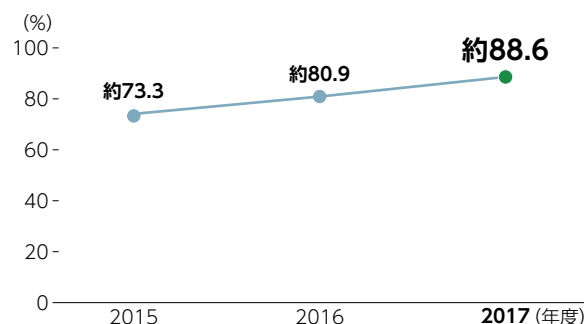
お客さまの「声」の反映

NTTグループでは、各コールセンターや窓口でいただいたお客さまからのご意見・ご要望(「声」)をもとに業務改善や、製品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みをグループ各社で構築し、活動を推進しています。

例えばNTTコミュニケーションズでは、年1回のアンケート調査だけでなく、お申し込み時や各種サポートのご利用時など、さまざまなお客さまとの接点を通じてお客さまの声を収集し、サービスの充実や事業プロセスの改善につなげる取り組みを強化しています。

グループ各社の取り組み詳細は、各社のWebサイトやCSR報告書などをご参照ください。

■ コールセンターの応答率



NTT東日本「スマイル活動」  <http://www.ntt-east.co.jp/smile/>

NTT西日本「ウィズ カスタマー活動」  <http://www.ntt-west.co.jp/withc/>

NTTコミュニケーションズ「お客さまによりご満足いただくために」  <https://www.ntt.com/about-us/cs/cs.html>

NTTドコモ  <https://www.nttdocomo.co.jp/support/cs/case/index.html>



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

2017年度の改善事例

会社名	取り組み内容
NTT東日本	・災害用伝言板(web171)の利用画面において、外国人の方が利用しやすいよう、言語選択表示を改善しました
NTT西日本	・「フレッツ・光プレミアム」から「フレッツ 光ネクスト」へサービスを切り替える際の設定方法を動画で公開し、わかりやすく設定していただけるようにしました
NTTドコモ	・シンプルプランを、おひとりをご利用のお客さま向けの「ウルトラパック」に適用拡大しました ・ケータイデータ復旧サービスにおいて、機能拡充専用アプリを通じて復旧データを受け取ることができるようになりました
NTTコミュニケーションズ	・OCN モバイル ONEアプリの内容が見やすくなりました

お客さま満足度調査

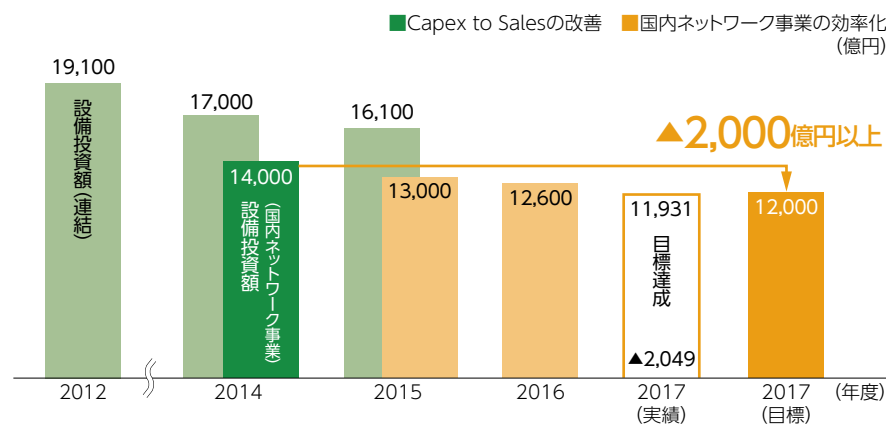
NTTグループ各社は、外部調査機関が実施する顧客満足度調査において、高い評価をいただいています。今後も、より一層お客さまにご満足いただける商品・サービスの向上に務めています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

設備利用効率の向上と高効率な事業運営の確立

NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」のもと、設備利用効率の向上と高効率な事業運営の確立に取り組んでおり、2017年度までに、設備利用効率の向上として、国内ネットワーク事業の設備投資額を2014年度比2,000億円以上削減、高効率な事業運営の確立として、固定／移動アクセス系の事業運営コストを8,000億円以上削減することを目標としてきました。設備投資の効率化については調達コストの削減とICTシステムの高度化・効率化を、事業運営コスト削減についてはサービス向上をテーマに見直し、その結果、高効率な業務運営が確立され、当初の目標を達成しました。

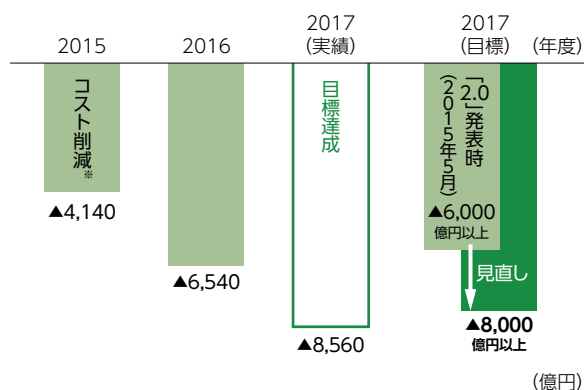
設備投資の効率化



※1 不動産関連を除く

※2 NTTコミュニケーションズのデータセンターなどを除く

事業運営コスト削減



※ 減価償却方法の見直し影響を除く

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

イノベーションの創出 重点活動項目

関連するGRIスタンダード

●103-1,2

関連するSDGs



方針・考え方

世界を先導するICT企業であるNTTグループにおいて、R&Dは新しい技術の研究開発に取り組み、多様な領域で新たな価値創造の源泉となるとともに、NTTグループの各事業会社と共に、お客さまのデジタルトランスフォーメーションや、一人ひとりに応じたライフスタイルの変革を支援していく役割を担っています。また、生産性の向上、安全・防災などさまざまな問題を克服し、その結果として産業競争力の強化、社会的課題の解決をめざしています。ICTはさまざまな分野で活用されるため、NTTグループだけではなく、多分野にわたる産業界の方々とパートナーリングを行い、課題解決に取り組んでいます。

推進体制

NTTグループの研究開発は、NTTが有する3つの総合研究所においてサービスやネットワークに関する基礎・要素技術など、電気通信分野の基盤となる技術に関する基盤的研究開発を行い、グループ会社では、各社の事業に密着した応用的研究開発を行っています。現在は、グループ全体で約5,500人の体制を擁し、研究開発費は年間約2,100億円にのびります。

また、マーケティングやビジネスプランの策定、アライアンス形成などを行い、NTT研究所で開発した成果を早期にグループのビジネス展開につなげる「総合プロデュース活動」を進めています。この「総合プロデュース活動」では、NTTの研究開発が持つ幅広い基盤技術を社外の技術と組み合わせながらタイムリーな形で事業化していくため、グループ各社はもちろん多彩な企業とのコラボレーションから新たなサービスを創造しています。

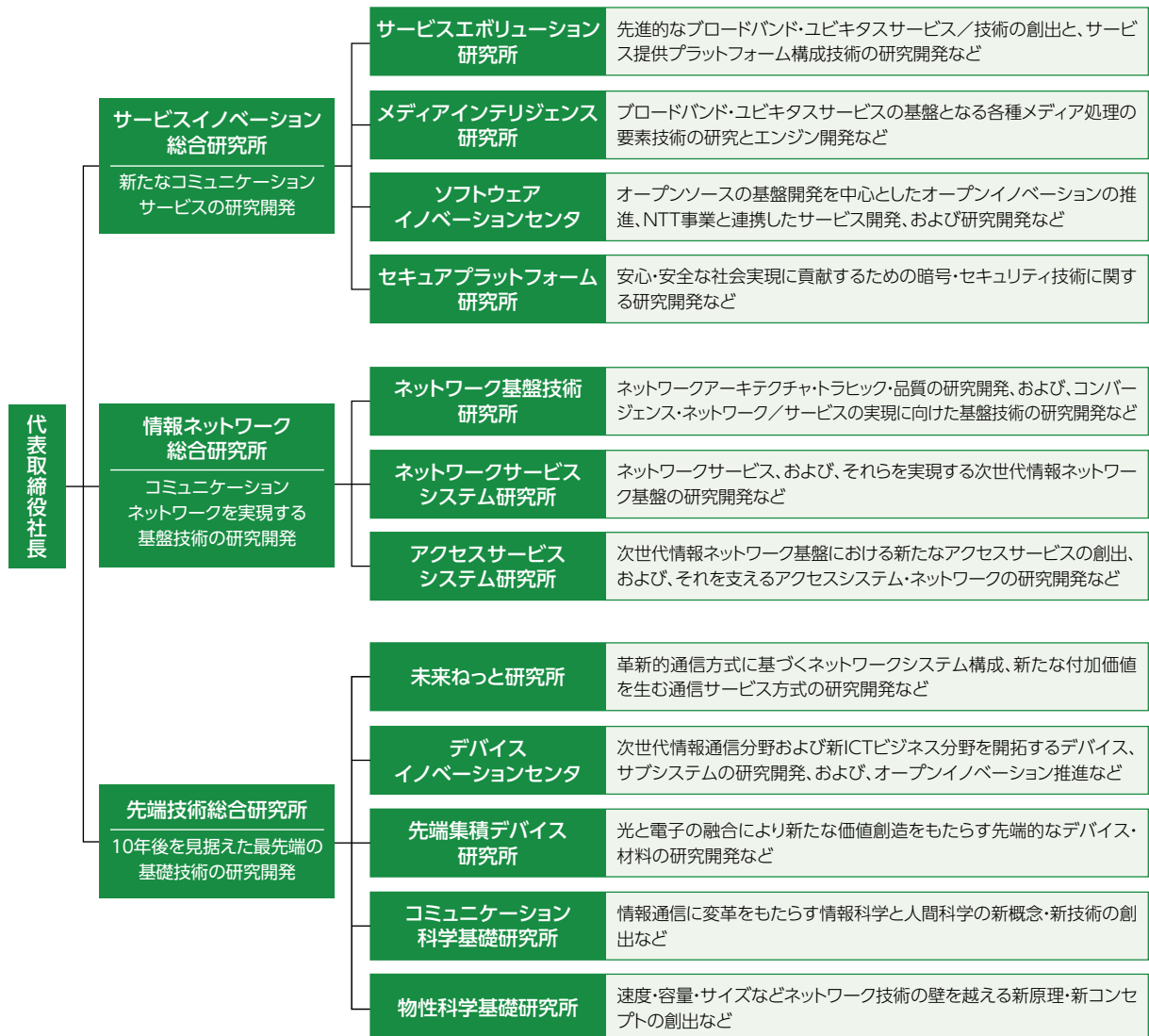
将来にわたってイノベーションがNTTグループの重要な成長ドライバーであり続けるために、多くの特許出願や対外論文の発表を行うなど、社会的課題を解決するイノベーションを推進することで持続可能な社会の実現に貢献することをめざします。

NTTの研究開発は、世界をリードする技術を生み出し、社会や産業、学術の発展に寄与していくという理念のもと、「サービスイノベーション総合研究所」「情報ネットワーク総合研究所」「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所にて、約2,500人の研究者が基礎研究からグループ各社のビジネス展開を支える研究開発まで幅広くかつ多様な研究に取り組んでいます。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

■ 研究所組織図



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

主な取り組み

研究開発におけるコラボレーション

NTTの研究開発は中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、さまざまな研究開発に取り組んできました。その中でも、新たなビジネスモデル「B2B2Xモデル」への転換に向け、分野が異なるさまざまな業界の皆さまの持つ強みと研究所が持つコア技術とのコラボレーションを行い、高付加価値サービスの創出を加速させています。

例えば、NTTは松竹(株)と共に最新ICTを駆使した新しい歌舞伎体験の取り組みを進めており、2018年3月には東日本大震災からの復興を祈願して福島県福島市で「歌舞伎シアター バーチャル座 in 福島」を開催しました。当日は、NTT研究所のイマーシブテレプレゼンス技術「Kirari!」を活用し、2016年5月に米国ラスベガスで公演された「KABUKI LION 獅子王」を、離れた場所でも、あたかも歌舞伎俳優が目の前で演じているかのような臨場感あふれる映像を県民の皆さまにご鑑賞いただきました。

AI技術によるコラボレーション

NTTグループがめざすAI(人工知能)では、人の知性・思考そのものの模倣ではなく、活動の一部を代替・支援し人と共存・共創することにより、豊かな社会の実現をめざしています。NTT研究所にて長年培ったAIを活用した取り組みの総称である「corevo®」は、さまざまなパートナーとのコラボレーションを加速させるNTTグループの統一ブランドです。NTTグループ各社は「corevo®」を横断的に活用することでコラボレーションパートナーや自治体の皆さまと共に新たな価値の創出をめざします。

IoTでは、いかにデータ・情報を「集める」かが重要です。NTTグループでは従来、物と物の通信において有線／無線のあらゆる技術を最適に用い、お客さまのさまざまな機器(例:メーター、監視端末、自販機、警備装置など)の通信ニーズに応えてきた実績と経験を活かし、IoT時代のネットワーク技術・ソリューションを提供しています。

とくに、IoTでは従来用いられてきた機器の種類と数は桁違いに拡大することが確実であり、「集める」対象となるデータ・情報もテキスト・数値データから画像・音声・動画とさまざまです。

それらの通信要件を満たす、最適に管理・運用されたIoTネットワークをお客さまに提供するには、単に回線提供にとどまらずIoTのネットワーク全体を管理する技術や、データの分散処理技術、セキュリティなど、多岐にわたるIoT技術をインテグレートする必要があります。そうした課題に対し、NTTグループは豊富な技術と実績を有しており、IoTに取り組むお客さまに培ったノウハウと体制でサポートしていきたいと考えています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

オープンソースソフトウェア (OSS) の活用と参画

NTTでは、革新的で快適なICTサービスの実現に貢献するため、全世界のOSSコミュニティと連携したオープンイノベーションやNTTグループのR&D機能を活かし、OSSを中核とする安定して利用できるソフトウェア開発とそのサポートサービスをNTTグループに提供しています。

具体的には、ICTシステムのライフサイクルにわたるTCO削減への貢献や革新的ICTサービス創生・ソリューション拡大への貢献、さらにはグローバルなオープンイノベーション市場で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

2020年に向けた取り組み

NTTは、2020年に向けた取り組みとして安心・安全・快適な通信サービスの提供に貢献することはもちろん、国内外からのゲストの皆さまに、これまでにない最高のおもてなしの実現に貢献することが求められます。具体的には、あたかもその場にいるかのような高臨場感をリアルタイムに世界に配信することで、世界中で感動が共有できる技術や訪日外国人などの状況や意図を理解し、能動的に働きかけるサービスの実現に向けた研究開発などに取り組んでいます。

研究開発成果の外部への活用

NTTは、設立以来、情報通信業界のリーディングカンパニーとして最先端の技術開発を推進しており、膨大な数の特許を保有しています。2017年度末現在で、国内特許の保有件数は約13,900件、外国特許は約3,300件です。

これらのNTTが保有する技術を、皆さまにご利用いただき、電気通信市場のみならず、さまざまな市場の活性化に役立てるよう、広くライセンスを行っています。また、標準化活動の取り組みのひとつとして、各種特許プールを介して標準規格に関する特許を多くの企業にライセンスすることで、技術の普及を効率的に進めています。

なお、ライセンス方針および手続きとともにR&D活動の詳細内容や技術ライセンスを公開しています。

R&Dアクティビティ  <http://www.ntt.co.jp/RD/active/index.html>

技術ライセンスサイト  <http://www.ntt.co.jp/ntt-tec/index.html>

ライセンス方針および手続き  <http://www.ntt.co.jp/ntt-tec/procedure/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	イノベーションの創出					

2017年度の研究開発に関する活動実績

特許

近年では事業のグローバル化にともなって、グローバルな特許網の構築に注力しています。

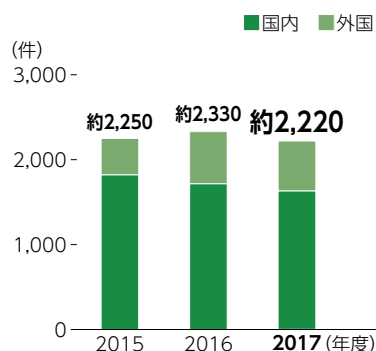
対外論文発表

NTT研究所の研究開発成果は国内外の専門家会議や専門学術誌において活発に発表されています。

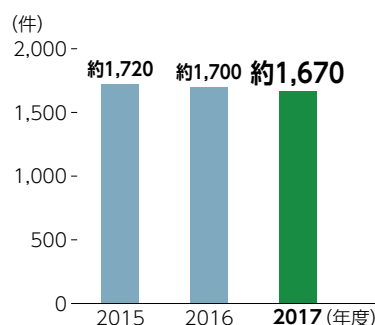
標準化活動

広範な情報通信の技術分野を網羅する研究開発活動を背景に、ITUやISOをはじめ、近年活発化しているフォーラムなど各種標準化関連団体の標準化活動に積極的に参画し、NTTの企業活動の一翼を担うとともに、世界の情報通信の秩序ある発展をめざしています。

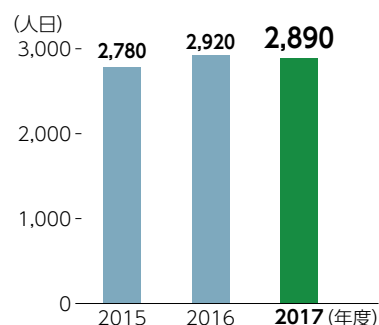
■ 特許出願件数



■ 対外論文発表件数



■ 国際標準化会合参加人日



外部からの評価・技術表彰

NTTはクラリベイト・アナリティクス* (本社:米国フィラデルフィア) が世界の革新的企業100社を選出する「Top100 グローバル・イノベーター」を2011年度から7年連続で受賞しています。

この賞は、クラリベイト・アナリティクスが独自に特許の「数量」「成功率 (特許庁に出願したものが特許と認められる割合)」「グローバル性」「影響力」の4つの指標を評価した上で、「革新的であること、知的財産権保護の遵守に努めていること、また、世界に影響を及ぼすような発明をもたらした企業」として世界中から選んだ100社に与えられるもので、NTTグループの研究開発の先進性と、それによって生み出された発明・成果の価値がグローバルに認められたものと考えています。

※ トムソン・ロイター社のIP&Science事業がオネックス・コーポレーションとベアリング・プライベート・エクイティ・アジアに売却され、クラリベイト・アナリティクス社が発足しました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

人と地球の コミュニケーション

自らの事業活動における環境負荷を低減しつつ、
ICTサービスの提供を通じて、
社会全体の環境負荷低減に貢献します。



INDEX

- 053 地球環境に対する考え方
- 060 環境マネジメント
- 065 環境負荷の全体像
- 066 社会が低炭素化している未来へ
- 077 資源が循環している未来へ
- 082 自然と共生している未来へ



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方								
地球環境に対する考え方		環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ		

地球環境に対する考え方

関連するGRIスタンダード

- 102-16,18,19
- 103-1,2
- 302-4
- 305-5
- 306-2

関連するSDGs

—

NTTグループ地球環境憲章

NTTグループでは、環境を含むCSR活動の基本方針である「NTTグループCSR憲章」のもとに、地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、NTTグループ一体となった環境活動に取り組んでいます。「NTTグループ環境宣言」「環境目標2030」は、これらの基本理念・方針を礎として策定しています。

NTTグループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

基本方針

- | | |
|---|---|
| <p>① 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する。</p> <p>② 環境負荷の低減
温室効果ガス排出の低減等の重点課題に対して行動計画目標を設定し、継続的改善に努める。</p> <p>③ 環境マネジメントシステムの確立と維持
各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する。</p> | <p>④ 環境技術の開発
ICTサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する。</p> <p>⑤ 社会支援等による貢献
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める。</p> <p>⑥ 環境情報の公開
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る。</p> <p>⑦ 生物多様性の保全
生物多様性と事業との関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進する。</p> |
|---|---|

NTTグループ地球環境憲章  <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/charter.html>



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

■ NTTグループの環境活動の経緯

1991年	4月	「環境問題対策室」を設置
	7月	意思決定機関として「地球環境保護推進委員会」を設置
	10月	環境基本理念、基本方針、推進体制などを定めた「NTT地球環境憲章」を制定 主要行動計画目標を定めた「地球環境保護対策基本プログラム」を制定
1992年	3月	各事業部などのアクションプランをまとめた詳細プログラムを策定
1997年	11月	重要な6つの課題への取り組みを推進する課題別委員会を設置
1999年	7月	NTT再編にともない、組織名称を「環境推進室」に変更 新たに基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定 環境保護推進の基本コンセプトとして「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定
2000年	3月	「紙資源節減」「温暖化防止」「廃棄物削減」の各項目について、2010年度の目標を設定
2006年	5月	「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定（社会全体の環境負荷低減に貢献する活動の指針）
2010年	11月	「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加 2020年に向けたNTTグループの環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を発表
2016年	9月	環境の未来像とNTTグループがやりたい姿として「NTTグループ環境宣言」を発表 2030年までの目標となる「環境目標2030」を設定

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

NTTグループ環境宣言

NTTグループでは、ステークホルダーの皆さまと共に創っていく地球環境の未来像と、その実現に向けた環境活動を通じて、私たちがどのような企業でありたいかを描き、それを「NTTグループ環境宣言」としてまとめました。「人と地球が調和する未来」、そこでは世界中のあらゆるものがつながる持続可能な社会が実現されている、そのような未来の実現に向けて、私たちNTTグループは環境貢献の最先端企業の一員として力を十分に発揮できることをめざし、日々の環境活動に取り組んでいきます。

人と地球が調和する未来について、私たちは3つの姿を描きました。この3つの未来の姿をめざして、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献していきます。



NTTグループ環境宣言

人と地球が調和する未来 私たちは環境貢献の最先端へ

私たちは、めざす未来を実現するために3つのテーマを掲げ、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献していきます。



**社会が低炭素化
している未来へ**

世界がめざすCO₂排出量の大幅削減と、気候変動への適応^{*}に貢献します。



**資源が循環
している未来へ**

資源の有効利用に貢献します。



**自然と共生
している未来へ**

生態系の保全に貢献します。

* 気候変動による影響への対処方法のひとつで、その被害を「防止・軽減し、あるいはその便益の機会を活用する」とことと定義されます (IPCC (気候変動に関する政府間パネル) より)。「適応」はCO₂排出の抑制などを行う「緩和」を補完する策として位置づけられています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

環境目標2030

環境課題に関するマテリアリティ分析(P059参照)により、NTTグループの環境に関する重点課題は「気候変動」と「エネルギー(電力)」「資源」および「生態系」と特定されました。そこで、環境宣言で掲げた未来の実現に向けた道しるべとして、それらに関する2030年度までの環境活動の目標を「環境目標2030」として設定しました。

 社会が低炭素化している未来へ	NTTグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。
	通信事業(データセンター含む)の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。
	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。
 資源が循環している未来へ	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション*を達成します。
 自然と共生している未来へ	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

* NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方								
環境マネジメント		環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			



社会が低炭素化している未来へ

社会のあらゆる活動からのCO₂排出量が少なく(低炭素)、かつ気候変動にも適応している未来の実現に向けて、「社会からのCO₂排出削減貢献量」「NTTグループの事業(通信事業)の電力効率」「気候変動適応への貢献」の3つを2030年度の目標として設定しています。

社会からのCO₂排出削減貢献量

NTTグループによる社会のCO₂排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。

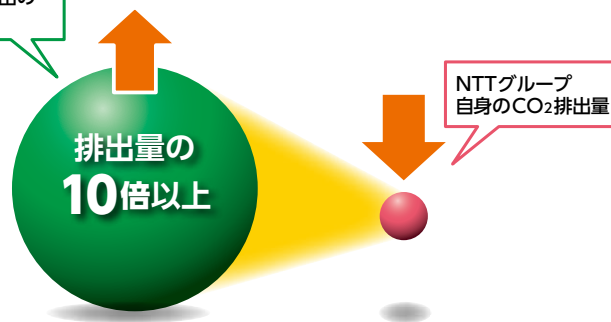
目標の意味

NTTグループが事業を通じて排出するCO₂排出量(赤丸)を抑制しつつ、サービス・技術などの提供により、社会全体からのCO₂排出の削減に貢献(緑丸)するための目標として設定しました。

主なアクション

- 社会のCO₂排出削減に寄与するサービス・技術などを提供します。
- 気候変動緩和に寄与する研究開発を推進します。
- 貢献事例の社内外への普及・展開を行います。

NTTグループによる
社会のCO₂排出の
削減貢献量



NTTグループの事業(通信事業)の電力効率

通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。

目標の意味

事業継続に不可欠であり、NTTグループのCO₂排出の主要因である電力利用の効率を上げることで、気候変動の緩和にもつなげる目標として設定しました。

主なアクション

- 通信機器の省電力化を推進します。
- 通信設備(ネットワーク、データセンターなど)の効率化を推進します。
- 省電力化に寄与する研究開発を推進します。



気候変動適応への貢献

気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

目標の意味

すでに現れている、または中長期的に避けられない気候変動の影響を軽減する対策である「適応」についても、目標を掲げました。

主なアクション

- 適応事例の社内外への普及・展開を行います。
- 気候変動適応に寄与する研究開発を推進します。
- グループ社員のほか、お客さまやビジネスパートナーとの取り組みに努めます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方								
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

資源が循環している未来へ

資源が持続的に利用可能な未来へ向けて、廃棄物の最終処分率について、目標を設定しています。

廃棄物の最終処分率

NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション※を達成します。

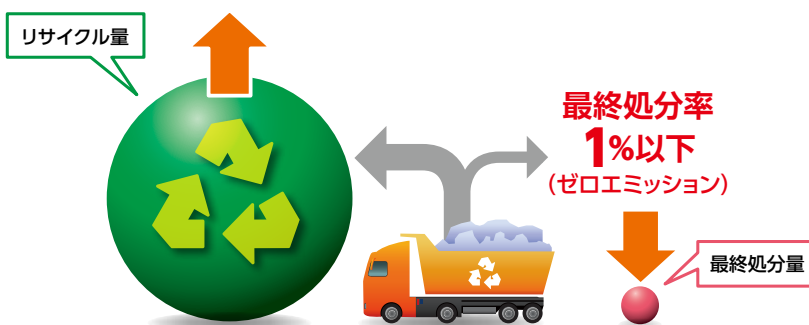
※ NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

目標の意味

NTTグループの事業に利用した資源(主に鉱物資源、化石資源)を活用し、資源循環を進める目標として設定しました。

主なアクション

- 3R活動を継続・推進します。
- 通信インフラの長寿命化を推進します。
- 資源の有効利用に寄与する研究開発を推進します。



自然と共生している未来へ

生命にあふれ、自然界からの恵みを持続的に享受できる未来へ向けて、「生態系保全の取り組み」について、目標を設定しています。

生態系保全の取り組み

生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

目標の意味

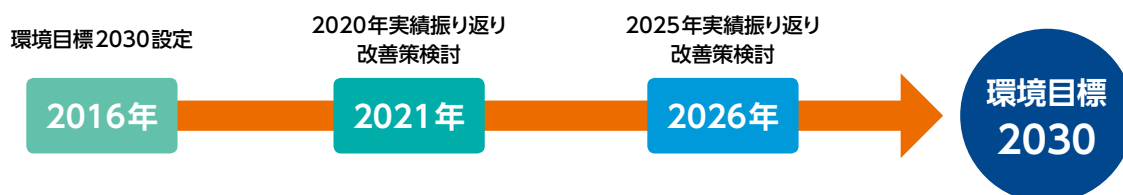
生態系は社会活動を支える基盤であると位置づけ、生物多様性の保全を中心に、さらに生態系から得られるさまざまな恵み(水・食料など)まで視野に入れて取り組みを進めていくための目標として掲げました。

主なアクション

- 社内外での生態系保全活動(植林、緑化など)を推進します。
- 社内外への教育活動と人材育成を行います。
- 生態系保全に寄与する研究開発を推進します。
- グループ社員のほか、お客さまや地域社会との取り組みに努めます。

2030年に向けての進め方

環境目標2030については、年度ごとの実績公表を行うとともに、5年ごとに実績に基づいて、取り組み項目および目標値について、必要に応じて改善などを検討する計画としています。





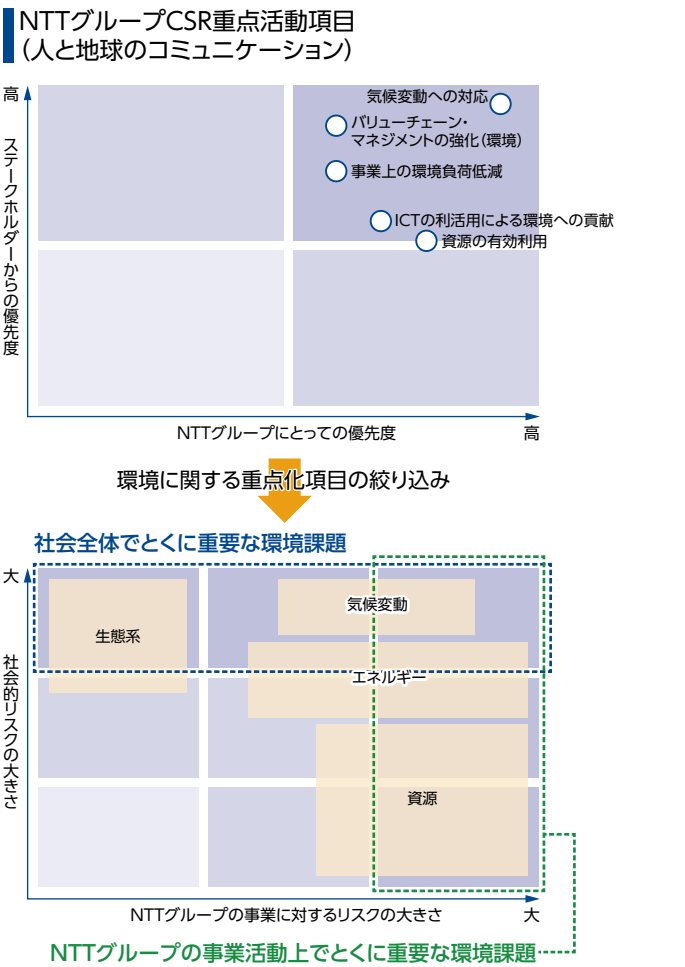
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方								
環境マネジメント			環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ		

環境に関する重点課題の特定

NTTグループCSR重点活動項目として、人と地球のコミュニケーションの領域においては、「ICTの利活用による環境への貢献」「バリューチェーン・マネジメントの強化」「気候変動への対応」「事業上の環境負荷低減」「資源の有効利用」の5つが特定されました(P018参照)。

本活動項目は、環境分野の多岐にわたる活動・取り組みに関連するものであり、環境に関する重点課題を絞り込むため、より詳細な環境課題に関するマテリアリティ分析を行いました。この結果、社会全体でとくに重要な環境課題として、「気候変動」「生態系」が、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題として、「気候変動」「エネルギー(電力)」「資源」が特定されました。

社会全体でとくに重要な環境課題に対しては、ICTサービスや最先端技術の提供、社員による活動など、あらゆる活動を通じて解決に貢献していきます。また、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題については、事業活動の環境負荷低減に向けた取り組みを進めていきます。



社会全体でとくに重要な環境課題			NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題		
重点化項目	気候変動	生態系	重点化項目	気候変動 エネルギー	資源
リスク	異常気象や水不足・食糧不足など、さまざまなリスクの要因となる。	生物多様性を含む生態系からの恵みは、人類を含む生物全体にとって不可欠で、生態系の損失は社会活動を停滞させる要因となる。	リスク	気候変動により発生する災害は、事業停止の要因となる。エネルギーのうちとくに電力は、サービス提供に不可欠であり、その不足は事業停止の要因となる。	金属・非金属にかかわらず、資源の枯渇は通信インフラ(情報ネットワーク)の維持に影響し、事業継続を困難にする要因となる。
対策	社会全体でCO ₂ 排出量を削減する「緩和」の取り組みが求められている。同時に、気候変動への「適応」の取り組みも求められている。	自然界からの恵みを持続的に享受できるよう、自然との共生に、社会全体で取り組んでいくことが求められている。	対策	NTTグループのCO ₂ 排出要因の約95%が電力であるため、気候変動への緩和策としても、また電力リスクの低減策としても、電力に対する取り組みが重要。	資源を持続的に利用することが重要。
あらゆる活動を通じて、 社会の環境課題解決に貢献する			NTTグループの事業活動の 環境負荷を低減する		

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

環境マネジメント

関連するGRIスタンダード

- 102-12,18
- 308-1
- 307-1

関連するSDGs

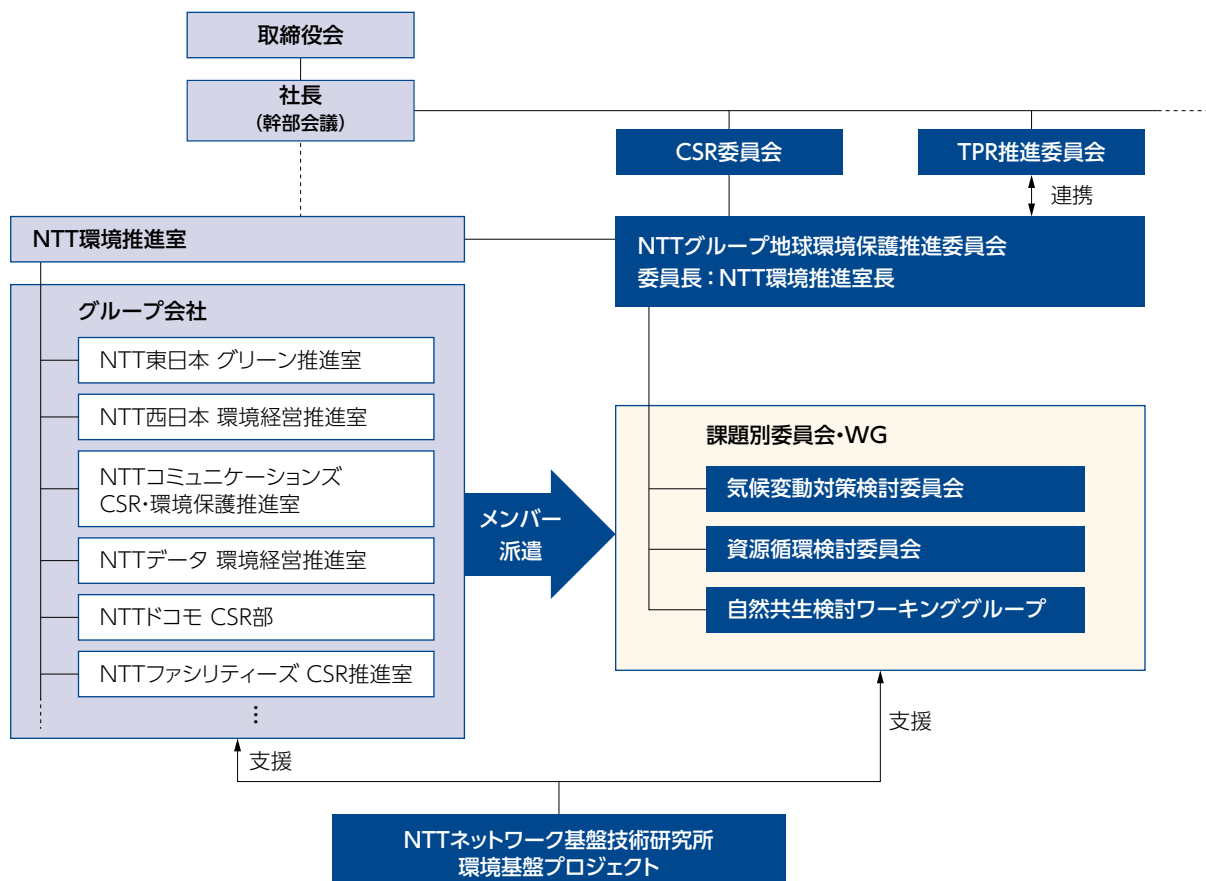


環境マネジメント体制

NTTグループは、グループ全体の環境活動方針を議論・決定する委員会として、「CSR委員会(P023参照)」配下の内部委員会のひとつに、「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を設置しています。

地球環境保護推進委員会は、NTTの取締役であるNTT環境推進室長(研究企画部門長)を委員長とし、主要グループ会社6社(NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ)の環境担当部署の室部長を委員として、年2回開催しています。CSR委員会における決定事項に基づいて環境活動方針を策定し、NTTグループ各社へ展開しています。また地球環境保護推進委員会の決定事項などはCSR委員会へ報告しています。

NTTグループ環境マネジメント体制



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

地球環境保護推進委員会は、配下組織である「気候変動対策検討委員会」「資源循環検討委員会」「自然共生検討ワーキンググループ」を統括し、環境保護に関する基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

また、環境担当部署以外とも連携して取り組みを進めており、とくにNTTグループのCO₂排出要因の9割以上を占める電力に関しては、NTTグループの省エネ推進活動（TPR（トータルパワー改革）運動）を管理するTPR推進委員会（CSR委員会と同様に幹部会議配下に設置）と連携し取り組んでいます。施設、設備レベルにおけるリスク・機会についても、全グループ会社に配置されている環境担当と設備担当が連携して、モニタリングと評価を行っています。

「EP100※1」「EV100※2」への参画を予定

NTTグループは、電力効率の向上とeモビリティ化について具体的な数値目標を示し、The Climate Groupが主催するエネルギー効率化に関する国際イニシアチブ「EP100」「EV100」への参画を予定しています。このような国際イニシアチブに参画することで、NTTグループの環境への取り組みを対外的に宣言し、国際的な環境問題への取り組み姿勢を示していきます。

具体的な数値目標については、これに加え2025年目標として「2017年度比で通信事業のエネルギー効率2倍、通信事業の消費電力10%削減」を表明しているほか、NTTグループが保有している一般車両について2025年までに50%、2030年までに100%電気自動車化していきます。

※1 EP100:事業のエネルギー効率を倍増させること(省エネ効率を50%改善等)を目標に掲げる企業が参加する国際イニシアチブ

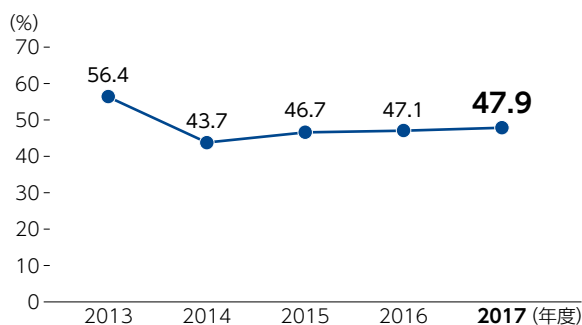
※2 EV100:企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際イニシアチブ

環境マネジメントシステム

NTTグループでは、ISO14001認証、エコアクション21のほか、独自のものも含め、環境マネジメントシステム(EMS)の導入を進めています。エコアクション21や独自のEMSを含めると、全事業所の9割以上がEMSを導入しています。

外部審査機関による保証を含めた認証取得および維持稼働の効率化のために、環境審査員資格を有する社員の内部監査による、EMSの構築・継続の支援も行っています。NTTグループには主任審査員も含めた審査員資格の保有者が多数在籍しており、グループ全体で審査員名簿を共有することで内部監査の相互実施を可能とし、EMS維持のコスト最適化を実現しています。

■ ISO14001認証取得状況(社員カバー率)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

環境会計

NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた環境保全の効果（経済的効果と物量効果）の定量的な把握を行っています。

2017年度は、費用では通信機器・設備の適正処理およびリサイクルなどの資源循環コストが減少したものの、有害物処理量増加による公害防止コストの増加量が大きく、2016年度と比較して増加しました。投資では主に非効率設備更改数減により減少となりました。経済的効果は、撤去通信設備のリユースにともなう費用削減の増加により、2016年度に比較し増加しました。

環境活動の定量的な把握、分析によって、活動の効率を把握し、課題を明確化し、またそれらの共有化を行うことで、引き続き、効率的・効果的な環境経営の実施をめざします。

区分	環境投資(億円)		環境費用(億円)		経済的効果(億円)			物量効果(万t)		
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	
(1) 事業エリアコスト	90.9	69.7	188.2	197.5						
・公害防止コスト	3.6	0.7	41.9	62.2						
・地球環境保全コスト	86.3	67.8	34.2	32.0	省エネによる費用削減	97.2	88.6	省エネ施策によるCO ₂ 排出削減量	48.2	30.5
・資源循環コスト	1.0	1.2	112.1	103.3	リサイクルにより得られた収入額(撤去通信設備等)	68.7	65.7	撤去通信設備リサイクル量	24.0	22.0
					リサイクルにともなう廃棄物処理費用削減額	2.7	1.5	建築廃棄物リサイクル量	17.5	13.3
					撤去通信設備のリユースによる費用削減	271.6	383.0	土木廃棄物リサイクル量	14.0	12.9
					通信機器のリユースによる費用削減	118.1	110.6	オフィス廃棄物リサイクル量	3.6	3.3
					オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	0.0	0.1	その他リサイクル量	1.0	0.8
(2) 上・下流コスト	0.9	0.8	110.3	106.8	リサイクルにより得られた収入額(加入者通信機器等)	5.7	4.9	お客さま通信機器などの回収量(万个)	977.1	856.0
					電子化にともなう郵送費削減額	155.7	149.1			
(3) 管理活動コスト	0.7	0.8	46.2	46.5						
(4) 研究開発コスト	22.9	25.9	78.3	79.3						
(5) 社会活動コスト	0.0	0.0	0.6	0.4						
(6) 環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0						
合計	115.4	97.3	423.6	430.5	合計	719.7	803.4			

● 集計対象範囲

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計130社)の環境会計データを集計しています。

● 集計対象期間

- ・ 2017年度分のデータは、2017年4月1日～2018年3月31日
- ・ 2016年度分のデータは、2016年4月1日～2017年3月31日

● 集計方法

- ・ NTTグループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- ・ 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。環境費用には人件費、および減価償却費を含んでいます。
- ・ 省エネ施策によるCO₂排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値(成り行き値)との差分から算出しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

主な取り組み

環境に関する各種ガイドライン

NTTグループの事業活動には、「多数の製品を調達する」「多くの建物を保有している」「通信設備で多くの電力を使用している」「研究開発部門を保有している」という特徴があります。これら4つの特徴を踏まえて、より効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれについて以下のような独自の「グリーンガイドライン」を設定しています。

- ・「グリーン調達ガイドライン」
- ・「建物グリーン設計ガイドライン」
- ・「省エネ性能ガイドライン」
- ・「グリーンR&Dガイドライン」

とくに、NTTグループが排出するCO₂量を効果的に削減するためには、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。

そのためのガイドラインが2010年5月1日より運用している「省エネ性能ガイドライン」です。このガイドラインは「グリーン調達ガイドライン」と「グリーンR&Dガイドライン」のICT装置に関する省エネ規程を具体化したもので、NTTグループ内で使用するルータやサーバなどのICT装置の開発・調達にあたって、基本的な考え方や装置別の目標値を定めています。本ガイドラインに基づき、NTTグループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネ性能を考慮した装置を開発・調達しています。

これらの取り組みによって、お客さまの通信にともなって消費される電力と電力消費に起因するCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

ICT装置の省エネ化に向けて、業界横断で取り組みを実施

NTTは、情報通信関連製品の省エネ性能向上を推進している団体である「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会※1」にTCA(電気通信事業者協会)のメンバーとして参画しています。協議会では、情報通信機器の省エネ性能の評価基準に関するガイドラインを策定しており、NTTグループはその作成に技術面で貢献しています。また、当社グループの「省エネ性能ガイドライン」は、この協議会の定めるガイドラインを参考にしています。2010年8月には、「省エネ性能ガイドライン」制定を含めたCO₂排出量削減の取り組みに対する自己評価結果の届け出により、NTTグループ8社※2で「エコICTマーク」を取得しました。これは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めたもので、電気通信事業者が適切にCO₂排出量削減に取り組んでいることを表示するためのシンボルマークです。

NTTグループは、今後も同ガイドラインに基づき省エネ開発・調達を強化するとともに、同協議会と協力しながら、ベンダとキャリアが連携した国内業界全体での省エネ調達の普及にも貢献していきます。このため、NTTグループにおける仕様化プロセスにおけるベンダへの要件提示を徹底するとともに、省エネ性能の情報公開など、企業姿勢も評価基準に含めたベンダ選定を進めていきます。

※1 ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会:一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムの5団体が地球温暖化防止に業界を挙げて取り組むために設立した協議会

※2 NTTグループ8社:NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア



エコICTマーク

ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会  <http://www.ecoict.jp/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

環境活動方針・施策の社員への浸透

NTTグループは、社員に対してグループ全体の方針・施策を浸透させ、環境保護推進活動について共有するために、環境教育を推進しています。2017年度も全社員を対象にしたNTTグループの環境活動に関する研修(集合研修、eラーニングなど)のほか、新入社員への環境に関する講習などを実施しました。

また、NTT環境推進室では、グループ各社の環境担当者への環境教育も推進しており、2001年度から毎年、環境担当者勉強会を開催しています。環境方針の浸透と環境課題の共有を目的として講義を行うことに合わせて、外部講師を招いての最新トピックスの講演を行っています。環境担当者勉強会は、全国に広がるNTTグループを対象としているため、TV会議システムを利用して、遠隔地での受講、双方向接続による質疑応答を行えるようにしています。ペーパーレスでの開催としていることも合わせて、会議開催にともなうCO₂排出量の削減にも貢献しています。

2017年度は、国際企業戦略が専門の大学教授を講師に招いてCSV経営について講演いただくとともに、グループとしてCSV経営に関してディスカッションを実施。各社の担当者がCSV経営の取り組みを紹介した後、NTTグループの企業理念や環境宣言を踏まえ、NTTグループならではのCSVをどのように考え、取り組むかについて議論しました。

環境に関する法・規制などの遵守

NTTグループは、環境に関する法・規制を遵守し、グループ一体となって環境負荷低減に取り組んでいます。

法令違反が生じた場合は、NTTグループ地球環境保護推進委員会に報告し、NTTグループ全体でその状況を把握できる仕組みを構築しています。2017年度も前年度に続き、法令違反に該当する事象は発生しておりません。また罰金などの支払いの発生もありません。

またNTTグループは、環境マネジメント施策の一環として、環境影響に関する苦情件数も毎年度把握しています。2017年度は正式な苦情処理制度を通じて申し立て、対応、解決を行った環境影響に関する苦情件数は0件でした。

今後も既存の法制度への対応を継続するとともに、環境法令制度に対応するワーキンググループを立ち上げ、検討中や施行予定の法制度への対応準備の強化を図っていきます。

パフォーマンスデータ

指標	単位	実績			
		2014年	2015年	2016年	2017年
GHG直接排出量(スコープ1)	t-CO ₂	217,000	197,000	190,000	185,000
GHG間接排出量(スコープ2)	t-CO ₂	4,860,000	4,690,000	4,400,000	4,210,000
総非再生可能エネルギー消費量	MWh	8,950,000	8,740,000	8,360,000	8,230,000
総再生可能エネルギー	MWh	90,000	90,000	90,000	80,000
水総使用量(上下水、中水、雨水の合計)	百万m ³	12.4	11.7	12.4	12.6
総廃棄物処分量	t	5,000	6,000	6,000	6,000

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

環境負荷の全体像

関連するGRIスタンダード

- 301-1,2,3
- 302-1,2
- 303-1
- 305-1,2,3
- 306-1,2

関連するSDGs

NTTグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできるだけ低減していくために、「事業活動を通じて、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果、どのような環境負荷が発生しているか」について把握・分析に努めています。

■NTTグループのマテリアルバランス(2017年度)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ		資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ		

社会が低炭素化している未来へ

関連するGRIスタンダード

- 102-11,15
- 103-1,2
- 201-2
- 302-1,2,4,5
- 305-1,2,3,5,6

関連するSDGs



方針・考え方

気候変動の主要因とされるCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出をいかに削減していくかは、重要な社会的課題です。加えて、近年は、気候変動によって生じる影響に備える「適応策」への取り組みも重視されています。

ICTにおいては、その発展にともなう電力使用量増加に対して、省エネ化の要求が高まっています。一方で、ICTには、社会全体の省エネ化、CO₂排出削減、さらには適応策の提供への寄与が期待されています。

NTTグループは、自らの事業活動にともなうCO₂排出量の抑制に努めるとともに、ICTサービスや最先端技術の積極的な開発、普及に努めることで、社会全体のCO₂排出量削減と気候変動への適応に貢献し、社会が低炭素化している未来の実現をめざします。

推進体制

NTTグループは、2017年度に「温室効果ガス削減（GHG）委員会」を改正し、新たに「気候変動対策検討委員会」を設置しました。この委員会は、NTTの環境推進室担当部長を委員長、主要グループ会社8社の環境担当者を委員とし、NTTグループにおける気候変動対策全体についての施策を検討・推進しているほか、気候変動に関する目標達成に向けた施策の推進、適応に関する方針策定・施策導入、気候変動関連法令への適切な対応を担っています。

また、配下組織であるワーキンググループ（WG）は、それぞれのテーマに応じた活動を推進。「環境貢献推進WG」は社会のCO₂排出削減貢献の目標値管理やソリューション環境ラベル関連の検討・普及などについて、「低炭素化推進WG」は電力効率の目標値管理や施策推進について、「気候変動関連法令対応WG」は気候変動に関する環境対応の管理などに取り組んでいます。

気候変動対策体制



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

社会からのCO₂排出削減貢献量

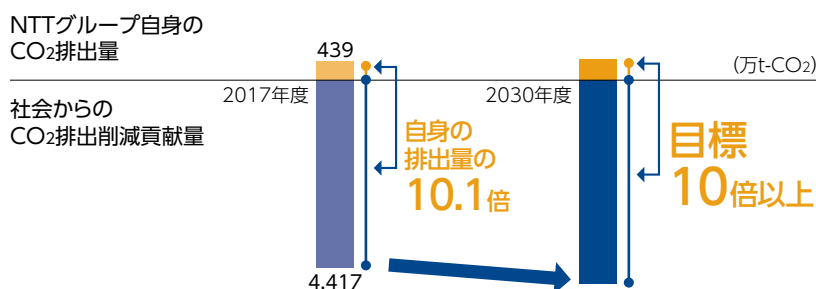
NTTグループは、2030年度の目標として、私たちのサービス・技術などを提供することで削減可能な社会からのCO₂排出量を、NTTグループ自身のCO₂排出量の10倍以上とする目標を設定しています。

これは、私たちが事業を通じて排出するCO₂排出量を抑制するとともに、サービス・技術などの提供によって社会全体からのCO₂排出削減に貢献していくための目標です。

スマートフォンや光コラボレーションによる高速・大容量のネットワークの普及によって年々拡大している情報通信の活用は、通信のためのエネルギーを必要としています。しかし一方で、情報通信の活用は、社会の効率化やデジタル化によるモノの削減などによって、通信に必要なエネルギー消費を上回る環境負荷を低減し、社会全体のCO₂排出量の削減に貢献しています。

※ 社会からのCO₂排出削減貢献量は、ICTサービス等により得られる省エネの効果をCO₂量で数値化しています。省エネ効果の数値化には、TTC（情報通信技術委員会）の標準「ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法（JT-L1410）」と、LCA日本フォーラムの「ICT（情報通信技術）事業の組織のLCA」研究会の算定方法を参考にしています。
 ※ ICTサービス等の導入により得られる省エネの効果としては、例えば、エネルギーマネジメントによる家庭や会社、工場などでのエネルギー消費削減、渋滞・運行情報解析による渋滞回避、交通ダイヤ効率化・最適化などによるエネルギー消費削減などがあります。

社会からのCO₂排出削減貢献量



ソリューション環境ラベル※

ICTによる環境貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、また自ら環境への取り組みを促進するために、「ソリューション環境ラベル制度」を策定し、2009年度から運用しています。

この制度は、NTTグループ各社のICTソリューションのうち、一定の環境負荷低減効果があるものを「環境にやさしいソリューション」として認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与するものです。具体的な認定基準としては、「CO₂排出量の削減量を定量的に評価したときに、その削減率が15%を超えるもの」としています。

認定された主なソリューションは、NTT公式Webサイトの「NTTグループ環境活動」内のソリューション環境ラベルの紹介コーナーに掲載し、その評価内容を公表しています。

2017年度は新たに5件を「環境にやさしいソリューション」として認定しました。これまでの認定と合わせて、延べ67件のソリューションを認定しています（2017年度末現在）。

※ ソリューション環境ラベルは、NTTグループが制定した自己宣言型（TYPE II）の環境ラベルです。



ソリューション環境ラベル

ソリューション環境ラベル  <http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

海外グループ会社の取り組み:Dimension Data

ディメンションデータ社は、2017年1月までに、自社のCO₂排出量を100万トン以下とし、お客さまにICTを活用いただくことによって削減できるCO₂排出量よりも自社の排出量を少なくするという「カーボンニュートラル」の状態を達成しました。

同社は、お客さまがICTを活用することで削減できるCO₂排出量を、自社の排出するCO₂量よりも180万トン以上削減することを、2014年10月から2018年10月までの目標として設定しています。また、同4年間ににおける自社のCO₂排出量を100万トン以下に抑えることも宣言しており、この目標については前倒しで達成したことになります。

同社が、ICT活用による省エネ化の重要分野としているのは、サーバのクラウド移行と、ビジュアルコミュニケーション（視覚による情報伝達）技術の活用による人の移動の削減です。例えば、サーバのクラウド移行を推進すれば、ひとつのサーバ当たり削減できる消費電力量は約4,000kWhに上ります。これら同社が持つ技術やスキルを用いて、今後も自社の排出するCO₂量よりも、お客さまのもとでのCO₂排出量を180万トン以上削減するという目標の達成に向けて取り組んでいきます。

■ディメンションデータ社のCO₂排出量

FY 2016*	GHG直接排出量(スコープ1)	約1.3万トン
	GHG間接排出量(スコープ2)	約9.8万トン

* 2016年7月～2017年6月

通信事業の電力効率

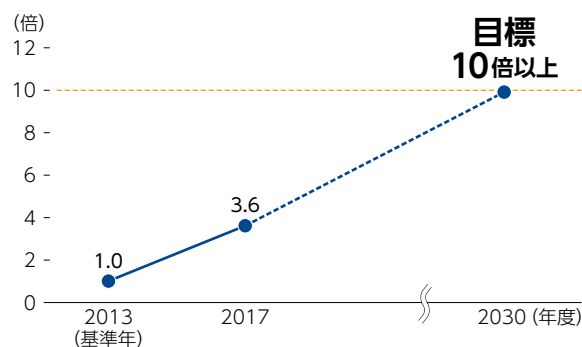
NTTグループは、2030年度の目標として、データセンターを含めた通信事業の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とする目標を設定しています。電力は通信事業継続に不可欠であり、またNTTグループのCO₂排出要因の95%以上を占めています。電力利用の効率を上げることは、事業継続リスクの回避と、気候変動の緩和の両面につながると考え、目標を設定しました。

省エネ性能ガイドラインに基づく、省エネ性能の高い機器の導入や、ネットワーク構成の効率化を進めることで、

2017年度は2013年度に比べ、同じ電力量で3.6倍の情報量を提供することが可能になりました。

* 電力効率の算定対象である「通信事業」は、アニュアルレポート記載の「通信事業」セグメントのうち国内の事業を対象（東日本、西日本、コミュニケーションズ、ドコモ、データの5社を対象）

■通信事業の電力効率



「TPR運動」によるグループ一丸となった電力消費量削減

NTTグループの事業活動におけるCO₂排出量の95%以上を占める電力使用に対しては、1997年10月から、「TPR（トータルパワー改革）運動」と名づけた省エネ推進活動に一丸となって取り組んでいます。保有するビルにおけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置、通信装置の導入や更改に努めた結果、2017年度も継続的な削減を実現でき、グループ全体で成り行きから約6.0億kWhの使用電力量を削減しました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

気候変動によるリスクと機会

「気候変動」「エネルギー（電力）」「資源」「生態系」といった環境課題は、NTTグループの事業にリスクと機会の両面を与える可能性があります。このような環境に関するリスクと機会については、NTTグループ地球環境保護推進委員会で優先順位を決定し、主要なKPI（重要経営指標）に関してはCSR委員会へ報告しています。環境に関する法令・規制・制度など事業への影響が大きいと判断されるリスクや機会については、取締役会へも上申しています。

中でも「気候変動」については、NTTグループを含めた社会全体でとくに重要な環境課題として認識しています。将来の気候変動によるリスクと機会に関しては、経営戦略に則った評価・施策を実施することで、経営戦略と環境マネジメントの融合性を強化しています。

法令・規制・制度の変更によるリスク

法令・規制・制度の変更によるリスクとしては、電力価格の上昇によるオペレーションコスト増加のリスクがあります。

2012年7月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）」に起因する負担額は、電力価格に上乗せする形で利用者へ還元されました。また、同年10月に導入された、全ての化石燃料の利用に対する地球温暖化対策のための税（環境税）を理由とした電力価格の値上げも行われるなど、法令・規制・制度の変更によるリスクが電力コストの増加として顕在化しています。

FITの税負担は年々上昇しており、今後も電力料金上昇のリスクがあります。NTTグループは、国内における情報通信設備の運用などで年間80億kWh以上の電力を利用しており、非常に大きな財務的影響を受けるリスクがあります。

推定されるリスクの大きさ

段階的に引き上げられる環境税の税負担は、最終的な引き上げによって、0.11円/kWhの電力料金上昇が発生しており、NTTグループには電気料金として、年間9.2億円の追加負担が生じています。

さらに、FITの税負担による2.25～2.85円/kWhの電気料金上昇が予定されており、年間185～235億円の追加負担が生じるリスクがあります（追加負担は2017年度の購入電力量実績：82.3億kWhをベースに推計）。

リスク回避の取り組み

オペレーションコスト増加を最低限に抑えるため、電力使用量の削減施策を継続して推進しています。

具体的には、電力使用量の大部分を占める通信設備の集約や、よりエネルギー効率の高い機器への更改（更改時期の前倒しを含む）を進めています。また、空調最適制御システム（Smart DASH®）や高電圧直流給電（HVDC）システムなどを導入することで、空調・電源などのファシリティ面の改善を実施しています。電力購入に関しても、電力の使用状況を分析するシステムを導入し、電力料金自体を低減する取り組みを進めています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

気温上昇などのリスク

気温上昇によるリスクとしては、空調設備の消費電力量増加によるオペレーションコスト増加のリスクがあります。

通信設備やデータセンター用の機器は動作時の温度条件が設定されており、設定温度を超える状況では、機器の停止や故障などが発生し、情報通信サービスの提供が困難になる可能性があります。そのため、空調機などによって室内温度を一定に保っています。この空調機のエネルギー効率は、外気温が高い場合には下がり、消費電力が増加します。

これらの要因によって、NTTグループは、消費電力の増加による電力コスト増加という、大きな財務的影響を受けるリスクがあります。

推定されるリスクの大きさ

通信設備・データセンターの空調は、外気温が1度上昇すると電力料金が0.1～0.3円/kWh上昇すると推定しています。この場合NTTグループには電気料金として、年間8.2～25億円の追加負担が生じるリスクがあります（2017年度の購入電力量実績:82.3億kWhをベースに推計）。

リスク回避の取り組み

オペレーションコスト増加を最低限に抑えるため、空調設備関連の消費電力削減施策を継続して推進しています。

具体的には、ワイヤレス温度センサーモジュールを配置し、各センサーの温度計測値に合わせて空調機を自動制御し省エネを実現する空調最適制御システムを導入しています。また、装置の排熱を効率的に逃がすディフューザや、ブラックパネルの設置、二重床パネルの最適配置などによって空気の流れを制御することで、温度が高くなってしまいうヒートスポットを解消し、空調機の設定温度の適正化による省エネを実施しています。

このような空調設備関連も含めた電力使用量削減対策全体に、約68億円（2017年度）の投資（対策の耐用年数15年）を実施しています。

気候変動による機会

気候変動により、大雨や台風の増加など自然災害による被害が多発することで、水害、雷害、停電などのリスクが高まるとともに、発生した際の被害も甚大なものとなってきています。そのため、多くの企業においては、災害などの緊急事態が発生したときでも、重要業務の継続、早期復旧を可能とする対策が必要となっています。

NTTグループは、災害時でも絶やすことが許されない日本の情報通信を、100年以上守り続けてきました。そのBCP（事業継続計画）の確かな実績とノウハウをもとに、ソリューションビジネスとして展開し、今後それが非常に大きな事業の機会になると考えています。例えば、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、ディメンションデータを中心としたクラウド技術、NTTファシリティーズでの建物・電力に関する技術など、幅広い分野で事業継続ソリューションビジネスを展開しています。とくにNTTファシリティーズでは、専門の部署を設置し、ビジネス獲得に向けた取り組みを実施しています。

また2016年11月に、気候変動の抑制に関する新たな国際ルールとして発効した「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2度未満に抑えるという目標が掲げられ、目標達成に向けさまざまな施策が検討されています。施策のひとつとして推奨されているのが、ICTの活用です。ICTを地域内やビル内、家庭内のエネルギーマネジメントに活用すれば、CO₂削減と低炭素社会の実現が可能になりますが、そのためにはデータセンターが不可欠です。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

NTTグループでは、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、ディメンションデータを中心にデータセンター事業を古くから展開し、高信頼でエネルギー効率の高いデータセンターを多数有しています。確かな実績と世界トップクラスの床面積を有するグループのデータセンターへの需要は、気候変動という環境課題の解決に向けさらに増加すると考えています。

NTTコミュニケーションズでは、目標を掲げてグローバル全域でデータセンター拠点を拡充を推進するとともに、クラウドサービスの機能強化などを継続して展開しています。

気候変動適応への貢献

NTTグループは、気候変動への適応に貢献するため、NTTグループ自身の適応、および社会の適応に向けた取り組みを進め、適応事例の普及・展開を図っています。

気候変動適応への貢献

強い通信ネットワーク・設備づくり

NTTグループは、災害に強い通信ネットワーク・設備づくりに努めています。災害時でも通信サービスを持続して提供するための減災対策であるとともに、気候変動による災害に対しての適応策にもなっています。

社会の適応貢献の事例

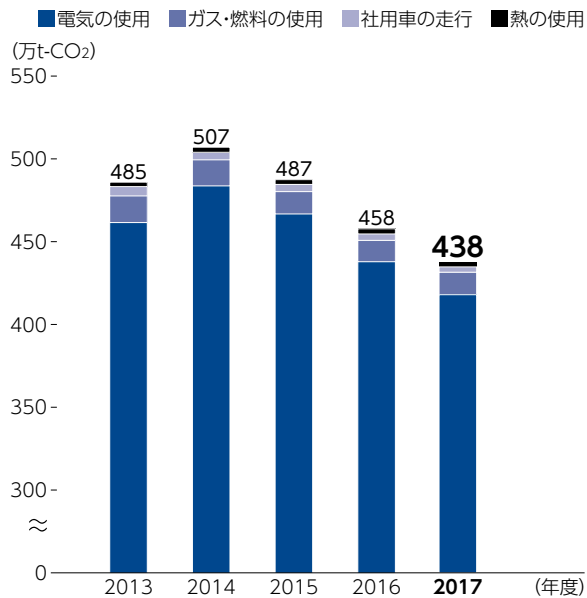
移動式ICTユニット

通信機能と情報処理・蓄積機能を収納した可搬型ボックス、車両により、被災地での通信機能を早急に復旧できるほか、被災者データ収集などの機能も提供します。社会の減災対策に貢献するとともに、気候変動による災害に対しての適応策にもなっています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

NTTグループのCO₂排出量

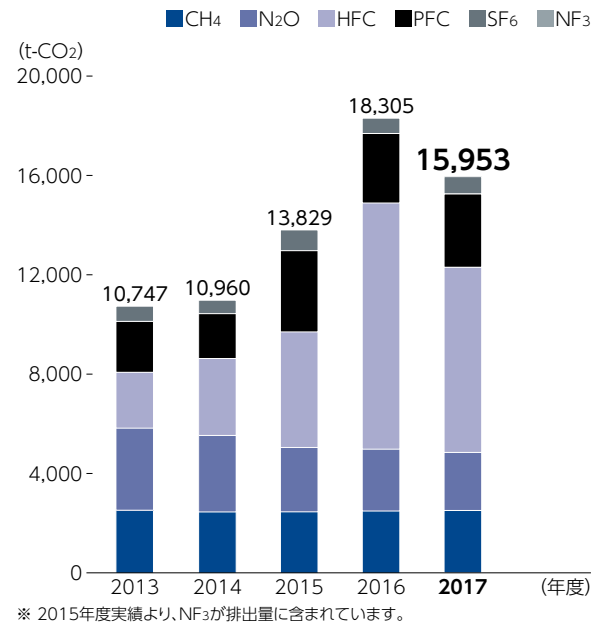
■ 事業活動にともなうCO₂排出量



年度	2013	2014	2015	2016	2017
電力(億kWh)	85.2	89.5	87.4	83.6	82.3
排出係数(kg/kWh)※	0.541	0.540	0.534	0.524	0.508
電力起因のCO ₂ (万t)	461	484	467	438	418
ガス・燃料のCO ₂ (万t)	16.4	15.9	13.9	13.4	13.5
社用車のCO ₂ (万t)	5.5	4.7	4.2	3.8	3.3
熱のCO ₂ (万t)	2.0	2.6	2.7	2.9	2.7
CO ₂ 排出量合計(万t)	485	507	487	458	438

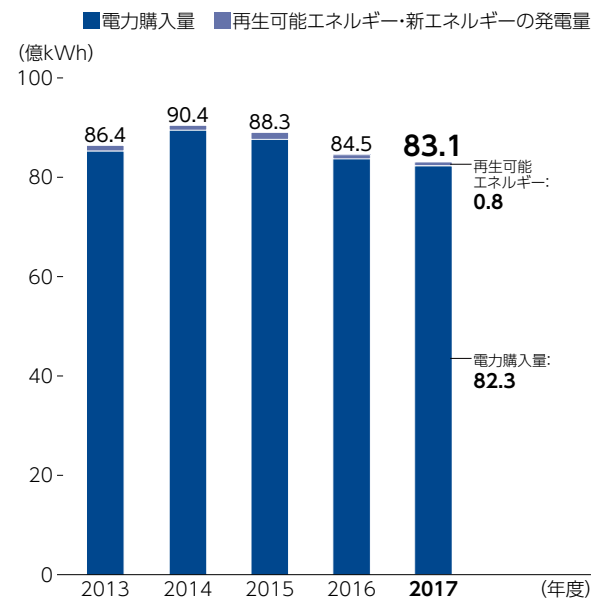
※ NTTグループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。
 ※ 事業活動にともなうCO₂排出量は、CO₂以外の温室効果ガスを除いた値です。

■ CO₂以外の温室効果ガス排出量(CO₂換算)



※ 2015年度実績より、NF₃が排出量に含まれています。

■ 電力使用量





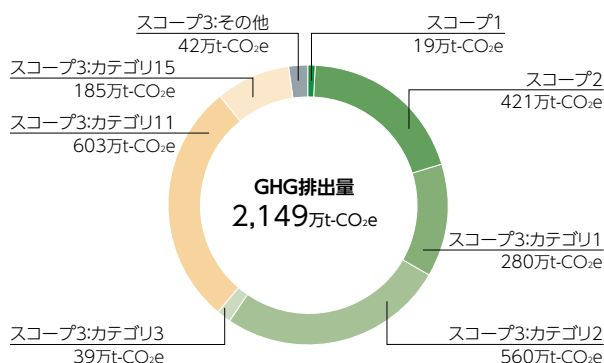
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ		資源が循環している未来へ		自然と共生している未来へ	

バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量(スコープ3)

NTTグループは、事業活動にともなう発生する環境負荷に加えて、ICTサービスなどを提供するにあたって間接的に排出される「バリューチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量(スコープ3)」を算定公表しています。

2017年度スコープ3排出量

スコープ、カテゴリ	算出の範囲と方法	排出量(万t-CO ₂ e)
GHG排出量(スコープ1+2+3)	—	2,149
スコープ1(直接排出)	—	19
スコープ2(エネルギー利用にともなう間接排出)	—	421
スコープ3(バリューチェーンからの間接排出)		1,710
カテゴリ1 購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定	280
カテゴリ2 資本財	通信設備などの設備を対象に、設備投資費用から算定	560
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	39
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	委託輸送、およびお客さまに販売している機器の輸送を対象に、重量・距離、または機器の数量から算定	7.9
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	種別ごとの廃棄物量から算定	2.2
カテゴリ6 出張	出張旅費支給額から算定	8.5
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費支給額から算定	5.8
カテゴリ8 リース資産(上流)*1	算定対象外*1	—
カテゴリ9 輸送、配送(下流)*2	算定対象外*2	—
カテゴリ10 販売した製品の加工*3	算定対象外*3	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	603
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	4.8
カテゴリ13 リース資産(下流)	リース物品の平均運用量から算定	1.5
カテゴリ14 フランチャイズ	販売代理店を対象に、代理店の延べ床面積から算定	12
カテゴリ15 投資	投資先のスコープ1、2排出量のうち、株式の保有割合に応じた排出量を算定	185



*1 カテゴリ8(リース資産(上流))は、リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1または2で算定済みのため、算定の対象外としました。

*2 カテゴリ9(輸送、配送(下流))は、自家物流や自社施設での排出(スコープ1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんどであることから算定対象外としました。

*3 カテゴリ10(販売した製品の加工)については、NTTグループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。

※ NTTグループでは、2013年度実績値から、従来報告してきた「燃料などの使用による直接排出量(スコープ1)」「電力などのエネルギー利用にともなう間接排出量(スコープ2)」に加えて、通信キャリアとしては国内で初めて、スコープ3の15のカテゴリ全てについて排出量を算定・公表しました。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.1)」に基づき実施しています。今後もスコープ3の算定・公表を継続しながら、データ収集の精度向上に努めます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

データセンターの省エネ化

NTTコミュニケーションズはPUE※=1.2、NTTコムウェアはPUE=1.1以下という世界最高レベルのエネルギー効率を有するデータセンターを擁しており、ほかのデータセンターにおいても「省エネ性能ガイドライン」に基づき、最も省エネ性能の高いレベル(5つ星)の装置を導入するなど、PUE向上に向けた取り組みに努めています。また、NTTファシリティーズでは、データセンターの消費電力を削減する技術開発に取り組み、電源装置と空調装置の高効率化技術の確立やデータセンター向け統合空調制御システムにより、データセンターの低消費電力化に貢献しています。

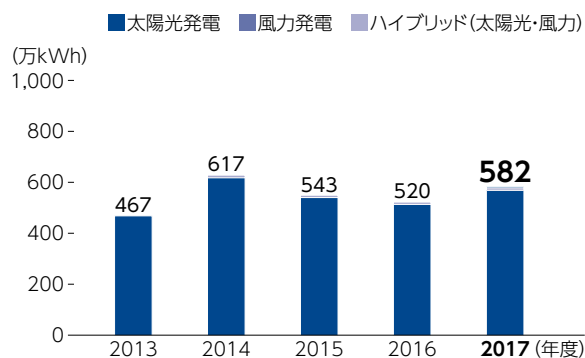
また、一部のデータセンターでは再生可能エネルギーを導入しています。NTT東日本の駒込データセンターでは、5kWの太陽光発電システムを構築しており、このほかNTT東日本の千葉データセンター、NTT西日本の大阪データセンター、NTTコミュニケーションズの東京第2データセンター、東京第4データセンター、東京第5データセンター、東京第7データセンター、高松第2データセンターにおいても太陽光発電システムを保有し、CO₂排出量の削減に貢献しています。

※ Power Usage Effectiveness: データセンター全体の消費電力をサーバなどのICT機器の消費電力で割った値。PUEは1より大きい数字であり、1に近いほど、そのデータセンターのエネルギー使用の効率が優れていることを示す。

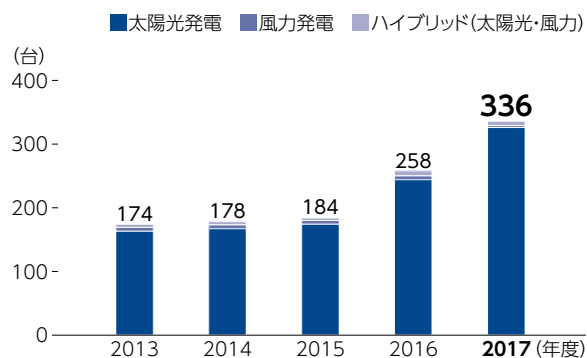
グリーンエネルギーの利用

NTTグループはグリーンエネルギーの活用を行っており、引き続きグループ一丸となって、グリーンエネルギーの積極的な利用を推進していきます。

■ グリーンエネルギー発電量



■ グリーンエネルギー発電機設置数



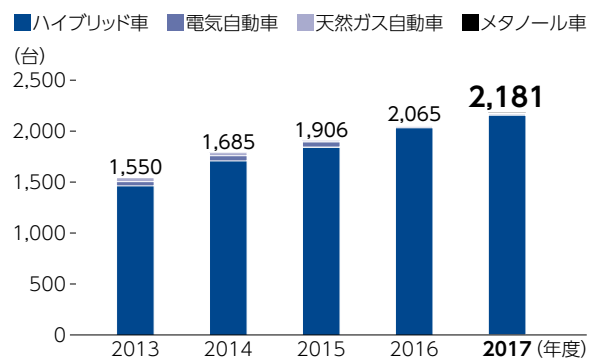
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

低公害車の普及

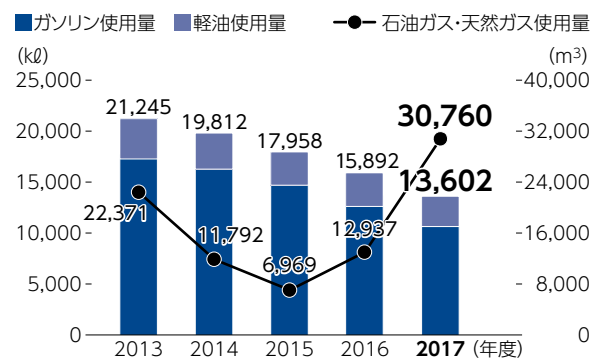
NTTグループは、社用車の使用にともなうCO₂排出量を抑制するために、ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス自動車などの低公害車や、低燃費車・低排出ガス車の導入を進めています。また、車両配備の適正化のため、ビル単位での社用車の共有化を進めることで、保有台数の削減も進めています。

社員に対してもエコドライブの教育・実践を進めることで、社用車のみでなく各社員の家庭においてもクリーンかつ安全な自動車の活用を推進しています。

低公害車の保有数



社用車の燃料使用量

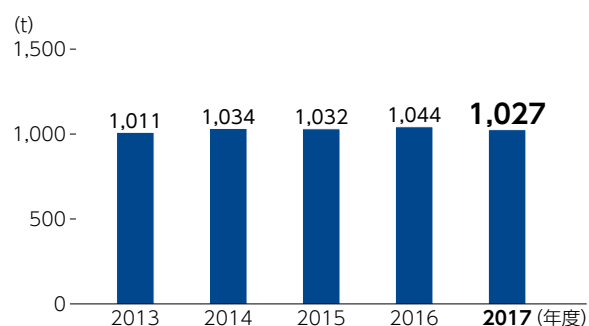


トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

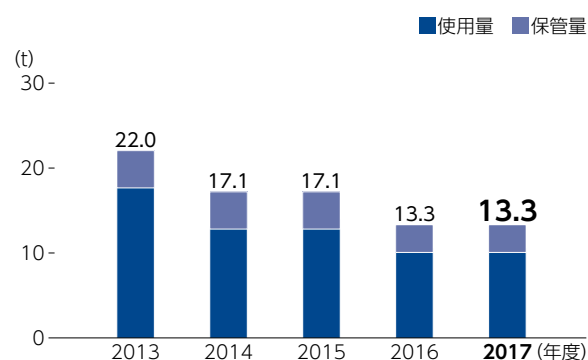
オゾン層保護への取り組み

一般的なガス系の消火剤に含まれるハロンや、エアコンや冷蔵庫に使われるフロンはオゾン層破壊物質と特定されており、NTTグループでは特定ハロンやフロンを使用した設備の新設や増設を控え、可能な限り代替設備への転換を図っています。また、フロンガスなどを含むターボ冷凍機の保有台数も増加させないよう管理しています。

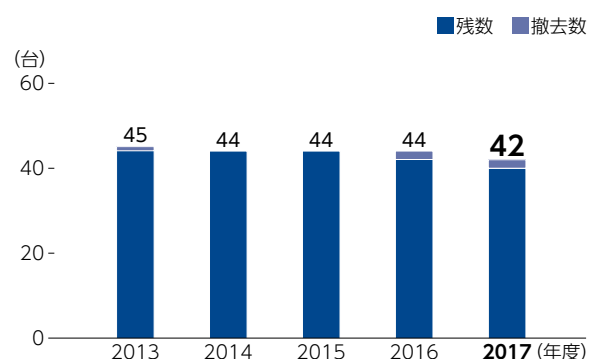
■ 消防設備用特定ハロンガスの保有量



■ 空調機用特定フロンガス(CFC)量



■ ターボ冷凍機台数・撤去数



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

資源が循環している未来へ

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 301-1,2,3
- 303-1,2,3
- 306-1,2,3,4,5

関連するSDGs



基本的な考え方

大量生産、大量消費、大量廃棄という「一方通行型社会」は、私たちに豊かで便利な生活をもたらしましたが、一方、膨大なごみを排出し、不法投棄や天然資源の枯渇の懸念など、さまざまな問題も生じました。その解決を図るためには、企業の事業運営や社会経済のあり方を見直し、循環型社会への転換を図ることが必要です。

資源が循環している未来の実現をめざし、NTTグループは、事業活動で消費するあらゆる資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」を推進しています。

廃棄物の最終処分率

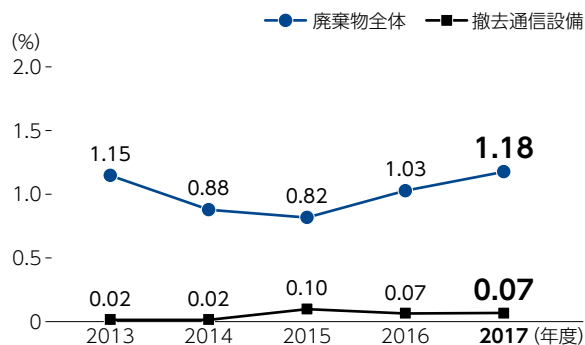
NTTグループは、2030年度の目標として、NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率を1%以下とする、ゼロエミッションの達成継続を設定しています。

情報通信をはじめとするさまざまなサービスを提供し、事業を継続していくためには多くの資源が不可欠です。そのため、事業継続リスクの回避と、資源の循環の両面に資する目標として設定しました。

2030年度までゼロエミッションを継続していくことをめざし、引き続き3Rの推進に努めていきます。

なお、廃棄物のうち、撤去した通信設備については、2004年度以降、14年連続でゼロエミッションを達成しています。

■ 廃棄物の最終処分率



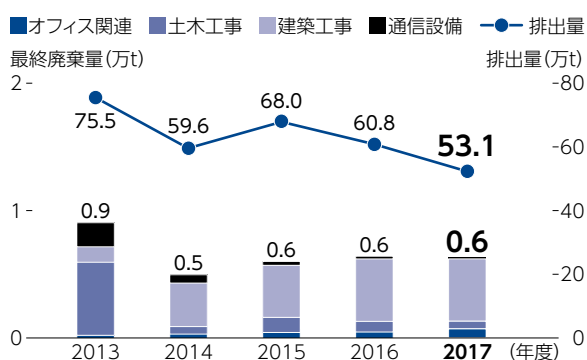
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

NTTグループの廃棄物

リサイクル・減量化・最終処分の実績

撤去通信設備 リサイクル	建築廃棄物 リサイクル	土木廃棄物 リサイクル	オフィス廃棄物 リサイクル	その他	減量化 (焼却)量	最終廃棄 (処分)量
22.0 万t	13.3 万t	12.9 万t	3.3 万t	0.8 万t		
リサイクル				52.4 万t	0.1 万t	0.6 万t

最終廃棄量と排出量

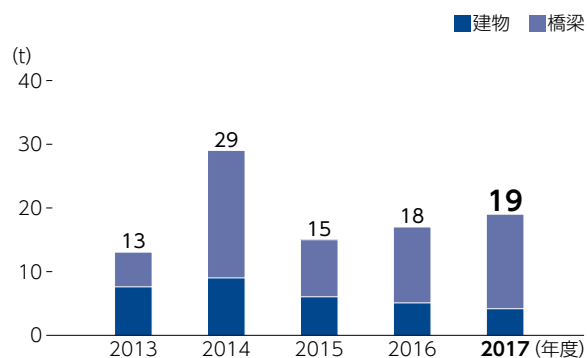


有害廃棄物の取り扱い

NTTグループの事業から発生する有害廃棄物は、中継局の工事などで発生する廃棄物に含まれる廃石綿、PCB含有トランス・コンデンサなどの廃棄物、鉛バッテリーが該当します。これらは廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)などの法令を遵守し、適切に処理されており、国外への排出実績はありません。PCB使用機器やPCB汚染物についても、PCB特別措置法に則り、適正な保管・管理を徹底するとともに、安全かつ適正な処理を行っています。

NTTグループの事業(建物、橋梁)から排出された廃石綿等については、2017年度は約19トンであり、特別産業廃棄物として適切に処理しました。また、石綿含有産業廃棄物についても産業廃棄物として適切に処理しました。

アスベスト排出量





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

主な取り組み

通信設備のリユース・リサイクル

NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換装置、通信ケーブル、公衆電話BOX、公衆電話機などの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改時に撤去しています。撤去した通信設備は、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。

例えば、コンクリート柱などから発生するコンクリート塊などの廃棄物は路盤材に再資源化を実施しています。また、公衆電話BOXや公衆電話機は、特定の中間処理場へ運び、公衆電話BOXは、アルミニウム、ステンレス、ガラスやプラスチックなどに、公衆電話機は基板や銅線、各種プラスチックなどに細かく分別し、その後、再生工場などに送られ、レアメタルや銅、ペレットなどのリサイクル原料に生まれ変わります。中間処理場では、主に人の手によって丁寧かつ徹底した分別が行われており、この分別精度がリサイクル率に大きな影響を与えています。

なお、不法投棄などの不適切な事象を防止するため、NTT東日本では、NTT-MEと連携し、GPSと写真を活用したシステムを構築し、排出場所から処分場に至るまでの適正な処理を確認しています。

携帯電話のリサイクルプロセス

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては貴重なリサイクル資源といえます。そこで、NTTドコモは1998年度から、全国約2,400店舗のドコモショップや各種イベントなどで、お客さまから使用済み携帯電話の回収を行っています。2017年度は約590万台*の携帯電話を回収し、累計では1億670万台に達しました。

2011年度には、携帯電話に使用されるプラスチックを熱分解して燃料用油を生成するとともに、油化処理後の残渣から金、銀、銅などを回収するという、新しいリサイクルプロセスを導入しました。

NTTドコモではこうした取り組みを通じて「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」に参画しています。

* 2015年度からはリユースを目的とした回収台数を含んでいます。

都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト  <https://medal-project.idc.nttdocomo.co.jp/#/boards/ourmedal>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

水の管理

NTTグループの事業形態として、事業で水資源を消費することはほとんどありません。日本国内で1年間に消費される水使用量*266億m³(生活用水+工業用水)に対し、NTTグループによる使用量1,259万m³(上下水、中水、雨水の合計)は、全てが上水利用としても約0.05%(農業用水も含めると0.02%未満)で、日本全国に分散して使用しているため、取水により著しい影響を受ける水源はないと考えています。

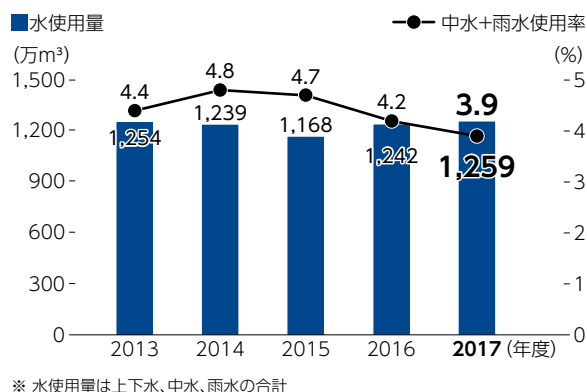
また、NTTグループは、中水や雨水を使用することで、上水の使用量を削減しています。

化学物質を用いた研究活動を実施している研究機関では、個別に排水への化学物質の漏えいなどについて対策を実施しています。厚木研究開発センタでは、2017年度は6.6万m³を相模川水域および相模湾に排水しています。生活系・工程系排水の水質監視を実施しており、法規制値の1/2を目安とした自主基準値以下の排水水質となっていることを確認しています。

なお、NTTグループでの重大な漏出の実績はありません。

※ 国土交通省Webサイトによる。平成24年の水使用実績(取水量ベース)は約805億m³/年(生活用水約151億m³、工業用水約115億m³、農業用水約539億m³)

■ 水資源使用量



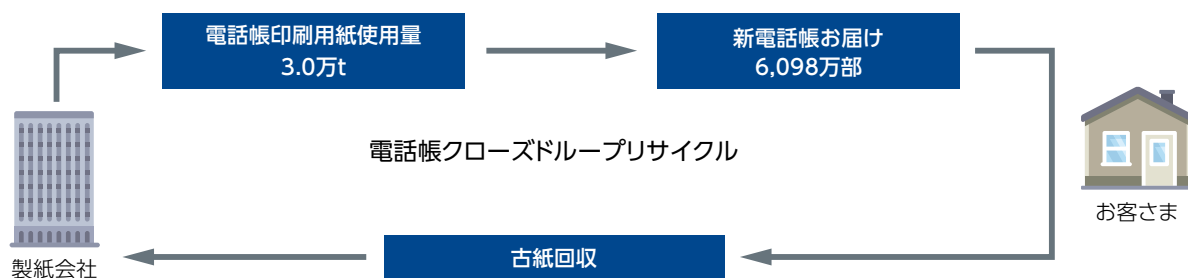
紙の管理とリサイクル

NTTグループ全体での2017年度の紙の使用量は3.9万トンで、このうちの7割以上を占める電話帳については、1999年以降、回収した古い電話帳を電話帳用紙に再生して新しい電話帳に利用する「クローズドループリサイクル」を確立しています。また、純正パルプの使用量についても数値管理を行っています。

また、インターネットビリングサービス*などのICT活用によって、社会全体の紙使用量の削減にも取り組んでいます。

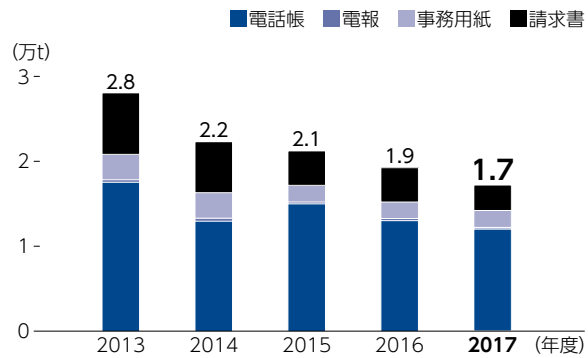
※ インターネットビリングサービス:ご利用料金や状況をいつでもインターネットで確認できるサービス

■ 電話帳クローズドループリサイクル

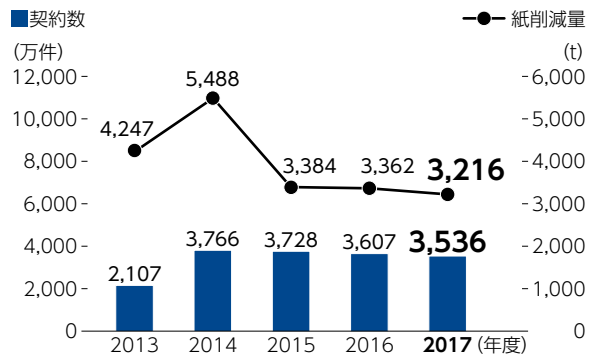


トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

■ 純正パルプの使用量



■ インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

自然と共生している未来へ

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 304-1,2,3,4

関連するSDGs



基本的な考え方

NTTグループの事業に欠かせない通信設備、とくに電柱、通信ケーブルなどは自然環境の中に設置しており、生態系に対し少なからず影響を及ぼしています。また逆に、通信ケーブルなどがリスやカラスによってかじられ破損するなど、生態系から影響を受けることもあります。

生物多様性を含む生態系からの恵み(水や食料など)は、人類を含む生物全体にとって不可欠なものです。NTTグループは、社会活動を支える基盤である生態系の保全に、生態系とNTTグループ間の影響についても考慮しながら、取り組んでいます。

主な取り組み

データセンターをはじめとした建物設置時の環境アセスメント

NTTグループは、データセンターなどの建物を新たに建設する際には、グループ独自の「建物グリーン設計ガイドライン」に基づき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的、社会的、地理的、生物学的な環境特性の把握に努め、必要に応じて設計に反映しています。

例えば、近年情報通信インフラの中核となりつつあるデータセンターでは、地域固有の植生を生かした緑化に取り組んでいます。さらに、お客さまに新規データセンターの構築を提案する際は、「建築環境総合性能評価システム(CASBEE)」*で最高評価となるSランクの取得をめざした提案に努めています。

このような環境への配慮と同時に、施工時には低騒音・低振動、地域美化などに配慮し、運用時には空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。

* CASBEE:建築環境総合性能評価システム。環境配慮性や室内の快適性、景観への配慮など、建物の品質を総合的に評価する仕組み

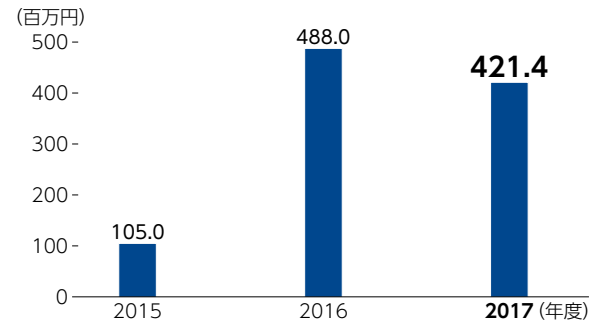
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
地球環境に対する考え方	環境マネジメント	環境負荷の全体像	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

生態系保全に向けた貢献活動

ICTサービスを提供する企業として、その情報発信能力を生かした貢献活動にも取り組んでいます。例えば、使うことで環境保護に貢献できるポータルサイト「緑のgoo」のように、より広く社会に生物多様性の重要性を啓発する情報発信や交流の支援に努めています。

このほか、NTTグループ社員の力を結集して、植樹や里山保全などのさまざまな取り組みを全国各地で実施しています。

■ 生物多様性保存プロジェクトへの支出額



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

安心・安全な コミュニケーション

個人情報やシステムなどの情報セキュリティを守るとともに
災害にも強く、安心・安全で信頼性の高い
情報通信サービスを提供します。



INDEX

- 085 情報セキュリティの強化
- 092 個人情報保護
- 094 通信サービスの安定性と信頼性の確保
- 098 安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発								

情報セキュリティの強化

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 102-12, 18
- 103-1, 2
- 203-2
- 418-1

関連するSDGs



方針・考え方

インターネット上の安全な商取引や機密情報の流出防止など、情報セキュリティに対する重要性は年々高まっています。このような中、高度化・深刻化するセキュリティ脅威に対応し、お客さまの情報資産を守っていくことは、通信インフラを提供するNTTグループの責務です。

とくに、2015年に制定した中期経営戦略において事業の基軸に据えているクラウドサービスでは、ネットワーク上でお客さまの情報資産を管理するため、従来以上のセキュリティ基盤の強化が必要です。国際的なイベントなどに合わせた大規模で高度なサイバー攻撃に対する対策も重要であり、NTTグループの真価が問われると考えています。

また、万一個人情報など機密情報が流出した場合や不適切な取り扱いがなされた場合は、NTTグループの信頼性や企業イメージが低下し、事業影響が生じるおそれがあります。

NTTグループは、情報通信産業の担い手として、情報セキュリティを確保するとともに、社会の健全な発展・変革に貢献していきます。

NTTグループ情報セキュリティポリシー

私たちNTTグループは常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、情報通信産業の責任ある担い手として、以下の方針に従い、情報セキュリティの確保に努めブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献してまいります。

1. ブロードバンド・ユビキタス社会における情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境の構築に努め、情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
2. 情報を保護することは、NTTグループの事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることをNTTグループ会社の役員・従業員が十分に認識し、通信の秘密の厳守はもとより個人情報保護法等の関連法令等を遵守してまいります。
3. 情報セキュリティの管理体制を整備し、情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等に向けた物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、社員教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報の保護に向けた必要な取り組みを継続的に実施してまいります。

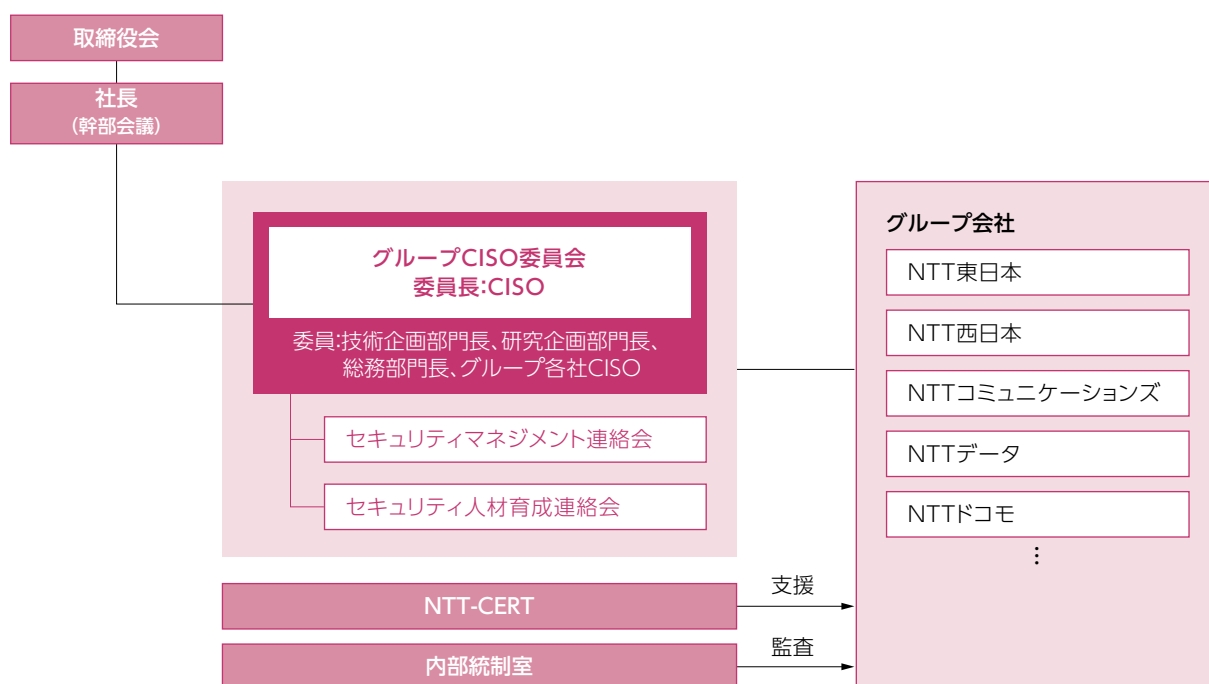
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発								

推進体制

NTTグループでは、CISO(Chief Information Security Officer)を最高責任者とする情報セキュリティマネジメント体制を整備し、情報セキュリティの管理を徹底しています。また、「グループCISO委員会」を設置し、グループにおける情報セキュリティマネジメント戦略の策定や各種対策の計画・実施、人材の育成など、グループ各社と連携しながら取り組んでいます。

とくにセキュリティ強化の根幹をなす「セキュリティ人材」(P088参照)の育成に力を入れており、グループ全体で育成プログラムを整備・展開しています。さらに、情報セキュリティ技術・サービスの開発や、セキュリティインシデントの予防と事後支援を実施するNTT-CERTの設置など、サイバー攻撃に対して「特定」「防御」「検知」「対応」「復旧」の観点から多層防御などの必要な対策を講じて、安心・安全なサービス提供に貢献しています。

■NTTグループ情報セキュリティマネジメント体制



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

主な取り組み

CSIRTの運営

NTTグループでは、コンピューターセキュリティに係るインシデントに対応する組織(CSIRT:Computer Security Incident Response Team)として、2004年に「NTT-CERT※1」を立ち上げ、グループに関連するセキュリティインシデント情報の受け付け、対応支援、再発防止策の検討、トレーニングプログラムの開発およびセキュリティ関連情報の提供などに取り組んでいます。さらに、NTTグループのセキュリティ分野における取り組みの中核として、情報セキュリティに関する信頼できる相談窓口を提供し、NTTグループ内外の組織や専門家と協力して、セキュリティインシデントの検知、解決、被害極小化、および発生の予防を支援することにより、NTTグループおよび情報ネットワーク社会のセキュリティ向上に貢献しています。

NTT-CERTは、US-CERT※2やJPCERTコーディネーションセンター※3と連携するとともに、FIRST※4や日本シーサート協議会※5への加盟などにより国内外のCSIRT組織と連携し、動向や対策法などの情報共有を図っています。

また、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が主催する分野横断的演習にも参加し、ノウハウ共有・情報収集に努めています。加えて、NTT-CERTはグループ各社のCSIRT構築を推進し、対応能力の向上にも努めています。

今後も、NTT-CERTは脆弱性や攻撃情報などの収集範囲をDarkWebなどにまで広げ、情報分析プラットフォームの強化、サイバー脅威対応のさらなる自動化・高度化など、変化する脅威に継続的に対応していきます。

※1 NTT-CERT <https://www.ntt-cert.org/>

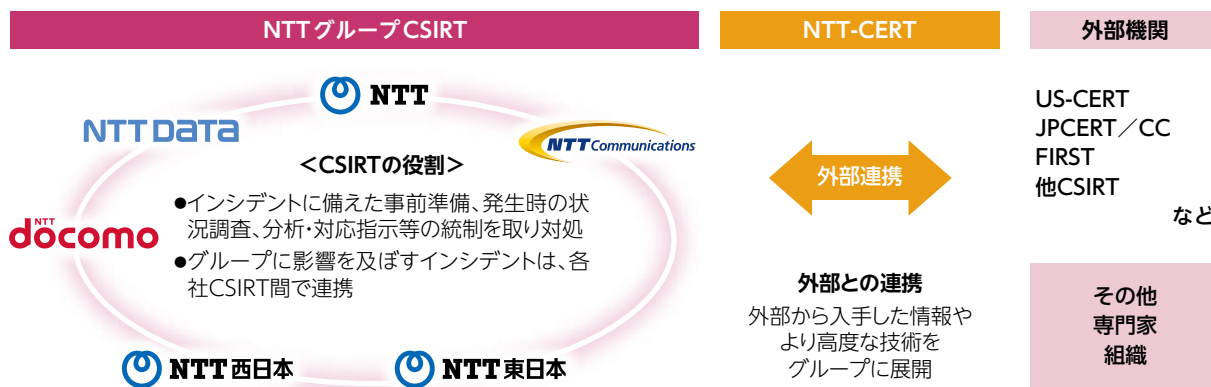
※2 US-CERT:米国国土安全保障省(DHS)配下の情報セキュリティ対策組織

※3 JPCERTコーディネーションセンター:インターネットを介して発生する侵入やサービス妨害などのコンピューターセキュリティインシデントについて、日本国内に関する報告の受け付け、対応の支援、発生状況の把握、手口の分析、再発防止のための対策の検討や助言などを、技術的な立場から行っている組織

※4 FIRST:Forum of Incident Response and Security Teams <https://www.first.org/>

※5 日本シーサート協議会 <http://www.nca.gr.jp/> NTT-CERTは日本シーサート協議会の発起人

NTTグループにおけるCSIRTの取り組み



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化		個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発				

セキュリティ人材の育成

サイバー攻撃による被害や情報漏えいなどの事件が社会問題となるなど、情報セキュリティに関する脅威が高度化・多様化しています。また、IoTのさらなる進展により、ネットワークに接続するデバイスが飛躍的に増大することで、セキュリティを確保すべき対象も増加していきます。その一方で現在、国内外企業において、情報セキュリティに従事する技術者が不足しているといわれています。

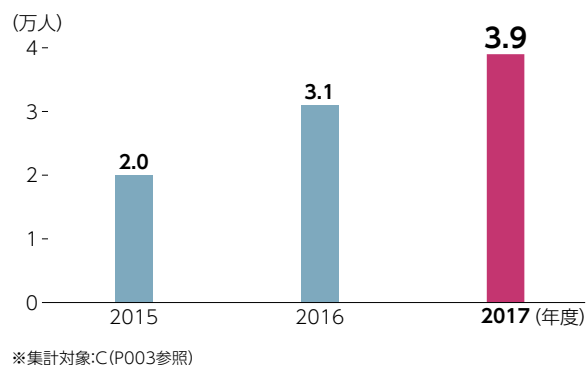
このような背景を踏まえ、NTTグループはグループ内のセキュリティ人材強化の取り組みを進めるとともに、さらに国レベルでの取り組みも必要との考えから、政府や企業そして教育機関と連携し、日本におけるセキュリティ人材育成にも貢献しています。

NTTグループのセキュリティ人材の育成

グループ内のセキュリティ人材育成強化として、2020年度までに国内のセキュリティ人材を、質・量共に充実させることを目標に、人材タイプや人材レベルに応じた人材育成施策をグループ各社で推進してきました。今後も引き続き、セキュリティ分野における業務の中核を担う上級・中級人材のさらなる拡大に向け、より実践的な育成プログラムの拡充に取り組んでいきます。

また、NTTでは情報セキュリティの意識向上に向けた教育を継続的に行っており、一般社員に向けたe-ラーニングによるセキュリティ研修や標的型攻撃メール対策の訓練、新任管理者に対するセキュリティ研修などを実施しています。グループ各社においても、さまざまな研修を実施しています。

セキュリティ人材数



NTTグループのセキュリティ人材体系

		呼称	人材タイプ		
			セキュリティ マネジメント・コンサル	セキュリティ 運用	セキュリティ 開発・研究
人材レベル	上級	セキュリティマスター	業界屈指の実績を持つ第一人者		
		セキュリティプリンシパル			
	中級	セキュリティプロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリスト		
	初級	セキュリティエキスパート	必須知識を持ち担当業務を遂行できる実務者		

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発								

日本のセキュリティ人材の育成

NTTグループでは、日本のサイバーセキュリティに関わる人材のスキル不足、量的不足を解決するため、産業を横断した人材育成の取り組みをはじめ、早稲田大学での寄附講座の開講、セキュリティ・キャンプ協議会^{*1}やICT-ISAC Japan^{*2}への参画など、さまざまな取り組みを実施し、日本のセキュリティ人材の育成に貢献しています。

重要インフラ分野に関わる企業と産業横断で協力・運営している「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会^{*3}」においては、2015年6月の発足以降、定期的に会合を開催し、醸成した信頼の輪に基づく情報共有の推進やセキュリティ統括人材像^{*4}などを謳った報告書をWebサイトに公開しました。さらに、参画するユーザ企業と招待企業などの幹部層による会合を開催し、経営層のサイバーセキュリティに関する理解を得ることで、産業界主導でのセキュリティ対策の強化を加速しました。

また、日本の若者に高度なセキュリティ技術の学習機会を提供するため、早稲田大学での「サイバー攻撃対策講座」の開講やセキュリティ・キャンプ全国大会の支援を行うなど、新たな世代のセキュリティ人材の拡大にも貢献しています。さらには、情報通信技術(ICT)分野全体のサイバーセキュリティに関する情報共有および分析のための組織「ICT-ISAC Japan」に参画。2018年3月には「IoT時代のICTリスクとその対応」と題したオープンセミナー開催に貢献するなど、サイバーセキュリティの観点から安全な情報通信技術(ICT)社会の形成に寄与する活動を推進しています。

※1 一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会 <https://www.security-camp.or.jp/>

※2 ICT-ISAC Japan:情報通信技術(ICT)分野全体のサイバーセキュリティに関する情報共有および分析のために設立された一般社団法人

※3 産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会 <http://cyber-risk.or.jp/>

※4 セキュリティ統括人材:経営的な知見とサイバー攻撃やネットワークインフラなどの専門的な知見を有し、経営を支援しながら関係部署をリードする人材

情報セキュリティ技術・サービスの開発

NTTグループは、高度化・深刻化するセキュリティ脅威に対応するため、情報を安全に保護するための暗号技術の研究や、サイバー攻撃対策を支援するサービスの開発など、さまざまな情報セキュリティに関する技術・サービスの開発を推進し、安心・安全なコミュニケーションの実現に貢献しています。

一例として、NTTセキュアプラットフォーム研究所による「Silhouette(シルエット)」の発見があります。「シルエット」とは、ソーシャルウェブサービス(SWS)を利用するユーザが、悪意のある第三者のWebサイトを訪問した際に、ユーザのSWSアカウント名がそのWebサイトから特定されてしまう可能性があるという脅威で、プライバシー情報の濫用やオンライン詐欺などに悪用されるおそれがあります。同研究所では、「シルエット」の影響を受ける多数のSWSを早期に発見しました。

また、NTTは「シルエット」の影響を受けるサービス事業者やブラウザベンダに対し、被害が発生する前に情報共有を行い、Twitterをはじめ、Microsoft EdgeやMozilla FirefoxなどのWebブラウザの対策にも協力しています。これにより本脅威による第三者からのアカウント名の特定は不可能となり、より安全にインターネットをご利用いただけるようになりました。

今後も、NTTグループは堅牢なサービスを提供できるよう努めていくとともに、インターネットの安心・安全な利用促進に向け、情報セキュリティ技術の研究開発に注力していきます。

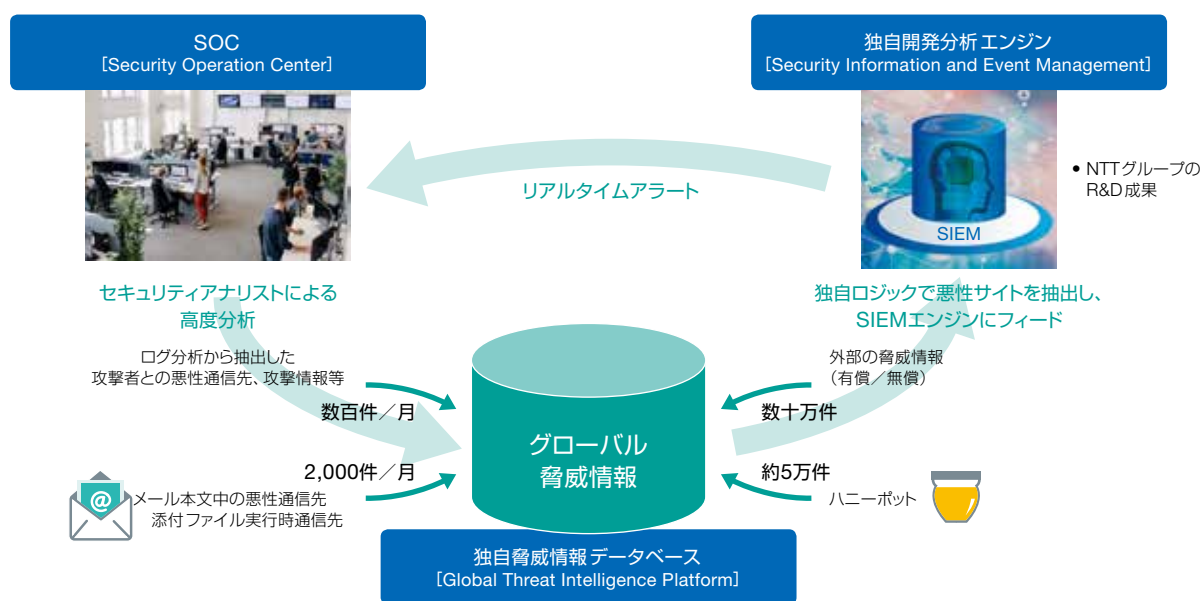
※ソーシャルウェブサービス:ソーシャルネットワークサービスや動画共有サイトなど、ユーザが投稿したコンテンツやユーザ同士のコミュニケーションに基づいて形成されるWebサービス

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

お客さまのセキュリティ強化を支援する取り組み

NTTセキュリティによるセキュリティサービス事業の展開

NTTグループのサイバーセキュリティに関するセンターオブエクセレンスとして、NTTグループ各社と連携し、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをセキュリティの側面から各種コンサルティングを含めサポートしています。グローバル各地域における日々のセキュリティ運用から得られる情報やハニーポットと呼ばれるおとりのシステムなどから収集した情報を、独自に構築した脅威情報データベース上に統合し活用しています。また、研究所の技術を組み込んだ高度な独自開発分析エンジン(SIEM)と高いスキルを持つセキュリティアナリストにより、24時間365日の高度なサイバーセキュリティ脅威検知・対処サービスを展開しています。マネージドセキュリティサービスは、グローバルで統一されたサービス基盤で効率的に運用され、高度なセキュリティサービスをワールドワイドに提供しています。また、セキュリティアナリストが所属するセキュリティオペレーションセンター(SOC)を世界10拠点に設置し、各国の特性にあわせた柔軟なサービスを提供しています。

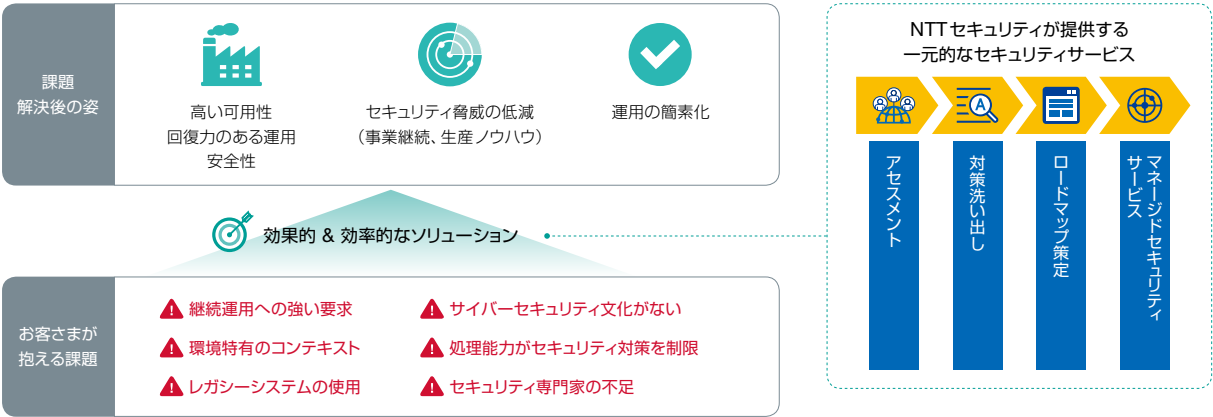




トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化								
個人情報保護			通信サービスの安定性と信頼性の確保		安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発			

先進的ソリューションの具体例:産業制御システムセキュリティ

IoTの普及による重要インフラ、工場、プラント、ビルオートメーションシステムなどのサイバーセキュリティ脅威の高まりを受けて、産業制御システム、IoTに対応した先進的なセキュリティソリューションの提供を開始しました。グローバル各地域において制御システムセキュリティの専門チームを立ち上げ、セキュリティアセスメントからマネージドセキュリティサービスまで一元的に提供できる体制を構築し、お客さまのセキュリティ課題を解決していきます。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

個人情報保護

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 418-1

関連するSDGs



方針・考え方

NTTグループでは、個人のお客さまから法人のお客さまに至るまで、多数の個人情報をお預かりしています。近年、お客さまからの個人情報保護への関心は高まる一方で、また、2017年の個人情報保護法の改正や2018年のEU（欧州連合）の一般データ保護規則（GDPR）の施行など、法規制の面からも個人情報保護や情報管理の徹底の重要性がますます高まっています。

このような中、個人情報の漏えいが発生することは、NTTグループの企業価値のき損やお客さまの流出など、事業運営にさまざまな影響を及ぼす可能性があり、最重要事項として個人情報の管理を徹底していく必要があります。

推進体制

NTTグループでは、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」のもと、お客さまや株主の皆さまの個人情報保護に関する方針や、マイナンバー制度の導入にともなう特定個人情報の保護に関する方針などを策定し、Webサイト上で公開しています。これらの方針では、NTTグループがお預かりしている個人情報の開示・訂正・利用停止などのお申し出に対応するための手続きについても定めています。また、セキュリティマネジメント体制としては、NTTにおいて情報セキュリティの最高責任者としてCISO(Chief Information Security Officer)を設置し、NTTグループとしての情報セキュリティを徹底しています。

なお、NTTにおいては、以下に個人情報の保護に関する方針を公開しています。

NTTの個人情報保護に関する方針

お客様個人情報の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html>

株主様個人情報の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu.html>

お取引先等特定個人情報等の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku-m.html>

株主様特定個人情報等の保護に関する方針  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu-m.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

主な取り組み

NTTグループとしての対応

国内グループ各社では、改正個人情報保護法に基づき、それぞれの事業に合わせた個人情報保護体制を確立しています。具体的には、各種社内ルールを規程・規則として定め、適切な運用を図るために社員に対する研修を実施するとともに、情報セキュリティ管理を推進する組織を設置しています。また、情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏えいの防止、ウイルス対策や外部への情報持ち出しなどを管理するセキュリティ対策システムを導入し、物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策をするとともに、委託先への適切な監督など、情報保護に向けた取り組みを継続的に実施しています。

また、グローバルに事業を展開しているNTTグループ各社においては各国の法規制にしたがって対応しています。2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR)への対応にあたっては、NTTグループ間で議論し規則の遵守を推進するとともに、NTTグループ各社において、個人情報の取得時やEU域外への移転にともない必要な措置を行い、国内外のNTTグループ会社間での社員情報の共有についても、同規則や各国の法規制を踏まえた対応を進めています。

個人情報対応窓口の設置

NTTにおいて「お客様個人情報対応窓口」を設けるとともに、NTTグループ各社において各種サービスなどの個人情報に関するお問い合わせ窓口を設けています。なお、NTTは持株会社のため電気通信サービスの提供を行っておらず、サービスの提供などに係る個人情報に関するお問い合わせについてはサービスを提供している各事業会社の窓口にお問い合わせいただいています。

日本電信電話株式会社 お客様個人情報対応窓口

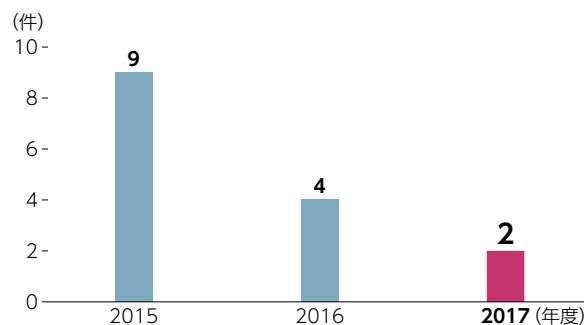
電話番号 03-3201-1198 (営業時間 10時～12時、13時～17時 / 土曜・日曜・祝日・年末年始を除く)

<http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html>

個人情報に関する苦情と漏えい等の実績

各事業会社の窓口寄せられたお問い合わせ、相談、苦情は各社で管理しています。2017年度、NTTのお客様個人情報対応窓口寄せられたお問い合わせは0件でした。またNTTに対する、総務省などの関連行政機関からの指導もありませんでした。

個人情報の漏えい件数



※集計対象:D(P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

通信サービスの安定性と信頼性の確保

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 203-1
- 417-1

関連するSDGs

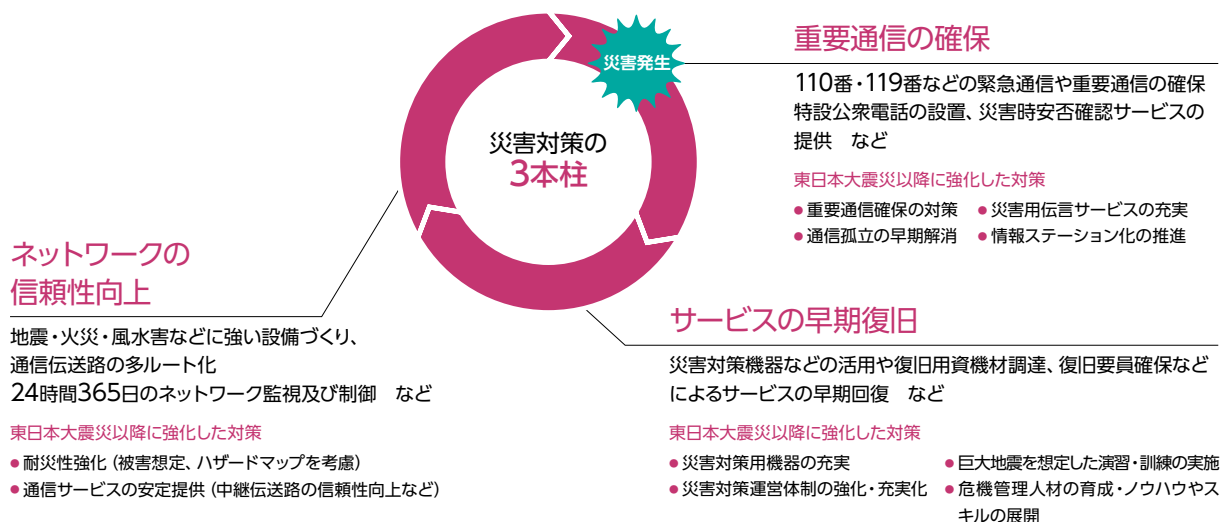


方針・考え方

災害の救助・復旧活動をはじめ、公共秩序の維持に必要な重要通信、110番・119番・118番といった緊急通信の確保は、人命にも大きく関わります。とくに日本は地震や台風といった自然災害が多く、甚大な被害をもたらした東日本大震災では、通信の重要性があらためて認識されました。首都直下地震や南海トラフ地震などの発生も想定される中、こうした起こりうる災害に備え、通信の安定性と信頼性を確保することがますます求められています。

NTTグループでは、「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」「ネットワークの信頼性向上」を災害対策の基本と位置づけ、東日本大震災以降はこれらをさらに強化しています。

■NTTグループの「災害対策に関わる基本方針」

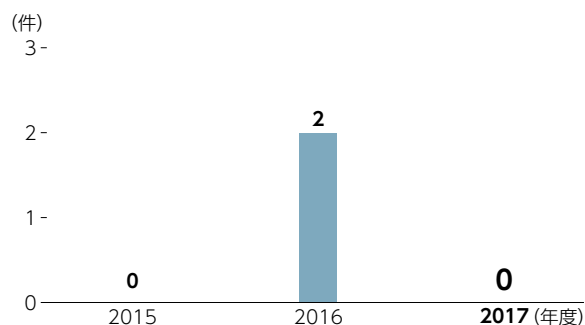


トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

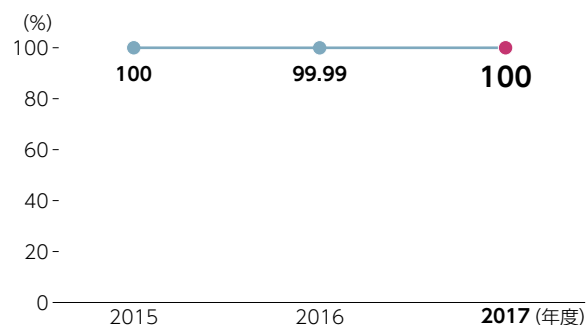
推進体制

通信サービスが途絶えないよう、通信伝送路の多ルート化や通信ビル・通信基地局の停電対策、通信ビルの耐震性強化などを図り、通信の信頼性向上に努めています。また、移動電源車などの災害対策機器を充実させて全国に配備するとともに、大規模災害を想定した訓練も繰り返し実施しています。そして災害発生時には、災害対策本部などの非常態勢を速やかに構築し、災害対策基本法に基づく指定公共機関として緊急通信や重要通信を確保できるよう、日々対策に取り組んでいます。

■ 重大事故発生件数※1



■ 安定サービス提供率※2



※ 集計対象:通信4社 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ)

※1 電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた、以下の条件を満たす事故の件数

- 緊急通報 (110、119など) を扱う音声サービス:1時間以上かつ3万人以上
- 緊急通報を扱わない音声サービス:2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ10万人以上
- インターネット関連サービス (無料):12時間以上かつ100万人以上、または24時間以上かつ10万人以上
- その他の役務:2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ100万人以上

※2 $(1 - \text{重大事故総影響時間} (\text{影響ご利用者数} \times \text{重大事故対象時間}) / \text{主要サービス提供総時間} (\text{ご利用者数} \times 24 \text{時間} \times 365 \text{日})) \times 100\%$

主な取り組み

重要通信の確保

NTTグループは、災害時に必要な通信を確保するため、災害被災地での特設公衆電話の設置や携帯電話などの貸し出し、被災地の方の安否を確認するための手段の提供などさまざまな取り組みを実施しています。あわせて、110番・119番・118番などの緊急通報回線の被災に備え、警察本部・消防本部・海上保安本部などの指令台まで複数ルートの回線を設置するなどの対策を行っています。

さらに、大規模災害が発生した際、交通機関遮断などの社会的混乱が予想されます。その際、各通信事業者における携帯電話および固定電話の通話規制状況などを総合的に勘案し、必要と判断される場合には、公衆電話から発信する際の通話料などを無料化※しています。

※ 通話料を設定している事業者においては通話料を無料とし、接続料を設定している事業者においては接続料を事業者間で精算しない扱いとしています。具体的な事業者名などについては下記Webサイトをご確認ください。

NTT東日本エリアの公衆電話の無料化措置について  <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/saigai/index.html>

NTT西日本エリアの公衆電話の無料化措置について  <http://www.ntt-west.co.jp/ptd/basis/disaster.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

災害発生時の安否確認や情報収集を容易にするサービスの提供

大規模な災害が発生し、被災地への電話がつながりにくい状況が発生した場合などには、被災地との安否確認手段として、電話により音声の伝言をお預かりする「災害用伝言ダイヤル(171)」、携帯電話から文字による伝言をお預かりする「災害用伝言板(iモード/spモード)」、携帯電話から音声メッセージで安否情報をお届けする「災害用音声お届けサービス(iモード/spモード/mopera U)」、インターネット経由でテキストによる伝言をお預かりする「災害用伝言板(web171)」を提供しています。災害発生時などに、これらの安否確認手段を開設した場合には、速やかに報道機関やWebサイトなどを通じて、お客さまへお知らせしています。

「災害用伝言板(web171)」と「災害用伝言板(iモード/spモード)」は、検索機能を連携させることで、当該サービスを提供する各社に登録された内容を、いずれの提供事業者のサービスからも参照することが可能になったほか、安否情報登録時に指定された通知先へメールや音声で通知を行う機能があります。また、「災害用伝言板(web171)」は英語・中国語・韓国語、「災害用伝言板(iモード/spモード)」は英語に対応し、登録可能な伝言数や保存期間を拡大するなど、利便性向上を図っています。

通信サービスの安定性と信頼性確保

NTTグループは、移動電源車やポータブル衛星装置などの機動性のある機器の配備や機能の高度化、各地域での防災訓練に参加するなど、通信サービスの早期復旧に努めています。また、災害に強い通信設備の構築に取り組むとともに、通信ネットワークが常に正常に機能するよう、定期的な安全パトロールや予防保全的な装置交換など保守・運用にも万全な体制で臨むことで、災害に強い通信ネットワーク・設備づくりに努めています。

通信設備の耐災性確保

通信設備や建物、鉄塔などは、地震・風水害・火災・停電などさまざまな災害を想定した設計基準を定め、耐災性を確保しています。

例えば、NTTの通信ビルや鉄塔は、震度7クラスの地震や風速60メートル/sの大型台風にも耐えられるように設計しています。津波や洪水などによる浸水を防ぐため、立地条件にあわせて水防扉なども設置し、通信設備への浸水防止を図っています。また、通信機械室には防火シャッターや防火扉を設置しています。さらに、突然の停電時にも電力を長時間確保できるよう、通信ビルや通信基地局には予備電源を設置し、万一の際は移動電源車から配電・給電できるよう万全の対策を講じています。その他通信サービスが途絶えないよう中継伝送路の多ルート化を実施するとともに、災害時などにおいてひとつの基地局で大きなエリアをカバーできる大ゾーン携帯基地局の設置、非常用電源の燃料タンクの設置などにも取り組んでいます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

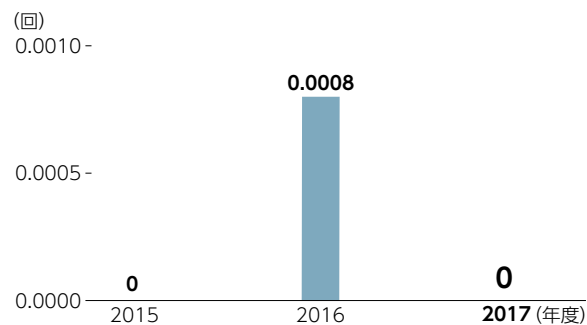
監視体制の強化

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモでは、各社のオペレーションセンターで通信ネットワークを24時間365日体制で監視しています。

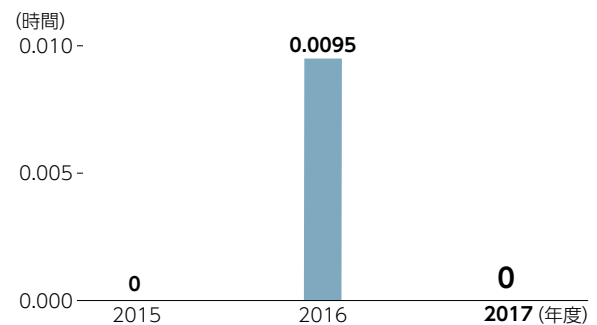
万一、災害などによって設備の故障や異常が発見された際には、遠隔操作で予備装置へ切り替えるなどしてサービスの回復を図るとともに、現地対応が必要なものについては保守要員を手配しています。故障規模によっては、グループ各社の災害対策室または危機管理室にて適切な対応を実施し、お客さまへわかりやすく迅速にWebサイトなどにて故障情報をお知らせするとともに、国へも報告しています。

また、通信障害などネットワークの中断については「電気通信事故に係る電気通信事業法関係法令の適用に関するガイドライン」に基づき、監督省庁である総務省に報告するとともに、Webサイトでも公開しています。

■ ネットワーク中断の平均頻度*



■ ネットワーク中断の平均時間*



※米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の開示指標の定義に基づき算出

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発					

安全に関する法遵守と情報通信のマナー啓発

関連するGRIスタンダード

●413-1 ●417-1

関連するSDGs



次世代を担う子どもたちへの啓発活動を開催

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータのグループ6社は、小学生(3～6年生)を対象にICTの最新事例のほか、情報通信の利用のためのルールやマナーを楽しみながら学べる夏休みの子ども向け体験型学習イベントとして「NTTドリームキッズ ネットタウン」を、2006年から毎年全国主要都市で共同実施しています。

また、NTT研究所が開発したビジュアルプログラミング言語「ビズケット」を活用し、子どもたちに情報通信技術を体験してもらう「NTTドリームキッズ プログラミング教室」もあわせて開催しています。これは各地域における夏休みイベントに出展する形で体験の機会を提供しているものです。



2018年の実施模様



携帯電話基地局・端末の運用(NTTドコモ)

電波の人体への影響については、これまで50年以上にわたり世界各国で研究が行われ、日本をはじめ世界では、電波を安全に利用するための基準や制度が設けられています。

日本では1990年に郵政省(現在の総務省)が過去40年にわたる国内外の研究結果に基づいて、電波の人体に対する安全性基準を「電波防護指針」として定めています。同指針の基準値は世界保健機関(WHO)が推奨する国際的な指針と同等で、この基準値以下の強さの電波は健康に悪影響を及ぼすおそれはないと世界的にも認識されています。

NTTドコモの携帯電話基地局ならびに端末は、同指針の基準値を下回るレベルで運用しています。電波防護指針のもとで制定された関係法令を遵守し、サービスを提供しており、安心して携帯電話をご利用いただけます。

NTTドコモ「電波の安全性について」  <https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/network/radio/safe.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

チームNTTのコミュニケーション

“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、多様性を尊重し、働きやすい職場環境を整備するとともに、“チームNTT”一丸となって社会に貢献していきます。



INDEX

- 100 ダイバーシティの推進
- 107 人権の尊重
- 111 バリューチェーン・マネジメントの強化
- 115 従業員の安全・健康・福祉の推進
- 120 魅力ある職場の実現
- 126 人材育成
- 129 グループ一丸となった社会貢献活動の推進



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進								
	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

ダイバーシティの推進

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 102-8
- 103-1,2
- 401-1,2
- 404-2
- 405-1

関連するSDGs



方針・考え方

NTTグループは、グローバルICT企業グループとして、世界各地のさまざまなニーズに対応するために、イノベーションを通じた新たな価値創造をめざしています。また、激化する市場変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける「Your Value Partner」となるためには、社員の多様な価値観や個性を尊重し、活用していくことが不可欠です。また、多様性の確保とお互いを尊重できる職場づくりは、これまで世の中になかった画期的なイノベーションにつながります。そうした考えから、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

推進体制

NTTグループは、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力強化を目的に、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略と位置づけ、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

さらに従来の取り組みをNTTグループ全体で強化していくために、2007年10月に「ダイバーシティ推進室」をNTTに設置し、2008年4月までにダイバーシティ推進担当をグループ各社に配置しています。このダイバーシティ推進室と各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、社員のワーク・ライフ・マネジメントやキャリア開発の支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

各種データ

■ 管理者数および女性管理者登用率

	2015年度	2016年度	2017年度
管理者合計(人)	26,050	25,190	26,110
男性(人)	25,000	24,000	24,770
女性(人)	1,050	1,190	1,340
女性管理者比率(%)	4.0	4.6	5.1

※ 集計対象:C(P003参照)

※ 課長クラス以上

■ 雇用等の状況

		2015年度	2016年度	2017年度
全従業員数(人)※1		241,000	275,000	282,550
地域別従業員数(人)	国内	160,000	164,000	166,550
	海外	81,000	111,000	116,000
海外従業員比率		33.6%	40.3%	41.0%
男女別従業員数(人)※2	男性	101,000	93,790	92,000
	女性	17,000	16,220	17,200
女性社員比率※2		14.4%	14.7%	15.8%
平均年齢※3		41.0歳	41.1歳	41.3歳
平均勤続年数※3		16.7年	16.7年	16.8年
離職率※4 (定年退職含む)	全社員離職率	7.9%	7.0%	6.4%
	自己都合による離職率	2.2%	2.0%	3.0%

※1 集計対象:E(P003参照)

※2 集計対象:C(P003参照)

※3 集計対象:NTT単体

※4 集計対象:B(P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進								
	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

主な取り組み

多様な人びとが活躍する職場づくり

ダイバーシティ推進室と各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、社員のワーク・ライフ・マネジメント支援や多様化する社員のキャリア開発支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。また、グローバルから参加者が集うシニアマネージャー研修の中でもダイバーシティに関して議論するなど、グループ全体で多様な人材の活用を進めています。

さらに、年2回のダイバーシティ推進会議を毎年開催し、各社の取り組みをNTTグループ全体で共有するとともに、女性管理者比率、障がい者雇用状況など、ダイバーシティ推進数値をモニタリングしています。2013年12月には「女性管理者倍増計画」を発表し、NTTグループ計38社※において女性活躍推進への取り組みを強化しています。

※ 集計対象：D（計画策定時59社、現38社）（P003参照）

女性の活躍促進を積極的に展開

NTTグループは、男女を問わず適正な処遇を実施し、男女雇用機会均等法に定められている均等報酬を適用するとともに、女性の活躍促進をグループ全体で進めています。

NTTダイバーシティ推進室とグループ各社のダイバーシティ推進担当は、「女性リーダーの育成」「仕事と育児の両立支援」「働き方改革」など、共通の課題について情報を共有しながら、各社の実情に合わせた施策を展開しています。また、育児休職者・職場復帰者向け研修、事業所内託児所の設置、ダイバーシティへの理解促進を図る各種研修などを実施しています。さらに、多様な人材のアイデアや価値観を経営やサービスに活かすため、2020年度までに国内の女性管理者（課長相当職以上）比率について2013年度の2.9%から6.0%への倍増をめざしています。

2017年度の女性採用と登用に関する実績は、女性管理者比率5.1%、新卒採用女性比率34.1%となっており、これらの数値は、2014年1月から内閣府「女性の活躍『見える化』サイト」で公表しています。また2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位（3段階目）をNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータなどが取得しています。

NTTグループ合同で研修・フォーラムを開催

ネットワークづくりやさらなる活躍に向けた動機づけを目的に、女性社員を対象としたNTTグループ合同でのフォーラム・研修を2010年度より随時開催しています。こうした場が、グループ各社の女性社員同士の意見交換や問題の共有、モチベーション向上を図る貴重な機会になっています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

グループ各社による新卒採用

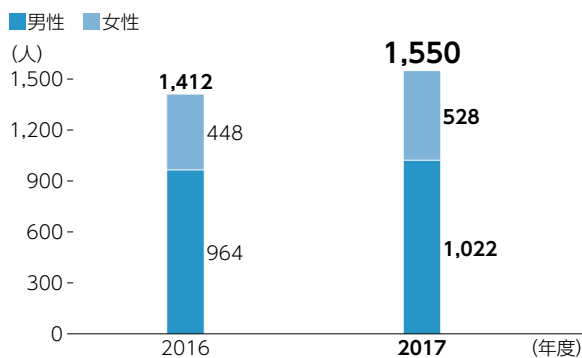
NTTグループでは、グループ会社それぞれで新卒採用に取り組んでいます。2017年度の国内主要会社における採用実績は男女合わせて約1,550人で、そのうち女性採用比率は30%を超えています。

なお、学生の皆さまにNTTグループ各社の事業内容をより深く知っていただくことを目的に、NTTグループ学生向け情報提供サイト「攻めろ。」を2016年度に開設しました。

NTTグループ学生向け情報提供サイト「攻めろ。」

WEB <http://action.ntt/>

■ 新卒採用者数



※ 集計対象:A(P003参照)
※ 医療機関(病院)での採用は除く

障がい者雇用機会の拡大

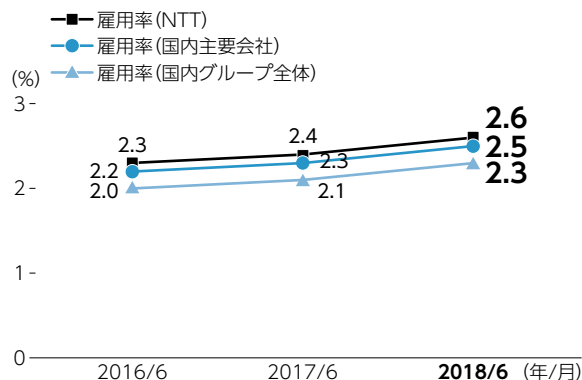
NTTグループは、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会の拡大のために、特例子会社を設立し、障がい者が働きやすい職場づくりを行っています。

特例子会社では、障がいのある社員の特性を活かした取り組みを進めています。例えば、Webサイト内にあるアクセシビリティ上の問題点を把握し、改善案を示したレポートを提示するウェブアクセシビリティ診断や、障がい当事者が講師となった障がい理解研修を行っています。特例子会社においてさまざまな障がいのある社員が働き、さまざまな社員をマネジメントする姿を見学することで、マネジメントや働き方に対する意識改革にもつながっています。

また、NTT研究所等と連携し、障がい当事者の観点から技術やサービスを検証するなど、ユニバーサルデザイン化へのモニタリングやコンサルティングにも参画しています。

加えて、NTT東日本の設備系業務など、NTTグループにおけるバリューチェーンに関わる業務についても、障がいのある社員が担っています。

■ 障がい者雇用率



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

■NTTグループの特例子会社(2018年6月30日現在)

会社名	雇用の状況	会社概要、事業内容
NTTクラリティ	従業員数:381人 (出向者含む) うち障がい者:287人	NTTグループの特例子会社 主な業務内容:Webアクセシビリティ診断、障がい当事者目線で伝える情報サイト「ゆうゆうゆう」の運営、障がい者採用コンサルティング、障がい理解研修、リサイクル紙による手漉き紙製品の製造、オフィスマッサージ業務、名刺作成業務、NTTグループからの受託業務
NTT西日本ルセント	従業員数:317人 (出向者含む) うち障がい者:269人	NTT西日本グループの特例子会社 主な業務内容:ポータルサイト(ドリームアーク)の運営業務、Webアクセシビリティ診断、NTT西日本の保守・サポートサービスの加入勧奨業務などの営業系業務やNTT西日本各ビルの電力使用量のデータ集計業務などの設備系業務、共通系業務の支援・サポート業務、コンサルティングなどの共通系業務
NTTデータだいち	従業員数:212人 (出向者含む) うち障がい者:165人	NTTデータの特例子会社 主な業務内容:Webサイト製作、Webアクセシビリティ診断、名刺作成、オンデマンド印刷機による簡易印刷・製本、貸し植木メンテナンス、古紙回収、NTTデータ社内におけるマッサージ業務、牧場・農場などにおける稼働提供、生産物の加工作業
ドコモ・プラスハートィ	従業員数:133人 (出向者含む) うち障がい者:87人	NTTドコモグループの特例子会社 主な業務内容:ビル清掃業務、社員向け障がい者関連研修、障がい者雇用・定着の支援

主な従業員自立支援策

- オフィス内の段差解消や車椅子の従業員同士がすれ違いやすい通路幅の確保
- 視覚障がいのある従業員にとって目印となる材質・色の絨毯の敷設
- 非常時の館内放送を聴覚障がいの従業員に伝えるためのフラッシュライトの設置
- 障がいに起因する定期通院に必要な特認休暇制度の導入
- 社会活動への参加(月一回の地域清掃活動への参加)や社会貢献マインドの醸成
- 知的障がいのある従業員の育成プログラムや、安全・ストレスケアを目的とした「オリジナル体操・ヨガ体操」の導入

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

外国人採用の状況

NTTグループは、市場の変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける“Your Value Partner”となるため、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力の強化に取り組んでいます。そのために、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけており、人種、国籍にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを積極的に進めています。

採用や登用についても、日本人と変わらない条件で実施しているほか、面接やプレゼン機会における英語環境での実施などを可能としています。

NTTグループの国内における2017年度の外国人採用実績は国内主要会社全採用者1,694人中57人(3.4%)でした。

定年退職者の継続雇用

NTTグループは、社員のニーズや社会的要請などに対応するため、60歳の定年を迎えた社員の継続雇用制度を1999年から導入しています。さらに、NTTグループの今後の事業運営において限られた人材を最大限に活用していく観点から、希望者が最長65歳までライフスタイルに応じて働き、経験を生かせる業務で能力を発揮し続けられるよう、2013年10月に新たな継続雇用制度を導入しました。

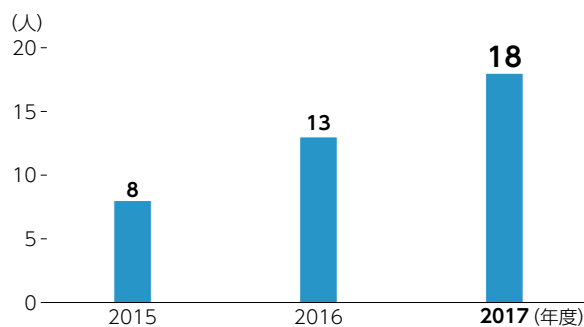
定年退職者の多くはこの制度を利用しており、2017年度の制度利用者は約18,000人でした。

退職社員の働く意欲に応える再採用制度

育児、介護または配偶者の転勤などで退職した社員の中には、将来再びNTTグループで働きたいとの希望を持つ人も少なくありません。そうした要望に応えるとともに、在職中に蓄積した経験やスキルの有効活用を図るために、退職した社員の再採用制度を設けています。

この制度の対象となるのは、小学校3年生以下の子の育児や、家族の介護を行うため、または配偶者の転勤、転職および結婚による転居にともない通勤が不可能となったため、やむを得ず退職した勤続年数3年以上の社員です。社員から再採用の申し出があった場合は面談や健康診断などを実施の上、再採用を決定します。

再採用者数



※ 集計対象:B(P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

LGBT等性的マイノリティに対する配慮

ダイバーシティ・マネジメントについては、2007年から順次、NTTグループの主要各社に専任組織（ダイバーシティ推進室など）を設けて、昨今の社会的な課題認識の拡大を背景に、グループ内におけるLGBT等性的マイノリティに対する取り組みを推進しています。

2016年4月には、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、違いを価値として認め、多様なチームメンバーが能力を最大限発揮できる職場づくりを推進するため、重要なライフイベントに関わる「結婚休暇」「忌引休暇」「慶弔金」「慶弔電報の発信」について、同性のパートナーにも適用できる旨を明確にしました。さらに2018年4月には各種手当や福利厚生など、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性のパートナーにも適用しました。



work with Pride



2018年4月に適用拡大した制度例

- ・休暇関連…結婚休暇・忌引休暇に加え、パートナーの出産・育児に関わる休暇、パートナーならびにパートナー家族の看護・介護に関わる休暇など
- ・手当関連…扶養手当、単身赴任手当など
- ・福利厚生関連…慶弔金・慶弔電報の発信に加え、社宅入居など

こうした取り組みの結果、任意団体「work with Pride」が策定した、企業のLGBT等性的マイノリティに関する取り組みを評価するPRIDE指標2017において、NTTは最高評価である「ゴールド」を2年連続で受賞、また、NTTグループ16社も受賞しました。

海外での取り組み

NTTの子会社ディメンションデータが本社を置く南アフリカでは、アパルトヘイト時代に不当な差別で不利な立場に置かれている人びとの地位向上に向けた政策「Broad-Based Black Economic Empowerment (B-BBEE)」が導入されています。この「B-BBEE」は、南アフリカ政府による評価基準として、所有権、経営支配、雇用均等、技能開発、優先調達、事業開発、社会経済発展の各項目が定められ、それに対する企業の貢献具合がスコアカードにしたがって評価されます。ディメンションデータはスコアカードのほぼ全ての項目でパフォーマンス目標を達成し、2015年12月の調査では100点満点中86.14点の評価を受け、8段階ある貢献度評価で最上位から2番目に高い「レベル2」の認証を受けています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

人権の尊重

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 102-12,16,33
- 103-1,2
- 406-1
- 407-1
- 408-1
- 409-1
- 411-1
- 412-1,2

関連するSDGs



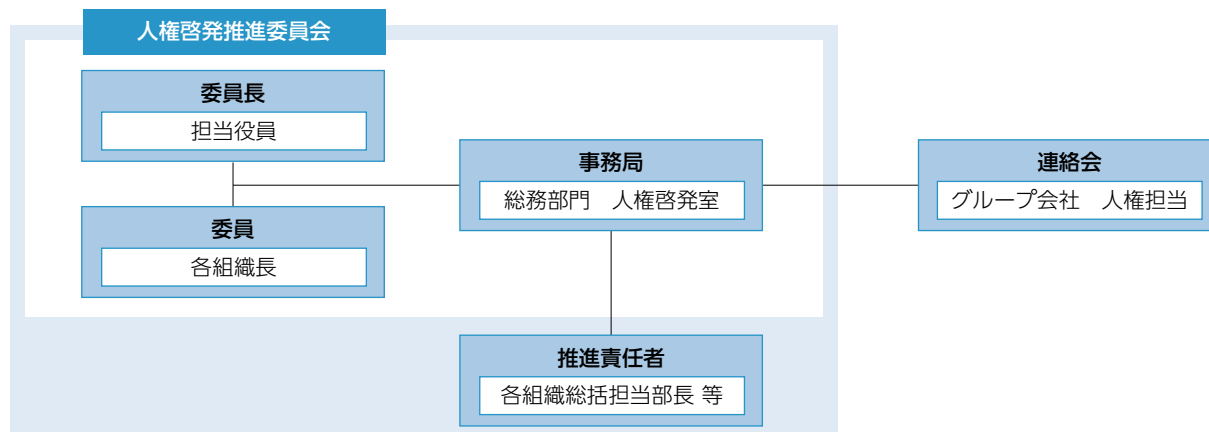
方針・考え方

NTTでは、グローバルに事業展開していく企業グループとして人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であると考えています。その認識のもと、NTTグループのバリューチェーンに関わる全ての人びとに対する人権への配慮と人権マネジメントの強化が必要であると考えています。その考え方を表明するものとして2014年に「NTTグループ人権憲章」を制定しました。この憲章では、尊重すべき人権の定義を「国際的に認められた人権」と明記し、世界人権宣言、国際人権章典、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に記された中核的労働基準の8条約に記載されている内容が最低限守られるべき基準としています。また、人権尊重のマネジメント手法として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および「ISO26000」の考え方を採り入れています。さらに、この憲章の考え方を踏まえた「人権に関する基本方針」を別に定め、さまざまな人権問題の解決に向けて取り組んでいます。

推進体制

人権尊重に対する考え方や人権意識を持った事業活動への取り組みをNTTグループ全体に理解・浸透させていくことが重要であると考え、担当役員を委員長とした「人権啓発推進委員会」を設置しています。こうした体制のもと、人権に関するデューデリジェンスの実施、人権課題に関する研修、人権に関する相談窓口の設置および運営など、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの強化に取り組んでいます。

人権マネジメント体制図





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たち※1は、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権※2を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めています。

※1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。
※2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次の通りです。
【国際連合】（世界人権宣言と2つの人権規約）
●世界人権宣言（1948年国際連合総会で採決）
●「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（1966年国際連合総会で採択、1976年発効）
【国際労働機関（ILO）】（ILO宣言の中核8条約上の基本原則）
●労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言（1998年第86回国際労働機関総会で採決）中核8条約：「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」
※3 2項～4項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびISO26000の考え方を適用し、ここで示される手順にしたがいます。

人権に関する基本方針

NTTは、人権が重要な問題であることを確信しており、その尊重に向けた取り組みは、企業が果たすべき社会的責任であるとの認識に立ち、安心・安全で豊かな社会を築くため、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

1. 経営幹部自ら率先して、全てのステークホルダーの人権を尊重します。
2. 事業活動を通じて、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めます。
3. 多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。
4. 人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動へ反映します。
5. 「人権啓発推進委員会」により、人権啓発活動の推進と活性化を図ります。
6. NTTグループ各社の人権啓発に関する取り組みについて、積極的に支援します。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

主な取り組み

デューデリジェンスの実施

NTTグループでは、2014年に制定した「NTTグループ人権憲章」に基づき、人権デューデリジェンスプロセスを検討し、段階的に導入・実施しています。

2015年度には、NTTグループのビジネスが直面するグローバルな社会状況等を把握し、実際にどのような人権課題が存在するかを認識するため、海外で事業展開している特定の事業（BPO事業、データセンター事業）、特定のエリア（中国、インド）における人権リスクアセスメントを実施しました。この結果を踏まえ、2016年度に人権侵害を予防するための仕組みづくりの一環として国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考えに基づいた「人権マネジメント調査」を実施しました。この調査では、人権方針の有無、人権啓発の取り組み、および優先的に取り組むべき人権の課題の把握を実施し、258社のうち、250社において優先すべき人権課題が特定され、248社で具体的な啓発活動が取り組まれていることを確認しました。

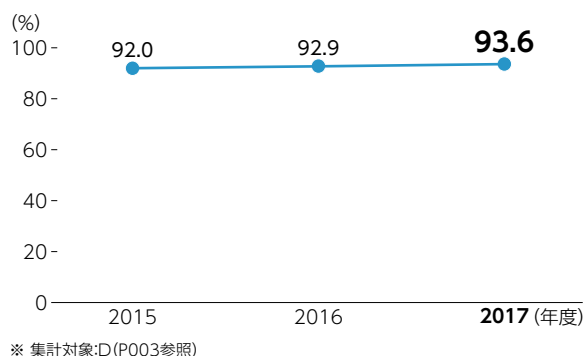
2017年度は、これまでの社内調査で得られた結果の検証として、外部専門機関による調査（潜在的な人権リスクアセスメント）を実施しました。NTTグループの事業がステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす度合いを、「国における将来的な人権リスクの起こりやすさ」と「事業において発生する人権リスクの重大性」の観点から洗い出し、アジアエリア（インド、タイ、シンガポール、日本）における労働者の適切な労働条件、消費者のプライバシー、表現の自由、コミュニティにおける少数者の権利などを主要な人権課題と認識しました。今後は、人権問題に知見のある専門家やステークホルダーとのエンゲージメントなどを通じて、優先的に取り組む課題とその救済策を検討していきます。

グループ一丸となった組織的な人権研修・啓発

人権の尊重および基本的人権の考え方やグローバルな人権基準に対する意識を浸透させることを目的として、入社時、昇格時などに事業活動に関わるさまざまな人権課題に関する研修を実施しています。さらに、グループ会社の経営トップや管理者などの経営層に対しては、グローバルな人権の潮流などに関する講演を外部専門家を招いて実施しているほか、世界人権デーに合わせた担当役員からの人権メッセージの発信や従業員・その家族を対象とした「人権啓発標語」の募集を実施し、従業員の人権意識の醸成を推進しています。

また、「NTTグループ人権憲章」の考え方を浸透させるため、2014年度以降、国内のグループ会社に対して研修用のeラーニングコンテンツを共有し、全社員研修などでの啓発・教育を継続して実施しています。研修では人権尊重の重要性和NTTグループ全体で取り組むことの意義をしっかりと伝えています。

人権に関する研修受講率





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

人権に関する相談窓口

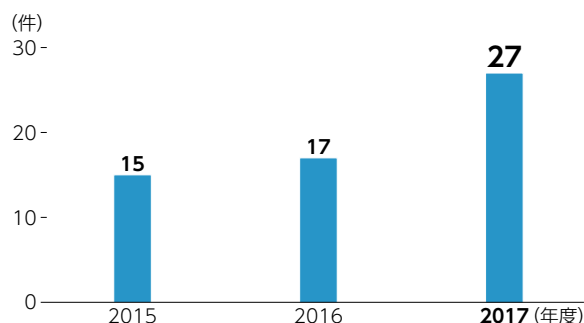
NTTでは、従業員の人権に関して、あらゆる相談を受けるための相談窓口を社内外に設置しています。

そのひとつである「企業倫理ヘルプライン」では、社内への通報が困難な場合や、従業員以外の第三者の方からの相談にも対応できるよう、社外弁護士が受け付けし秘匿で相談できる社外相談窓口も設置しています。なお、相談にあたっては、メール・電話・手紙などさまざまな手段に対応し、その際の相談者のプライバシーは保護され、不利益が生じないように秘密保持を徹底しています。

人権違反事例の開示と是正措置

NTTグループの従業員向け企業倫理Webサイトでは、「企業倫理行動Q&A」というコンテンツを用意し、代表的な事例を9つ挙げ、具体的な行動、企業倫理上問題がある理由、その根拠となる法律などを紹介することで周知徹底と再発防止に努めています。また、人権に関わる懲戒処分があった場合、その事例を抜粋して同サイト上で解説することで、従業員の意識向上に努めると同時に、注意喚起や研修などを実施することで、再発防止に努めています。

■ 確認された人権に関する違反※件数



※ 集計対象:D(P003参照)

※ 人権に関する違反とは、パワハラなど人権侵害に起因して懲戒処分となったもの。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

バリューチェーン・マネジメントの強化

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 102-9 ● 407-1 ● 412-3
- 103-1,2 ● 408-1 ● 414-1,2
- 308-1,2 ● 409-1

関連するSDGs



方針・考え方

近年、企業には自社グループのみならず、原料・資材の調達から廃棄・リサイクルに至るバリューチェーン全体までを含めて、人権への配慮、環境負荷の低減などのESGリスクや持続可能性への影響を把握することが求められています。また、2015年に制定した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」でも、B2B2Xやグローバル・クラウドの拡大をめざしており、今後さらにバリューチェーンがグローバルに拡大していくと予想されることから、今後バリューチェーン・マネジメントを一層強化していく必要があると考えています。

推進体制

NTTグループのバリューチェーン・マネジメントは、NTTが制定した「調達基本方針」に基づく各種ガイドラインをサプライヤの皆さまに遵守していただくことを基本としています。そのためには、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築することが重要と考えています。2013年12月には、CSR調達をさらに進めるため「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、このガイドラインに基づいたサプライヤのリスク評価を実施しています。また、環境に関する具体的な要請事項としては「グリーン調達ガイドライン」や「省エネ性能ガイドライン」を制定し、サプライヤの皆さまに要請事項の遵守を求めています。

調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆さまに対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

調達基本方針  <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

NTTグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン

近年、サプライチェーンにおいて、長時間労働や児童労働、化学物質の不法廃棄、賄賂をはじめとした不正行為など、さまざまな問題が露見しており、企業が調達活動においても社会規範や法令を遵守し、社会的責任を果たすことが求められています。

NTTグループは、こうした状況に対し、サプライヤの皆さまと共に、調達活動における社会的責任を果たしていくため「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」の6分野についてサプライヤへの具体的な要請を示した「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を2013年12月に制定しました。

現在、このガイドラインを日本語、英語で公開し、NTTグループの国内外のサプライヤに広く発信するとともに、「調達基本方針」やNTTグループのグリーン調達に関する基本的な考え方を示した「グリーン調達ガイドライン」とあわせて公開し、サプライヤの皆さまへ遵守をお願いしています。

調達活動  <http://www.ntt.co.jp/ontime/index.html>

NTTグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン  http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply_chain2.pdf

サプライヤに対する環境・社会側面に関する要請事項

「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に基づく環境に関する要請事項として、1997年7月に制定した「グリーン調達ガイドライン」や「省エネ性能ガイドライン」を用いています。「グリーン調達ガイドライン」は、プラスチック材料の統一／選定・有害物の使用抑制・プラスチック材料名の表示・省エネ・サプライヤ評価について具体的な要請事項を示しています。また、品質・安全・環境などに配慮した製品を調達するため、環境負荷の低減を含む具体的な技術要件（テクニカル・リクワイアメント）を制定、公開し、サプライヤの皆さまへ遵守をお願いしています。

社会側面に関する要請事項としては、紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進しています。コンゴ民主共和国および隣接9ヶ国から産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となっている懸念があり、世界的な人権問題となっています。NTTグループでは調達活動における社会的責任を果たすため、2013年3月に紛争鉱物に対する基本方針として「NTTグループの紛争鉱物への対応」を公表しています。

グリーン調達ガイドライン  http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green_j.pdf

省エネ性能ガイドライン  <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html>

テクニカル・リクワイアメント  <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/tr/index.html>

紛争鉱物への対応  <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/conflict/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

サプライチェーンに関する「リスク評価」を実施

サプライヤ各社のCSRに対する取り組み状況について、各種ガイドラインを参考に調査を通じて把握し、社会・品質・環境など、多様な側面からリスク評価しています。今後も調査対象や調査内容、分析手法を含めて精査し、フィードバックやサプライヤの皆さまとの対話を継続していくことで、NTTグループのバリューチェーン全体でリスク低減に努めていきます。

環境・社会側面のリスクの評価

各種ガイドラインや技術要件（テクニカル・リクワイアメント）の遵守状況を確認するために、NTTグループの調達額の上位（全調達額の90%以上）を占めるサプライヤの皆さまを対象に「サプライチェーンCSR推進チェックシート」を利用した「サプライチェーンCSR調査」を実施し、環境・社会側面のリスクを評価しています。

この調査には、7つの領域（人権・労働、安全・衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献活動）を網羅する140の確認項目が含まれており、例えば、人権分野では結社の自由や団体交渉の権利行使の遵守、児童労働、強制労働に関してもモニタリングしています。サプライヤからの回答を評価し、低評価の項目が一定割合あるサプライヤや特定の項目で評価が低いサプライヤを「高サステナビリティリスクサプライヤ」と定義しています。これに定義されたサプライヤに対しては現地訪問などによる追加確認を実施し、是正措置が必要な場合には是正措置計画を策定し、その実行をモニタリングしています。この調査は1次サプライヤに対するものですが、チェック項目には2次サプライヤに対して社会的責任に関する啓発に取り組んでいることを確認する項目もあり、上流のリスクを評価しています。調査は対象サプライヤ全社へ依頼し、全社から回答をいただくことを目標としています。2017年度調査では対象サプライヤの100%へ依頼し、99%のサプライヤより回答をいただいています。

2017年度は調査に協力いただいた全てのサプライヤの皆さまへ、調査結果のフィードバックを行いました。書面調査では6社が高サステナビリティリスクサプライヤに該当しましたが、実態確認の結果、真に高いリスクがあると判断したサプライヤは0社でした。

危険回答:法令もしくは社会的に要請される規範に対し、その対応、あるいは実態の把握や管理が全くなされていないおそれのある回答
注意回答:法令違反等にはあたらないものの、体制や方針化等が不足しているおそれのある回答

サプライチェーンCSR調査での確認項目(全140項目)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ① CSR推進全般について(4項目) | ⑤ 公正取引・倫理について(27項目) |
| ② 人権・労働について(22項目) | ⑥ 品質・安全性について(11項目) |
| ③ 安全・衛生について(25項目) | ⑦ 情報セキュリティについて(15項目) |
| ④ 環境について(23項目) | ⑧ その他(社会貢献活動など)(13項目) |

■ サプライチェーンCSR調査結果

		2015年度	2016年度	2017年度
重要なサプライヤへのサプライチェーンCSR書面調査実施率および回収率	実施率	100%	100%	100%
	回収率	100%	100%	99%
実際にリスクが認められたサプライヤに対する是正対応の実施率		100%	100%	100%
確認された高リスクサプライヤ件数		0件	0件	0件
紛争鉱物の調査票回収率	携帯電話製品	90%	100%	100%
	その他製品	90%	95%	95%

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

紛争鉱物に関するリスク評価

NTTグループの紛争鉱物への対応に基づき、NTT仕様の製造品・製造委託品のうち、お客さまに販売するものを対象に、紛争鉱物の使用状況について書面による調査や事務所および工場の訪問確認を実施しています。

調査は依頼したサプライヤからの回答率95%以上を目標としており、2017年度は1,082製品、169サプライヤを対象に調査を実施し、回答率の目標をクリアするとともに武装勢力の関与があると特定された製品は0件でした。また、武装勢力の関与なしと特定されたものは145件、関与が不明であるものは800件、鉱物の含有がなかったもの（報告対象外）が137件でした。サプライヤの皆さまへの情報管理の方法などに関するアンケートや意見交換を通じ、模範となるサプライヤや改善が必要なサプライヤの対応状況を把握し、さらなる回答率などの向上に向け取り組んでいます。

サプライヤとのコミュニケーション

NTTグループはサプライヤの皆さまとのコミュニケーションを通じ、双方が互いに意見や提案を交わすことでより良いパートナーシップの構築に努めています。

2018年7月からは、大地震などの災害発生時にサプライヤの皆さまの被災状況を、より迅速に把握できるシステムを導入しました。より速やか、かつ正確に情報を交換することで、これからもサプライヤの皆さまと一丸となって通信設備の早期復旧に取り組んでいきます。

また、NTTグループ各社においてもサプライヤの皆さまとのコミュニケーションに取り組んでいます。具体的には、各社を取り巻く事業環境をサプライヤの皆さまへ説明するとともに、引き続き、競争力があり品質に優れた製品を安定的に供給していただけるよう意見交換しています。

VA提案制度とサプライヤ表彰制度

NTT東日本およびNTT西日本では、品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与などの改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動（VA: Value Analysis）を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。またサプライヤの皆さまが開催する改善発表会へ参画するなど、サプライヤの皆さまとの対話、協力による改善に取り組んでいます。

2006年度から、シンプルな受付体制をめざし窓口を一本化、また、通信建設会社とサプライヤのVE (Value Engineering) & VA提案など新たなスキームを加え、改善活動をさらに発展させるための環境を整えました。今後とも、製品やサービスの維持向上に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進		魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	

従業員の安全・健康・福祉の推進

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 403-2,3,4

関連するSDGs



方針・考え方

多様な人材がその能力を十分に発揮するには、従業員が健康かつ安全に仕事ができる職場環境の整備が必要不可欠です。NTTグループの事業の中には、電気通信設備などの工事や保守業務など高所作業等の危険をともなうものもあるため、事故を防ぐための各種対策や安全意識の向上に継続的に取り組むことは当社の社会的な責任であると考えています。

また、2015年12月に施行された改正労働安全衛生法により、「ストレスチェック」が義務化され、過重労働の削減など、メンタルヘルスに関する規制も強化されつつあることを受け、NTTグループでは、これまで以上に従業員の心身の健康を支える「健康経営」を重要な経営戦略のひとつとして推進しています。

推進体制

労働安全衛生の確保については、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令などの遵守はもとより、安全管理および健康管理を目的に「安全管理規程」「健康管理規程」などを定めています。

これらの規程をもとに、各事業場における安全衛生管理体制を構築し、総括安全衛生管理者や安全管理担当者などを配置しています。また、定期健康診断や産業医などによる職場巡回を実施するなど、安全で働きやすい職場をめざした各種施策を整備しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進		魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	

主な取り組み

健康・安全な職場環境の実現

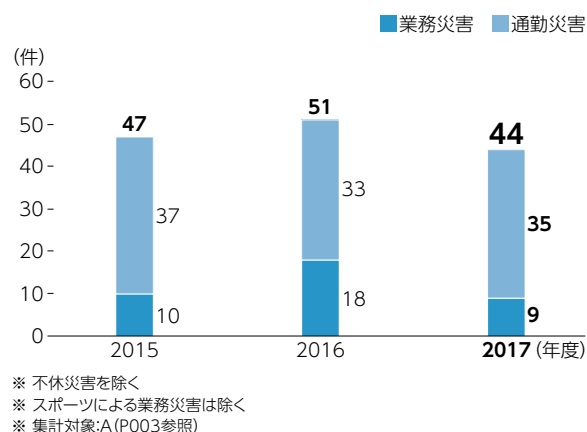
NTTグループでは、職場環境を整備するため2ヶ月に1回、午前・午後の2回で職場の空気環境調査を実施するとともに、リニューアル工事などがあった場合には、ホルムアルデヒドの調査を実施し、ビル衛生管理法に定められた空気環境基準を上回った場合は原因調査・改善に取り組んでいます。

また、労働安全衛生法に準拠し、健康管理規程と取扱細則を定めるとともに、産業医による職場巡回や、月に1回安全衛生委員会を開催しています。さらに、各職場では避難経路に荷物が置かれていないか、消火器などが設置・認識されているかなどを定期的に確認しています。

労働災害の発生状況

NTTグループでは社員が安心して働ける職場づくりを促進するため、労働災害の発生状況を把握しています。

■労働災害事故発生件数



人身事故ゼロ化に向けた取り組み

2017年度、電気通信設備・建物設備の構築・維持に関して、NTTグループ各社が発注した工事および故障修理(直営または協力会社実施)において重篤人身事故^{*1}が3件^{*2}発生しました。事故内容は、高所作業時の転落事故、建物解体時の重機による事故など、いずれも決められたルール・手順の不徹底に起因しています。こうした事故を未然に防ぐため、基本動作の再確認・再徹底や作業員一人ひとりの安全意識向上に向けてグループ一体となって継続的に取り組んでいます。例えば、NTTグループ共通の「安全の日」には過去に起こった事故の再現VTRを活用した注意ポイントの確認や全作業員宛ての一斉メールを送付し、注意喚起しています。

また、NTTグループ安全推進強化期間(6月1日～7月7日、12月1日～翌年1月15日)において、過去に定めた再発防止ルールの再確認やNTTグループ統一の安全ポスター掲示など、安全ルールの定着を図っています。さらに、センシング・AI等の先進技術を活用した安全な労働環境の実現に向け、グループ一体となって検討するなど、人身事故ゼロ化に向けた活動を継続的に取り組んでいます。

^{*1} 重篤人身事故:「死亡」もしくは「永久労働不能」となった事故
^{*2} 事故件数内訳:直営 0件、協力会社 3件(国内)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進		魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	

NTTグループ全体に「健康経営」を浸透・定着

2015年12月に施行された改正労働安全衛生法により、「ストレスチェック」が義務化され、過重労働の削減とともにメンタルヘルスに関する規制も強化される中で、従業員の心身の健康を支える健康経営を経営戦略の柱と位置づけ、さまざまな取り組みを推進しています。

従業員の健康増進を支援する社内制度として、EAP(Employee Assistance Program)の整備、健康管理センターの設置、ライフプラン休暇の活用、個人別のシフト勤務等、さまざまな仕組みを整え、従業員がこれらの制度を有効に活用できるよう制度の周知や研修を適宜実施しています。

また、2017年度からは特定保健指導完了率を重点活動項目に設定し、健康保険組合とのコラボヘルスによる生活習慣病の改善に努めています。

従業員の健康の保持・増進

NTTグループでは、従業員の健康の保持・増進に向け、全社員に対し定期健康診断を実施するとともに、希望者に対して人間ドックの受診機会を提供しています。さらに、生活習慣病対策として、40歳時に人間ドックの受診を必須とするとともに、スポーツジムの利用者への利用料金補助も実施しています。

また、健康保険組合と連携した健康増進策として、IT歩数計を活用した健康ポイント制度や健康レシピの紹介を実施しています。加えて、食堂が設置されている事業所では栄養士の管理による昼食を提供しているほか、一部の事業所においては、従業員がオフィスで疲れを感じた際に休憩時間などを活用して気軽に利用できるマッサージサービスも提供しています。

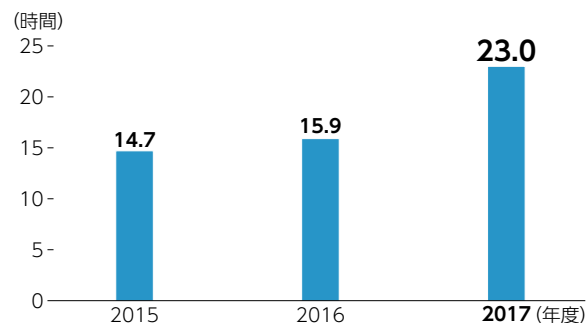
このような取り組みの結果、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定されました。

過重労働の防止

NTTグループは、従業員の過重労働防止と健康管理の観点から、従業員一人ひとりの時間外労働の実績を把握して情報共有を行い、必要に応じて長時間労働者との面談も実施しています。またフレックスタイム制度や在宅勤務等の活用状況を把握して見直しを行うなど、多様な人材が心身に過度の負荷を感じることなく、生き活きと働ける職場環境の整備を進めています。

具体的には、グループ全体で毎週水曜日を時間外労働自粛日に設定しており、それに加えてグループ各社がそれぞれの業種業態に応じた過重労働の防止に積極的に取り組んでいます。例えば、パソコンのログオン・ログオフ時刻を記録するログ管理機能などを活用して実際の勤務時間を把握するなど、労働時間の適正化や過重労働の防止に取り組んでいます。

■ 年間平均時間外労働時間



※ 集計対象:NTT単体



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進		魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	

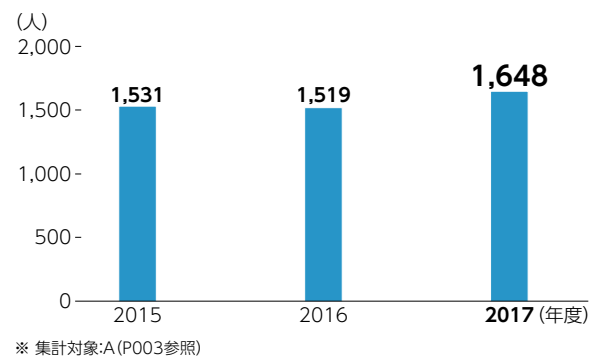
メンタルヘルスケア

NTTグループは、メンタルヘルスに関する日常管理を強化するため、社内外に相談窓口を設けているほか、メンタルヘルス問診、過重労働面談などを実施しています。また、ラインマネージャーを対象としたラインケア研修の実施や入社時と入社10年時にフィジカルとメンタル両方をカバーした研修を実施するなど、全従業員に対して定期的な研修を実施し、メンタルヘルスの啓発に努めています。

2017年度は前年度に引き続き、全従業員に対して「ストレスチェック」を実施しました。

アンケートの結果は各部署と従業員にフィードバックし、部署ごとのストレス蓄積状況や各個人のストレス蓄積状況を分析することで、メンタルヘルスの向上に役立てています。

メンタルヘルスにともなう休職者数



充実した福利厚生

NTTグループトータルで選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)を導入しています。社員各自にポイントが付与され、財産形成、育児などのライフプランに合わせた支援や、宿泊施設、アミューズメント施設、フィットネスプログラムなどの利用権まで、幅広い福利厚生メニューを提供しています。NTTグループ92社の約12.5万人(2018年4月現在)の社員が利用できます。

また、世の中の環境変化やライフスタイルの多様化にともなって健康や育児・介護などに関わる社員のニーズは変化していることから、2018年5月に福利厚生を見直しました。これは健康施策に重点を置き、働き甲斐の向上や高いパフォーマンスの発揮、安定的な人材確保に資する魅力ある福利厚生として、「NTTベネフィット・パッケージ」をコアメニューとして新たに導入したものです。

健康・安全とウェルビーイングに関する取り組み

取り組み	内容
ストレス管理の情報	全社員に対し、ストレスチェックを実施しその結果を組織と従業員にフィードバックし、組織分析、個人分析を行いメンタル管理の向上に用いている。また、時間外労働の実績も組織と従業員に情報共有を行い、必要により、長時間労働者との面談を実施している。また、EAP業者からの情報誌の回覧、フレックスタイム、在宅勤務の活用状況の共有など、多様な人材が、心身の健康の維持・増進を図っている。意欲と活力を高め継続的に活躍できる環境を整備する観点から、ワークスタイルやライフスタイルに応じた働き方がこれまで以上に可能となるよう服務制度等を見直している。
ストレス管理の研修	全従業員に対し、メンタルヘルス研修を実施している。また、ラインマネージャーにはラインケア研修を実施している。 新入社員や入社10年社員等に対し、フィジカル、メンタル双方の研修を行っている。 また健康に資する社内制度である、EAP、健康管理センターの設置、ライフプラン休暇、個人別シフト勤務等についても適宜周知、研修を行っている。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進		魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	

取り組み		内容
健康的な職場環境	人間工学に配慮した職場環境	執務室は個室や座席周りのパーティションを廃止し、徹底的なオープン化を図ることにより、開放感が得られ執務者間のコミュニケーションを活性化され、執務者の孤独感や疲労感を和らげている。Community(オープンな打合せ卓)や業務支援・生活支援機能(軽飲食・文具・複合機・新聞・雑誌等)を集約したマグネットスペースを設置することにより、お客さまや社員の間交流を活性化し、コラボレーションが促進されることにより、執務者の達成感や満足感が増加している。
	照明	NTTはタスク&アンビエント照明の方式を採用し照明による眩しさや明暗ムラを排除して執務者の目の疲れを軽減している。アンビエント照明は事務机2席分(3200mm×800mm)の執務空間をグレア(眩しさ)を感じさせず、自動調光機能のある2灯式LED照明器具(40W相当)1ヶ所で照らし、日常の事務作業が可能な机上面500lxの照度を確保している。 また、執務者が自席で執務空間ごとにON/OFF制御できる照明システムを採用しており、屋外照度等の変化により照度ムラが生じる場合には、執務者の好みに状況に応じて自ら照度の調節が可能である。 さらに、精密な作業や夜間のVDT作業などでは、席ごとに設置したタスクLED照明器具により、個別に照度を高くし、作業環境を整えることができる。
	騒音	建築作業騒音の対策として、指定建設作業(条例)の基準80デシベルを超える作業については、休日・または夜間の作業としている。
	室内空気質	2ヶ月に1回、午前・午後の2回で空気環境測定(二酸化炭素や一酸化炭素の濃度等の計測)を実施している。また基準を上回った場合は原因調査・改善に取り組んでいる。 また、リニューアル工事にともなうホルムアルデヒドの調査についても竣工後最初に訪れる6月～9月に実施している。
	湿度	2ヶ月に1回、午前・午後の2回で空気環境測定を実施して湿度を計測している。また基準を上回った場合は原因調査・改善に取り組んでいる。
	温度	2ヶ月に1回、午前・午後の2回で空気環境測定を実施、温度を計測している。また基準を上回った場合は原因調査・改善に取り組んでいる。
フィットネス関連施設、あるいは外部施設利用手当		全従業員に対し選択型福利厚生制度を提供し、そのメニューの中に、外部フィットネスジムの利用を希望する従業員が安価で利用できるサービスを用意している。
健康・栄養		全社員に対し定期健康診断、希望者による人間ドックの実施を行っている。生活習慣病対策として、40歳時に人間ドックの実施。 ・従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組み、健康経営優良法人2017～ホワイト500～を取得 ・健康保険組合と連絡した健康増進策としてIT歩数計を支援 また、健康保険組合より健康レシピの紹介を行っている。 全従業員を対象に、食堂設置事業所においては、栄養士の管理による昼食の提供を行っている。 ・オフィスで従業員が疲れを感じたときに、休憩時間等を活用し気軽に利用できるマッサージサービスの提供
フレックスタイム制度		(働く時間を柔軟にする)フレックスタイム制
在宅勤務制度		(場所を選ばない働き方を可能とする)在宅勤務、モバイルワーク
育児施設や手当		・扶養手当の支給 ・ベビーシッター補助等のライフサポート ・事業所内託児所の設置
母親を対象とした法定以上の有給の出産・育児休暇		育児休職制度、育児短時間勤務制度(法定以上)、育児のための個人単位のシフト勤務、育児のために退職した社員の再採用制度、失効する年休を積み立てて利用可能な「ライフプラン休暇」等
父親を対象とした法定以上の有給の出産・育児休暇		育児休職制度、育児短時間勤務制度(法定以上)、育児のための個人単位のシフト勤務、育児のために退職した社員の再採用制度、失効する年休を積み立てて利用可能な「ライフプラン休暇」等
その他		NTTグループトータルで選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)を導入し、1年に一度付与されるポイントを人間ドック受診や歩数計取得に充てることができる。 また、非喫煙率や特定健診受診率等の指標をもとに、健康経営を推進するグループ会社に対して表彰制度を設けている。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現		人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	

魅力ある職場の実現

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 102-33,41
- 103-1,2
- 201-1
- 401-2,3
- 402-1
- 404-3
- 407-1

関連するSDGs



方針・考え方

優秀で多様な人材の長期的な定着は、組織の強力な経営基盤となります。そのためには、公正な評価、機会均等、成長機会の提供、福利厚生などの雇用環境の整備が必須です。また、近年は就職活動中の学生も企業の福利厚生や働きやすさを考慮して志望する企業を選択しており、優秀な人材を確保する観点でも魅力ある職場を実現することが重要になっています。

推進体制

NTTグループでは多様な働き方に対応した人事制度、従業員やその家族を対象とした福利厚生を充実させることで、安心して仕事ができ、能力を存分に発揮できる環境を整備しています。

海外事業に携わる従業員の職歴や専門知識などを登録する人事データベースの構築を進めており、グローバル人材の見える化と育成を加速し、最適な人員配置をめざしています。

将来、世界を舞台に活躍できる、優秀な人材に集まってもらうためにNTTグループ合同での学生向け情報サイトを立ち上げ、NTTグループ合同イベントを開催しています。また、グローバルでも採用活動を展開しており、日本のみならず全世界から優秀な人材を確保しています。

このような取り組みの結果を測定する指標として、NTTグループで働く従業員の仕事や職場に対する満足度調査を実施しています。この指標を継続的にモニタリングすることで、NTTグループにおける課題を把握し、改善に生かすことを目的としています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

主な取り組み

従業員満足度の向上

NTTグループは、職場環境および会社の仕組みの改善を行い、働きやすい会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、グループ会社で従業員の意識調査を定期的を実施し、職場環境の改善などにつなげています。

2017年度にNTTグループで実施した意識調査の結果、従業員満足度は5点満点中3.79点でした。

公正な評価・処遇

NTTグループでは、成果・業績を重視した社員資格制度において各資格等級にふさわしい行動や業績レベルを設定し、その目標設定をもとに評価をフィードバックする一連の評価プロセスを確実に実施することで、社員の自律的・主体的な職務遂行の促進を図る人事制度を運営しています。

納得度の高い人事評価の仕組み

人事・人材開発に関わるさまざまな仕組みを各社個別で運用するのではなく、社員に期待する人材像（行動と業績）のレベルを示した社員資格制度を軸に、社員の「適切な配置」「能力開発」「評価」「格付・給与」といったものをトータルなシステムとして運用しています。

評価にあたっては、目標設定から日々のコミュニケーション、評価の実施・フィードバック面談までの一連のプロセスを適切に実行するため、以下のようなサイクルを設けています。この評価制度のカバー率は、海外を含むNTTグループ全体の60%です。

人事評価サイクル



上司や人事部との定期的な個別面談

NTTグループでは、社員が業績目標やその達成に向けたプロセスを上司と共に認識し、改善点や成長への方向性を共有していけるよう、全社員を対象に上司や人事部との定期的な個別面談を実施しています。

上司との個別面談は「期首面談」「中間面談」「期末面談」「総合評価フィードバック面談」「業績評価フィードバック面談（4月・10月）」と年6回の機会を設けています。「期首面談（目標設定面談）」では、当該年度の目標などについて上司と部下が認識を合わせ、上司からアドバイスなどを行っています。「中間面談」「期末面談」「フィードバック面談」では、達成した成果・業績と目標達成のプロセスを上司と部下と一緒に振り返り、さらなる改善と成長に向けたアドバイスと動機づけを与えています。これらの個別面談については実施状況を管理しており、休暇・休職などの事由により期間中に面談を実施できなかった場合を除けば、全て100%の実施率となっています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

評価者会議

「評価者会議」は2001年度より、春・秋の年2回実施しています。評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる評価者会議を実施しており、評価者間で評価の目線・レベルを合わせることで、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

評価者研修

評価の納得性・公正性のさらなる向上に向けた取り組みとして、上司（評価者）に対しては「評価者研修（eラーニング）」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供しています。また、社員（被評価者）に対しては「被評価者研修」を実施し、「評価・目標設定等の解説書」「人事・給与制度理解促進に向けたWeb教材ツール」「ハイパフォーマーズ・モデル事例」を提供しています。

人事・給与制度の整備

NTTグループでは、社員一人ひとりがチームNTTの一員として力を発揮できる環境を整備し、実力あるプロフェッショナル人材への着実な成長と、社員一人ひとりの自律的・主体的なキャリア形成に向けた施策を推進しています。

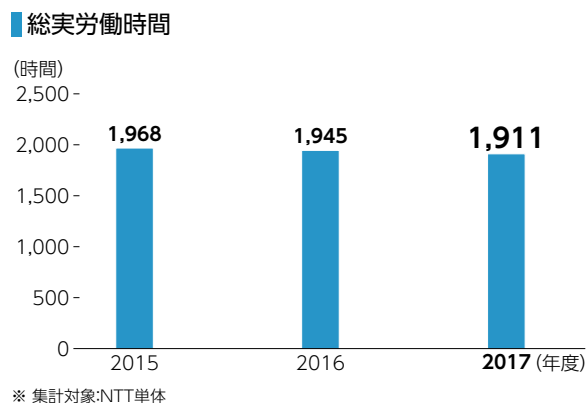
採用から65歳までをトータルの就労期間と捉え、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層に至るまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていく環境整備の一環として、2013年10月に、人事・給与制度の処遇体系を再構築しました。NTTグループの事業特性を踏まえた評価反映型手当の導入や、成果手当の充実など、期待される役割や成果の達成に対して、これまで以上に処遇していく仕組みとしています。2017年度のNTTグループ平均報酬は6,390,108円※でした。

※ 集計対象:A (P003参照)

ワーク・ライフ・マネジメントの推進～働き方・休み方改革～

NTTグループが、イノベーションを通じて新たな価値を創造していくためには、NTTグループで働く社員一人ひとりが、従来型の働き方から脱却し、時間や場所に囚われない、より効率的な働き方へとシフトすることにより、これまで以上に主体性や創造性を発揮していくことが強く求められます。また、これを支える土台として、職場全体でワーク・ライフ・マネジメントに対する理解を深めるとともに、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土をつくっていくことが極めて重要と認識しています。

こうした観点から、2017年6月にNTTグループの全経営者・管理者・全社員による「働き方改革宣言」を発表し、ビジネスパートナーと共に業務プロセス全体の改善を図りながら、心身の健康確保・個々人の変革に向けた各種取り組みを推進しています。また、NTTでは、総労働時間の短縮に向け、2022年度末までに総実労働時間1,800時間の実現を目標に掲げています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

NTTグループ「働き方改革宣言」

1. 基本方針

健全で創造的、効率的な事業運営に向けては、全ての社員とビジネスパートナーの健康と安全が最も重要との認識のもと、ビジネスパートナーとともに業務プロセス全体の改善を図りながら、働き方・休み方改革を推し進め、原則、深夜残業を行うことなく、総労働時間の短縮に向け、たゆまず取り組む。

2. 行動指針

(1) 経営者・管理者

「働き方改革」のリーダーとして、ビジネスパートナーとの連携を含む業務プロセス全体の改善に率先して取り組む。社員の働き方やワーク・ライフ・マネジメントについて、的確な助言・支援を行う。

(2) 全社員

「所定勤務時間内での業務遂行が基本」との意識を強く持ち、自律的かつ効率的な働き方を心がける。メリハリある働き方や積極的な休暇取得等により、心身の充実を図る。

在宅勤務制度などの活用

NTTグループで働く全ての社員が仕事の進め方を見直し、ICTカンパニーとして在宅勤務を含むテレワーク、フレックスタイム制度などを積極的に活用し、効率的かつ柔軟な働き方をめざしています。

テレワークの実施にあたっては、NTTグループでセキュリティ基盤を統合することで、プライベートクラウドサービスでのテレワーク環境を構築し、セキュリティリスクを低減させています。総務省認定の「テレワーク先駆者百選」にはNTTグループ各社が選定されており、2017年は「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」をNTTドコモが受賞しています。

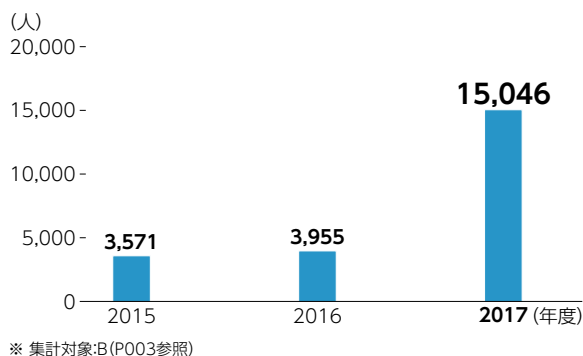
なお、NTTグループではさらなるテレワークの浸透・定着を図るために、2017年度から「テレワーク・デイズ[※]」の趣旨に賛同するとともに、積極的に同運動に参加しています。

また、柔軟な働き方を実現するための環境整備として、NTTグループ各社の事業特性に応じた各種勤務制度（フレックスタイム制、1年単位の変形労働時間制、裁量労働制、分断勤務等）を設定しています。

※テレワーク・デイズ

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府が主導している「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けた働き方改革の取り組み。毎年7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、全国一斉にテレワークの実施を呼び掛けている。

在宅勤務制度の利用状況

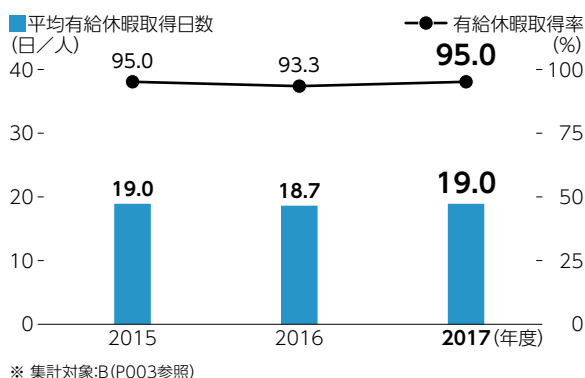


トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

各種休暇の取得促進

NTTグループは、社員一人ひとりのさらなるワーク・ライフ・マネジメントの推進に向けて、「働き方改革」に加え、「休み方改革」にも積極的に取り組んでいます。ゴールデンウィークや年末年始、夏季休暇に合わせて長期休暇の取得を奨励するなど、各種休暇を取得しやすい環境整備に努めています。また、NTTでは管理者も含めた積極的な年休取得の推進の一環として、管理者は月に1回以上の金曜日において、半日以上の休暇を推奨する「Value up フライデー」にも取り組んでいます。

有給休暇取得状況



仕事と育児・介護との両立に向けた支援

NTTグループは、社員の育児・介護を支援するために、さまざまな制度を男女問わず利用できるよう整備しています。これら制度については、社員のニーズや社会的要請などを踏まえるとともに、多様な人材の活躍を推進する観点から、柔軟な取得を可能とするなど、随時、充実を図っています。健康や育児・介護等に関わる社員ニーズは変化していることから、これまで以上に働きやすい環境を整備していくために、従来の福利厚生メニューを2018年大幅に見直し、「NTTベネフィット・パッケージ」として、育児・介護に関わる各種支援メニューを充実させました。具体的には、居住地に合った生活支援等を実施する「育児コンシェルジュ」を導入したほか、各種育児補助金等のサービスも大きく充実させています。また、介護については、ケアマネージャーのマッチング含め各種介護の相談に応える「介護コンシェルジュ」も新設しました。

こうしたさまざまな取り組みの結果、厚生労働省が認定する「次世代認定マーク（愛称「くるみん」）」を2008年4月に取得するとともに、2017年以降に改正されたより高い認定基準においても、これまでの継続的な取り組みにより認定基準を満たし、くるみん認定*を取得しています。

介護支援に関しては、厚生労働省が2014年8月に作成した「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク（愛称「トモニン」）を活用し、NTTの取り組みをアピールするとともに、仕事と介護を両立できる環境づくりを進めています。

このように、NTTグループでは、育児や介護を行う社員が、当該事由により離職することなく継続して活躍できる環境整備を推進しており、今後も、育児・介護に関わる諸制度の充実をはじめ両立支援に向けた取り組みを積極的に展開していく考えです。



仕事と介護の両立支援

※ くるみん認定:次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受ける。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

育児・介護に関するさまざまな情報を発信

NTTグループは、社員向けの「育児・介護支援Webサイト」を設け、各種制度の内容や利用方法に加え、実際に育児と介護を両立している社員の体験談を紹介するなど、さまざまな情報を発信しています。このほか、育児支援セミナーや復職者セミナーの実施、産前育休後面談の実施、事業所内託児所の設置などを行っています。

また、“大介護時代”の到来を見据えて、仕事と介護を両立できる職場環境づくりを進めていくため、グループ各社で介護勉強会などを開催しています。社員の関心が高く、参加者も多い傾向にあり、今後も開催していく予定です。

主な育児・介護支援

<育児支援>

育児休職、育児のための短時間勤務制度、育児のための個人単位のシフト勤務、育児のために退職した社員の再採用制度、失効する有給休暇を積み立てて利用可能なライフプラン休暇、「育児コンシェルジュ」による保活支援・病児受け入れを含む一時保育所探し等の電話相談、一時・月極・病児等補助金サービス、事業所内託児所の設置

<介護支援>

介護休職、介護のための短時間勤務制度、介護のための個人単位のシフト勤務、介護のために退職した社員の再採用制度、失効する有給休暇を積み立てて利用可能なライフプラン休暇、「介護コンシェルジュ」による介護に関する電話相談、介護補助金サービス

育児・介護の休暇・休職の取得状況

単位:人

年度	特別休暇 (出産)	育児休職			介護休職	
		男性	女性	復職率	男性	女性
2015	1,112	59	1,864	96.2%	55	37
2016	1,139	82	1,962	98.0%	42	41
2017	1,147	120	2,079	97.1%	65	51

※ 集計対象:B(P003参照)

40歳、50歳などの節目でのライフプラン研修

NTTグループでは、社員の生涯設計が多様化・個別化していくことを踏まえ、社員一人ひとりがキャリアの節目ごとに自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、ライフプラン研修を実施しています。

良好な労使関係

管理職を除く日本国内の社員のほとんどは、日本労働組合総連合会の加盟組合であるNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しています(2018年3月現在の加入率86.0%)。なお、過去10年以上にわたって労働組合によるストライキは経験していません。

また、労働組合と定める労働協約の「社員の配置転換に関する協約」に基づき、業務上の変更を実施する場合は発令すべき日の10日前までに通知しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

人材育成

関連するGRIスタンダード

●404-1,2

関連するSDGs



方針・考え方

NTTグループでは、社員一人ひとりが業務を通じて能力を発揮し、高い付加価値を提供できる人材となることができるよう、人材育成を実施しています。

個々人の能力開発に向けて、職位や経験等に応じた技量を身につけるための階層別研修や、職務にて求められる専門性を高めるための研修などを用意することで、グローバル化や技術革新などにより急速に環境が変化する社会においても活躍できる人材の育成をめざしています。

推進体制

NTTグループ各社では、事業特性や業務内容に応じた専門分野の設定、スキル認定の仕組みの構築など、さまざまな人材育成に関する制度を整備しています。これによって、自己啓発も含め、社員はいつでも自らに必要なスキルアップに取り組むことができる環境となっています。

また、社員の人材開発の実施状況は面談等によって定期的にフォローアップされており、社員の将来のキャリアプランに沿った育成計画が立てられるようになっています。

主な取り組み

能力開発の支援

各事業分野に必要な専門スキルを習得するための集合研修やOJTに加え、自己研鑽のための通信教育やeラーニング、その成果を測るための社内資格制度や資格取得の支援などを通じて、社員が一層活躍できる場を提供しています。

年度の初めや中間・年度末に上長と社員が計画・振り返りの面談をするとともに、ステップアップのタイミングでマネジメント研修を開催するなど、積極的に社員のキャリア形成を支援しています。とくに近年では、増大するセキュリティリスクに対処するため、セキュリティ分野のエキスパート人材を育成するカリキュラムを実施しているほか、将来の経営リーダーの育成に向け、部長・課長クラスから選抜した約350人程度に対して、リーダーシップ開発および人的交流を促進する研修カリキュラムを実施しています。また事業のグローバル化を見据えて、グローバル市場で活躍する社員の育成に向け、海外大学院への留学や海外企業派遣プログラムを充実させています。

2017年度に提供した研修プログラムは国内グループ会社全体で約18,000、一人当たりの年間研修費用は10万4,000円でした。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

■ 経営リーダーおよびグローバル人材の育成

目的	研修プログラム名	主な内容
将来の経営層となるリーダーの育成	メンタリングプログラム	新任理事、若手幹部候補生（課長クラス）の経営幹部としての心構えの醸成を目的として、グループ内副社長・役員によるメンタリングプログラムを実施
	グループリーダー育成プログラム	今後のNTTグループ間のコラボレーションを担う若手管理者の経験・視野の拡大、グループ横断ビジネス推進のマインド醸成を目的とし、他グループ会社への人事異動および幹部との意見交換等を定期的実施
	MAC経営塾	企業の枠に囚われない広い視野と高い視点を持った経営者の育成およびNTTグループとしての一体感の醸成とヒューマンネットワーク強化を目的として、社外から塾長を招き4コースの経営塾を7ヶ月にわたり実施
	GLDP(Global Leadership Development Program)	グローバルビジネスを担う次世代幹部層の視野拡大、リーダーシップ醸成、ヒューマンネットワーク形成を目的として、海外ビジネススクールにて1週間のカリキュラムを実施
	GLDP LEAD(Leadership Excellence and Accelerating Diversity)	国内外シニアマネージャーを対象に、NTTグループのグローバルリーダー育成を目的として、海外ビジネススクールにてリーダーシップ・ダイバーシティに関する議論など1週間のカリキュラムを実施

■ スキルマッピング

グループ各社では、各事業特性をもとに、独自のスキルマッピングを設定し、その分類に基づいて人材を育成しています。また、マッピングに基づいて一人ひとりのレベルを測定しており、各レベルの認定人数を把握し、実施状況を測定しています。具体的には以下のように運用しています。

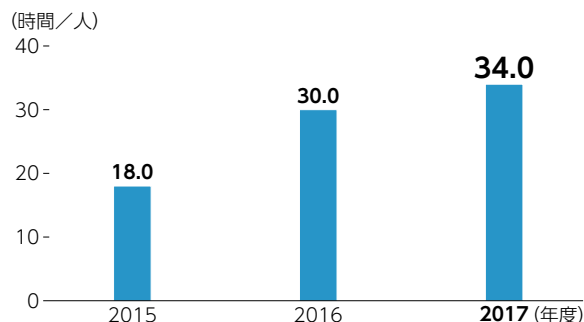
- ① 業務に必要な専門性に基づく専門分野の設定
- ② 専門分野でのスキルに応じたレベルの定義・認定
- ③ 自己のキャリア計画に基づく、上長・組織の支援のもとでの、PDCAサイクルを回した育成

国内主要5社については、合計93種類のスキル分類をしており、海外グループ会社においても、例えばディメンションデータにおいては、フレームワークを用いた10種類の分類で人材を育成しています。

■ 資格取得の奨励・支援

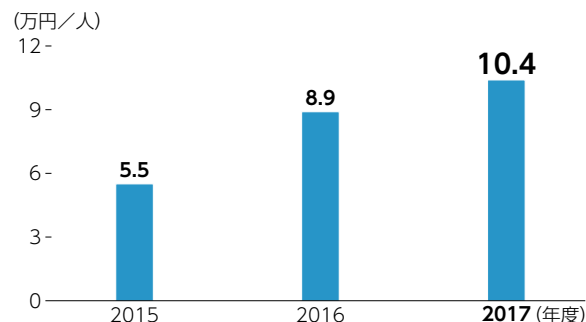
NTTグループでは、業務に関連する資格取得を奨励しており、資格保有者の増加をめざしています。ICT業界で広く活用されている、技術士、情報処理技術者やCISSPなどの主要資格取得者数については、2016年度は41,062人、2017年度は42,690人と着実に増加しています。

■ 社員一人当たりの年間平均研修時間



※ 集計対象:D(P003参照)

■ 社員一人当たりの年間平均研修コスト



※ 集計対象:D(P003参照)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

適材適所の人材配置

NTTグループの事業内容は多岐にわたっています。それぞれの事業を円滑に推進していくためには、社員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、適材適所の人材配置を行うことが重要です。こうした観点から、個々人の能力開発の状況やキャリアプランを総合的に勘案して定期的に人事ローテーションを実施しています。

社内公募制度の実施

「NTTグループ内ジョブチャレンジ」とした社内公募制度を導入し、チャレンジ意欲のある社員へ幅広いフィールドで活躍できるチャンスの提供、モチベーションの向上やグループ内の人材交流を推進しています。近年では、グループ全体のグローバル人材の育成・拡大に向けた仕組みとしてもこの制度を活用しています。また、グローバルポストの新設や募集人数拡大を図り、グローバルポストへのチャレンジ機会を積極的に提供しています。

2017年度は、477人の社員がジョブチャレンジに応募し、188人が希望先の業務へ配置されました。

一時解雇(レイオフ)の実績

組織的変更にあたっては、全ての労働組合と協議・交渉した上で実施しています。2017年度も、一時解雇(レイオフ)にあたる実績は発生していません。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

グループ丸となった社会貢献活動の推進

重点活動項目

関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 201-1
- 413-1

関連するSDGs



方針・考え方

NTTグループは、日本国内はもとより世界各地に事業所を持ち、通信ネットワークというライフラインの提供をはじめとして、地域に根ざした事業を展開しています。そうした事業を維持し、発展させていくためには、地域住民の方々をはじめ、政府や自治体、NGO・NPO、教育機関などと連携しながら地域の課題と向き合い、さまざまな人びとと共生していくことが不可欠です。

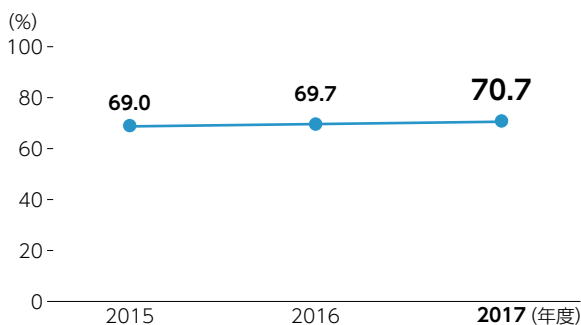
NTTグループでは、環境問題や少子高齢化、子どもたちの教育など、事業活動を展開する地域のさまざまな課題を認識し、働く全ての社員とその家族、退職した方々など、“チームNTT”の活動を通じて、豊かな地域社会づくりに貢献していくことが重要であると考えます。グループ総勢約24万人の社員一人ひとりが地域の方々との交流を持ち、地域のニーズを把握し、課題解決に向けて少しでも貢献できることが、やがて自分たちのビジネスチャンスやリスク回避としてリターンされたと考え、「地域社会への投資」を目的とした活動を最も重要な活動分野と位置づけており、グローバル企業であると同時に地域に根ざした事業を展開するNTTグループの強みでもあります。

推進体制

“チームNTT”が一丸となって、豊かな地域社会づくりに貢献していくことを「NTTグループCSR憲章」の中で定めています。この考えに則って、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という社会貢献活動の6つの柱を設定し、NTTのCSR部が中心となって設定した方針や具体的な活動計画をもとに、グループ各社で社会貢献活動を推進しています。

中でも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出し、社員参加型の環境保護活動をグループ一体となって推進しています。また、東日本大震災をはじめとする大規模災害で被害を受けた方々への支援活動にも取り組んでいます。

社員のボランティア参加率



※ 集計対象:D(P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

社会貢献活動の2017年度実績

2017年度社会貢献活動実績

社会貢献活動の柱	社会貢献活動件数	社会貢献活動参加人数	社会貢献活動支出※ (単位:百万円)
自然環境保護	1,106	75,706	875
社会福祉	497	6,399	1,079
教育・文化振興	423	2,940	1,841
地域振興・交流	1,740	23,068	937
国際交流	43	445	69
スポーツ振興	268	5,853	1,499
その他(分野横断など)	127	3,080	113
合計	4,204	117,491	6,414

※ 社会貢献活動に関する支出額には、以下が含まれます。金銭寄附、物品寄附、施設の無料開放時の実質負担金、社員の参加人件費、社会貢献プログラム実施の経費(作業委託費、交通費など)

2017年度社会貢献活動分野

分類		比率
地域社会への投資	NTTグループおよび地域社会双方に関連のある社会的課題を解決するために、中長期的に展開する社会貢献活動	65.8%
慈善活動	1回もしくは短期で活動が収束する予定の社会貢献活動	8.2%
商業的イニシアティブ	社会貢献活動自体でNTTグループとして利益を上げている活動	26.0%

社員の社会貢献活動への支援

NTTグループは、社会貢献活動への参加が社員の多様な価値観や豊かな感性の醸成に役立つとの考えから、社員の社会貢献活動を支援する施策の充実に努めています。グループ各社は、社員に対して活動支援の方針を明示して、その方針に基づいて社会貢献活動表彰を実施しています。また、社員の自発的な募金活動で集まった金額と同じ額を会社が提供する「マッチングギフト・プログラム」、社員からの申請に基づいて、その社会貢献活動先の施設などへ物品を提供する「ボランティア・ギフトプログラム」など、支援施策の充実に努めています。

2017年度社会貢献活動の支援施策

施策	内容
ボランティアギフト・プログラム	社員が長期にわたって活動している施設などに会社から物品を寄贈するプログラム
マッチングギフト・プログラム	社員の募金・寄附活動に会社も賛同し、その寄附先に会社からも寄附を行うプログラム
ライフプラン休暇制度	ライフサイクルにおける社会貢献活動やリフレッシュのために取得できる休暇制度
NTTグループボランティアポータルサイト	NTTグループ横断で取り組むスポーツボランティアを中心にさまざまなボランティア活動を紹介、支援するポータルサイト

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	従業員の安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

NTTグループボランティアポータルサイトの開設

NTTグループボランティアポータルサイトは、国内のNTTグループ社員向けにさまざまなボランティア活動を紹介、支援するポータルサイトです。本サイトは、NTTグループ横断で戦略的な社会貢献活動を推進することを目的として2017年4月に開設しました。開設初年度となった2017年度の本サイトを通じた社会貢献活動は、活動数44回、延べ参加者数1,318人、サイトへの登録者数は5,523人(2018年8月末現在8,827人)でした。

今後、社員のサードプレイス(創造的な交流の場)として発展させながら、企業活力の向上とグループ体感の醸成、そしてボランティア文化の醸成につなげていきます。

■ NTTグループボランティアポータルサイト



あすチャレ! 運動会&Academy



北海道マラソン2017



ジャパンウォーク
in SENDAI 2017



「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座

退職者による社会貢献活動

“チームNTT”の一員として、NTTグループを退職した方々も、全国各地において個人あるいはグループで、社会貢献活動に積極的に参加しています。

NTTグループの退職者が参加する「電友会」は、福祉活動や環境美化活動など、多様で幅広い社会貢献活動を行っています。また、電友会では、会員による数多くの社会貢献活動の中から、長年地道に取り組みを続けてきた個人・団体に対して、年に1回会長表彰を実施し、退職した方々の社会貢献活動を支援しています。

2017年度は、個人表彰31件、団体表彰2件、ボランティア活動功労賞14件を表彰しました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 税務方針 知的財産マネジメント								

コーポレート・ガバナンス

企業統治体制の全体像

基本方針

株主や投資家の皆さまをはじめ、お客さまやお取引先、従業員などさまざまなステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえ、体制を強化していくことが重要だと考えています。「Your Value Partner」への自己変革を加速し、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化の歴史

1985年のNTT発足当初から社外取締役を複数名選任するなど、従来よりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。業務執行・監督体制や内部統制を強化するとともに、昨今は株主の皆さまの権利行使における適切な環境づくりを力を入れています。

コーポレート・ガバナンスに関連する主な法令改正等	2004 東証 上場会社 コーポレート・ガバナンス原則制定	2006 会社法施行 2007 金融商品取引法施行	2015 改正会社法施行 東証 コーポレートガバナンス・コード施行
	~2005	~2010	~2017
業務執行・監督体制	1985・NTT発足、社外取締役複数名選任 2003・監査役増員:4名(社内2名・社外2名) ⇒5名(社内3名・社外2名) 2005・人事・報酬委員会設置	2006・社外監査役増員:5名 (社内3名・社外2名) ⇒5名(社内2名・社外3名) ・財務専門家である監査役の選任	2011・初の女性役員選任(社外監査役1名) 2015・独立役員の独立性判断基準制定
内部統制・リスクマネジメント	2002・ビジネスリスクマネジメント 推進委員会設置 ・NTTグループ企業倫理憲章策定 ・企業倫理委員会設置 ・企業倫理ヘルプライン(受付窓口) 設置 2005・考査室設置	2006・内部統制室設置 ※考査室を統合 ・内部統制システムの整備に関する 基本方針制定 2010・リスクマネジメント規程制定	2015・内部統制システムの整備に関する 基本方針改定 2016・内部統制システムの運用状況(概要) の開示開始
株主の権利行使確保	2002・議決権行使の電子化の実施	2006・ICJ機関投資家向け議決権電子 行使プラットフォームの導入	2012・個別注記表等のWebみなし提供開始 2016・招集通知の発送前Web開示 (日英同日)実施開始 (総会開催日の42日前) ・Webみなし提供情報の拡大 2017・招集通知のスマートフォン対応開始
情報開示	2003・四半期情報の開示開始 ・ディスクロージャー規程制定 ・ディスクロージャー委員会設置 2005・IR室設置 ・CSR推進室・委員会設置 ・CSR報告書の発行開始	2006・コーポレート・ガバナンスに関する 報告書の開示開始 2010・ディスクロージャーポリシー公開	2014・統合報告書の発行開始 2015・コーポレートガバナンス・コードに 対応したコーポレート・ガバナンスに 関する報告書の開示開始 ・サステナビリティレポート発行開始

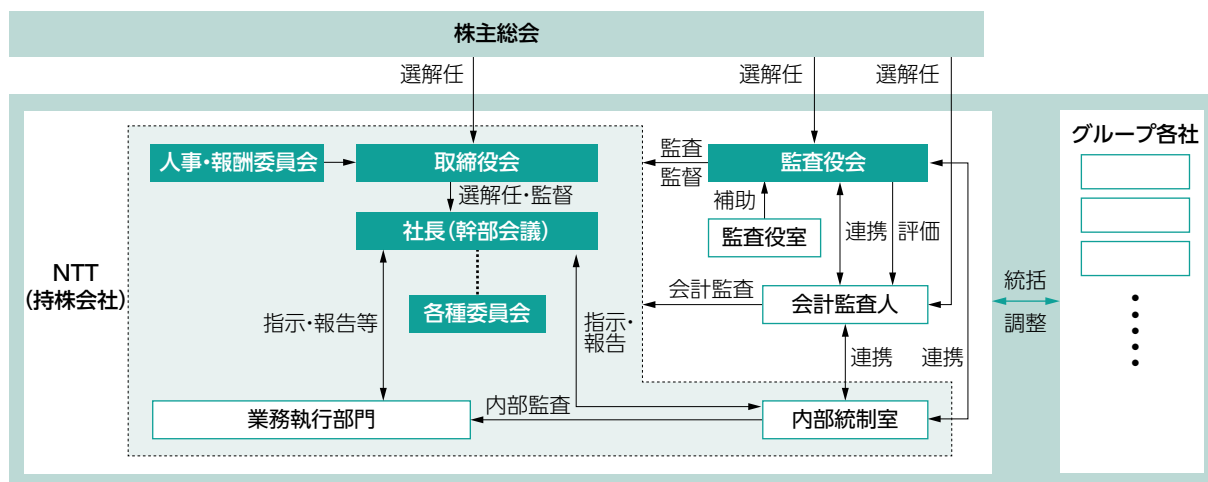
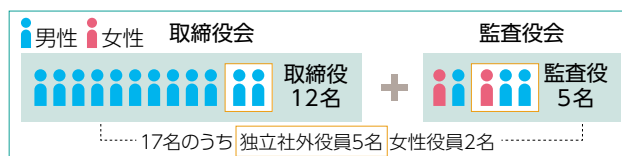
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

コーポレート・ガバナンス体制の概要

業務執行を適切に監督する機能を強化するため、独立社外取締役を複数名選任するとともに、独立社外監査役が過半数を占める監査役会を設置することにより監査体制の強化を図っています。加えて、独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される「人事・報酬委員会」を任意に設置し、人事・報酬の決定における客観性・透明性のさらなる向上を図っています。

また、グループ経営の推進に向けた適切な意思決定を行うため、会社経営・グループ経営に関する重要事項を審議する各種会議、委員会を必要に応じで設置しています。

取締役会・監査役会の構成



取締役会 2017年度開催回数:12回

取締役会は、独立社外取締役2名を含む取締役12名で構成されています。原則として毎月1回、定例取締役会を開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、および会社経営・グループ経営に関する重要事項等、「取締役会規則」に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督しています。NTTの役員選任にあたっては、人格・見識に優れ、役員として適任と思われる者を推薦しています。

監査役会 2017年度開催回数:22回

監査役会は、社内監査役2名と、独立社外監査役3名(各1名ずつ女性、計2名を含む)の合計5名で構成されています。業務執行者とは異なる独立した立場から業務監査および会計監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しています。

人事・報酬委員会 2017年度開催回数:1回

取締役の人事・報酬の決定については、客観性・透明性の向上を目的に、取締役会の事前審議機関として独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される「人事・報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

幹部会議 **2017年度開催回数:33回**

会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する「幹部会議」において審議した上で決定することとし、週1回程度開催しています。なお、意思決定の透明性を高めるため、「幹部会議」には監査役1名も参加しています。

各種委員会

「幹部会議」のもとには、会社経営戦略およびグループ経営戦略に関して課題ごとに議論する委員会を設置しています。主な委員会としては、グループとしてのR&Dビジョンや技術開発戦略を審議する「技術戦略委員会」、一定規模以上の投資案件等を審議する「投資戦略委員会」、財務に関する基本方針や財務諸課題を審議する「財務戦略委員会」などがあります。これらの委員会は原則として社長・副社長を委員長とし、関係する取締役等が参加し、年間を通じて必要に応じて開催しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

取締役会

取締役の略歴等



篠原 弘道

1954年3月15日生
取締役会長
取締役会議長

取締役在任年数
9年

持株数
17,400株

出席回数(比率)
12/12回(100%)

略歴

1978年 4月 日本電信電話公社入社
2009年 6月 当社 取締役
研究企画部門長
2011年 6月 当社 取締役
研究企画部門長
情報流通基盤総合研究所長
兼務
2011年10月 当社 取締役
研究企画部門長
2012年 6月 当社 常務取締役
研究企画部門長
2014年 6月 当社 代表取締役副社長
研究企画部門長
2018年 6月 当社 取締役会長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
なし



澤田 純

1955年7月30日生
代表取締役社長
Chief Executive Officer

取締役在任年数
4年

持株数
13,600株

出席回数(比率)
12/12回(100%)

略歴

1978年 4月 日本電信電話公社入社
2008年 6月 エヌ・ティ・ティ・
コミュニケーションズ株式会社
取締役 経営企画部長
同社 常務取締役 経営企画部長
2011年 6月 同社 代表取締役副社長
経営企画部長
2013年 6月 同社 代表取締役副社長
2014年 6月 当社 代表取締役副社長
2018年 6月 当社 代表取締役社長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
なし



島田 明

1957年12月18日生
代表取締役副社長
事業戦略担当
リスクマネジメント担当
Chief Financial Officer
Chief Compliance Officer

取締役在任年数
6年

持株数
8,804株

出席回数(比率)
12/12回(100%)

略歴

1981年 4月 日本電信電話公社入社
2007年 6月 当社 経営企画部門 担当部長
2007年 7月 西日本電信電話株式会社
財務部長
2009年 7月 東日本電信電話株式会社
総務人事部長
2011年 6月 同社 取締役 総務人事部長
2012年 6月 当社 取締役 総務部門長
2015年 6月 当社 常務取締役 総務部門長
2018年 6月 当社 代表取締役副社長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
なし



井伊 基之

1958年11月17日生
代表取締役副社長
技術戦略担当
国際標準化担当
技術企画部門長
Chief Technology Officer
Chief Information Officer
Chief Digital Officer*

取締役在任年数
—

持株数
5,700株

出席回数(比率)
—/一回(—%)

略歴

1983年 4月 日本電信電話公社入社
2011年 6月 東日本電信電話株式会社
取締役
ネットワーク事業推進本部
設備部長
ネットワーク事業推進本部
企画部長兼務
2013年 7月 同社 取締役
ネットワーク事業推進本部
設備企画部長
2014年 6月 同社 取締役
ビジネス&オフィス営業推進
本部長
2015年 6月 同社 代表取締役常務取締役
ビジネス&オフィス営業推進
本部長
2016年 6月 同社 代表取締役副社長
ビジネス&オフィス営業推進
本部長
2017年 7月 同社 代表取締役副社長
ビジネス&ソリューション本部長
2018年 6月 当社 代表取締役副社長
技術企画部門長(現在に至る)

重要な兼職の状況
なし



奥野 恒久

1960年10月12日生
常務取締役
グローバルビジネス推進室長

取締役在任年数
6年

持株数
5,500株

出席回数(比率)
12/12回(100%)

略歴

1983年 4月 日本電信電話公社入社
2007年 7月 当社 中期経営戦略推進室
担当部長
2008年 6月 当社 新ビジネス推進室
国際室長
2011年 1月 Dimension Data Holdings plc
取締役(現在に至る)
2011年 6月 当社 グローバルビジネス
推進室長
2012年 6月 当社 取締役
グローバルビジネス推進室長
2016年 6月 NTTセキュリティ株式会社
取締役(現在に至る)
2018年 6月 当社 常務取締役
グローバルビジネス推進室長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
Dimension Data Holdings plc 取締役
NTTセキュリティ株式会社 取締役



栗山 浩樹

1961年5月27日生
取締役
新ビジネス推進室長
2020準備担当

取締役在任年数
4年

持株数
4,370株

出席回数(比率)
12/12回(100%)

略歴

1985年 4月 当社入社
2003年 2月 当社 第一部門 担当部長
2005年 5月 当社 中期経営戦略推進室
担当部長
2008年 6月 当社 経営企画部門 担当部長
2012年 6月 当社 総務部門秘書室
担当部長
2014年 6月 当社 取締役
新ビジネス推進室長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
なし

* 2018年8月1日就任
※1 2018年6月30日現在
※2 出席回数は、2017年度の状況



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				



廣井 孝史

1963年2月13日生
取締役
財務部門長

取締役在任年数
3年

持株数
3,800株

出席回数(比率)
12/12回(100%)

略歴

1986年 4月 当社入社
2005年 5月 当社 中期経営戦略推進室
担当部長
2008年 6月 当社 新ビジネス推進室
担当部長
2009年 7月 当社 経営企画部門 担当部長
2014年 6月 当社 財務部門長
2015年 6月 当社 取締役 財務部門長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
なし



坂本 英一

1963年9月3日生
取締役
総務部門長

取締役在任年数
2年

持株数
3,400株

出席回数(比率)
12/12回(100%)

略歴

1986年 4月 当社入社
2005年10月 東日本電信電話株式会社
経営企画部 経営管理部門長
2009年 7月 同社 経営企画部 企画部門長
2011年 7月 当社 経営企画部門 広報室長
2015年 6月 株式会社NTTドコモ 執行役員
法人ビジネス戦略部長
2016年 6月 当社 取締役 経営企画部門長
2016年 6月 東日本電信電話株式会社
取締役(現在に至る)
2018年 6月 当社 取締役 総務部門長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
東日本電信電話株式会社 取締役



川添 雄彦

1961年9月5日生
取締役
研究企画部門長

取締役在任年数
—

持株数
600株

出席回数(比率)
—/一回(—%)

略歴

1987年 4月 当社入社
2003年 8月 当社
サイバーコミュニケーション
総合研究所
サイバースペース研究所
主幹研究員
2007年10月 当社
サイバーコミュニケーション
総合研究所
サイバーソリューション研究所
主幹研究員
2008年 7月 当社 研究企画部門 担当部長
2014年 7月 当社 サービスイノベーション
総合研究所
サービスエボリューション
研究所長
2016年 7月 当社 サービスイノベーション
総合研究所長
2018年 6月 当社 取締役 研究企画部門長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
なし



北村 亮太

1965年1月20日生
取締役
経営企画部門長

取締役在任年数
—

持株数
1,500株

出席回数(比率)
—/一回(—%)

略歴

1988年 4月 当社入社
2003年10月 東日本電信電話株式会社
経営企画部 担当部長
2011年 6月 同社 経営企画部 営業企画
部門長
2015年 7月 当社 経営企画部門 担当部長
2018年 6月 西日本電信電話株式会社
取締役(現在に至る)
2018年 6月 当社 取締役 経営企画部門長
(現在に至る)

重要な兼職の状況
西日本電信電話株式会社 取締役



白井 克彦

1939年9月24日生
独立社外取締役

取締役在任年数
6年

持株数
3,800株

出席回数(比率)
11/12回(92%)

略歴

1965年 4月 早稲田大学
第一理工学部助手
1968年 4月 同 理工学部専任講師
1970年 4月 同 理工学部助教授
1975年 4月 同 理工学部教授
1994年11月 同 教務部長兼
国際交流センター所長
1998年11月 同 常任理事
2002年11月 同 総長
2010年11月 同 学事顧問
2011年 4月 放送大学学園 理事長
2012年 6月 当社 取締役(現在に至る)
株式会社ジャパンディスプレイ
取締役(現在に至る)
2012年 6月 早稲田大学 名誉顧問
(現在に至る)

重要な兼職の状況
株式会社ジャパンディスプレイ 社外取締役



柿原 定征

1943年3月22日生
独立社外取締役

取締役在任年数
6年

持株数
500株

出席回数(比率)
10/12回(83%)

略歴

1967年 4月 東洋レーヨン株式会社
(現 東レ株式会社) 入社
1994年 6月 同社 経営企画第1室長
1996年 6月 同社 取締役
1998年 6月 同社 常務取締役
1999年 6月 同社 専務取締役
2001年 6月 同社 代表取締役副社長
2002年 6月 同社 代表取締役社長
2010年 6月 同社 代表取締役取締役会長
2010年 6月 株式会社商船三井 取締役
2012年 6月 当社 取締役(現在に至る)
2013年 6月 株式会社日立製作所 取締役
2014年 6月 一般社団法人
日本経済団体連合会 会長
2014年 6月 東レ株式会社 取締役会長
2015年 6月 同社 相談役最高顧問
2017年 6月 同社 相談役
2018年 6月 同社 特別顧問(現在に至る)

重要な兼職の状況
東レ株式会社 特別顧問

※1 2018年6月30日現在
※2 出席回数は、2017年度の状況

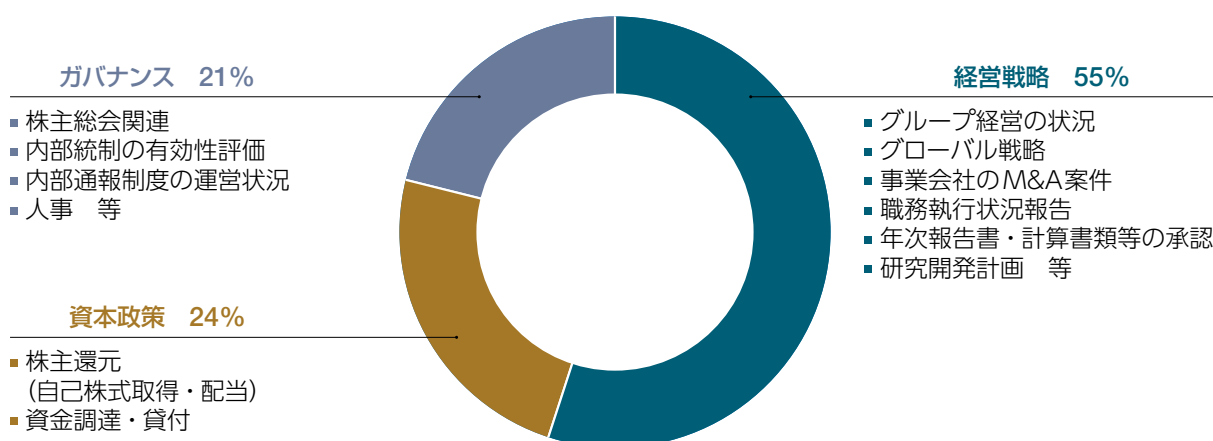
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス								
コンプライアンス			リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント			

取締役会の活動および実効性評価

NTTの取締役会は、社長・副社長・常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する「幹部会議」や、社長・副社長を委員長とし関係する取締役等が参加する各種の委員会の審議を経て、グループ経営に係る重要事項等を決定するとともに、各取締役の職務執行の状況をモニタリングしています。

2017年度は、グローバル・クラウドサービスの早期利益拡大に向けた事業統合等、中期経営戦略に基づく取り組みを中心に活発な議論がなされました。また、職務執行状況のモニタリングについては、各執行分野の重要な取り組み状況がわかりやすい報告内容に見直し、取締役会の強化を図りました。

■ 取締役会での審議案件の内訳 (2017年4月～2018年3月)



さらには、独立社外取締役にNTTの事業をより深く理解してもらえるように、主要な子会社の経営陣と各社の経営戦略について意見交換を実施するとともに、NTTが力を入れている研究開発やセキュリティ事業の状況を現場視察していただきました。ほかにも、独立社外取締役と監査役、独立社外取締役と代表取締役、独立社外取締役と国内外の主要グループ会社経営陣、および当社と主要なグループ会社の独立社外取締役等との間で、NTTグループの経営課題について適宜意見交換を行いました。

これらの意見交換会において、独立社外取締役および監査役から、当社の取締役会等に関し、十分な情報提供と活発な議論が行われており、実効性が確保できているとの意見をいただいています。

取締役の選任方針・選任手続

NTTグループは、信頼され選ばれ続ける「Your Value Partner」として、お客さまに対してワールドワイドに新たな価値を創造することを通じて、社会的課題の解決と安心・安全で豊かな社会の実現に寄与していきます。その価値観を共有できる人材をNTTグループ全体のトップマネジメント層にグループ内外から幅広く選任していくこととしています。

取締役候補は、NTTグループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しています。

なお、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を独立社外取締役とし、原則、複数名選任します。

取締役候補の選任手続については、「人事・報酬委員会」の審議を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

社外取締役メッセージ



私は、教育者、研究者としての経験をもとに、とくに技術的視点からの助言や、業務執行の監督機能を強化するための提言を行ってまいりました。

IoTやAIなど、ビジネスと直結する技術が急速に進展する中、当社の事業チャンスは研究開発力をキーとしたグローバル展開だと考えます。中でも重要なこととして、研究開発体制をとくにアメリカにおいて強化し、スピード感を持ったグローバルな体制にすることや、自動運転等の国際標準化への積極的な参画、増加が著しいサイバー攻撃に対するお客さまのセキュリティ強化の支援などが挙げられます。また、2024年のPSTNマイグレーション(固定電話ネットワークを従来の公衆回線網からIP網へ移行させること)に向けては、さまざまな技術的課題を解決する必要があります。

業務執行の礎となるコンプライアンスについては、各取締役の業務執行状況報告について社外取締役として客観的にモニタリングを行い、また企業倫理ヘルプラインへの申告への対応状況を詳細にチェックするなど、地道な活動の積み重ねが必要不可欠です。

このような私の提言を含め、取締役会では活発な議論が行われており、それがグループ経営に活かされていると考えております。

今後、当社のさらなる企業価値向上のためには、武器である世界トップクラスの研究開発力を活かして、未来社会に必要な情報技術を先導しなければなりません。グローバル展開の加速には、グループ内の役割分担など効率的な経営と人材の養成、確保が重要な課題だと考えております。

私が当社の社外取締役に就任してから6年になります。この間、世界のICT業界が目まぐるしいスピードで変化していくのを目の当たりにしました。このスピードは他の業界では類を見ないもので、今後も一層加速していくでしょう。

このようなICT業界の変化に対し、どうすれば当社が素早く適切に対応し、世界のお客さまが求めるサービスを提供することができるのか。こうした観点で、私は積極的に当社のコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みました。例を挙げますと、当社グループの中長期のグローバル戦略について海外子会社のトップから直接ヒアリングを行ったり、ガバナンスやダイバーシティといったESGの取り組みについて監査役と意見交換を行いました。

こうした取り組みを通じて当社の実情を把握するとともに、私の今まで培ってきた経験を活かし、取締役会では、企業買収における主要幹部のリテンション施策、グローバルでの調達、不正・不祥事の防止に向けた取り組みなど、社外の目から見た厳しい指摘を含め活発な議論を行いました。

澤田新体制のもと、さらなるグローバル展開を進めるにあたっては、ダイバーシティ推進に今まで以上に留意いただくとともに、取締役会の透明性向上やガバナンス強化にも引き続き取り組んでいただき、SDGs(持続可能な開発目標)の推進をめざした経営を実践していただきたいと思います。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

監査役会

監査役の略歴等



井手 明子

1955年2月28日生
常勤監査役

監査役在任年数

4年

持株数

9,000株

取締役会 出席回数(比率)
12/12回(100%)

監査役会 出席回数(比率)
21/22回(95%)

略歴

1977年4月 日本電信電話公社入社
2003年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
(現 株式会社NTTドコモ)
お客様サービス部長
2004年9月 同社 お客様サービス部長
情報セキュリティ部長兼務
2005年6月 同社 お客様サービス部長
2006年4月 同社 社会環境推進部長
2006年6月 同社 執行役員 社会環境推進部長
2008年7月 同社 執行役員 中国支社長
2012年6月 同社 執行役員
情報セキュリティ部長
2013年5月 らでいっしょばーや株式会社
代表取締役社長
2013年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
(現 株式会社NTTドコモ)
執行役員
コマース事業推進担当
2014年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)

重要な兼職の状況

なし



前澤 孝夫

1955年10月24日生
常勤監査役

監査役在任年数

2年

持株数

9,504株

取締役会 出席回数(比率)
12/12回(100%)

監査役会 出席回数(比率)
22/22回(100%)

略歴

1978年4月 日本電信電話公社入社
2006年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ヒューマンリソース部長
研修センター所長
総務部長兼務
2008年6月 同社 取締役
法人事業本部 副事業本部長
2011年6月 同社 常務取締役
法人事業本部 副事業本部長
2011年8月 同社 常務取締役
第二営業本部長
2012年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ
代表取締役社長
2016年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)
※当社および当社関連会社の経理部門の経験があることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

重要な兼職の状況

なし



友永 道子

1947年7月26日生
独立社外監査役

監査役在任年数

7年

持株数

2,700株

取締役会 出席回数(比率)
11/12回(92%)

監査役会 出席回数(比率)
21/22回(95%)

略歴

1975年3月 公認会計士 登録(現在に至る)
2007年7月 日本公認会計士協会 副会長
2008年7月 新日本有限責任監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)
シニアパートナー
2010年6月 京浜急行電鉄株式会社 監査役
2011年6月 当社 監査役(現在に至る)
2012年2月 株式会社東日本大震災事業者
再生支援機構 監査役
2014年6月 株式会社日本取引所グループ
取締役
2016年6月 京浜急行電鉄株式会社 取締役
(現在に至る)
※公認会計士の資格を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

重要な兼職の状況

公認会計士
京浜急行電鉄株式会社 社外取締役



落合 誠一

1944年4月10日生
独立社外監査役

監査役在任年数

6年

持株数

5,304株

取締役会 出席回数(比率)
10/12回(83%)

監査役会 出席回数(比率)
19/22回(86%)

略歴

1974年4月 東京大学 法学部助手
1977年4月 成蹊大学 法学部助教授
1981年4月 同 法学部教授
1990年4月 東京大学大学院
法学政治学研究科・法学部教授
2007年4月 中央大学 法科大学院教授
2007年4月 弁護士登録
(第一東京弁護士会)
(現在に至る)
2007年6月 東京大学 名誉教授
(現在に至る)
2008年6月 株式会社荏原製作所 取締役
2012年6月 当社 監査役(現在に至る)
2012年7月 明治安田生命保険相互会社
取締役(現在に至る)
2013年6月 宇部興産株式会社 監査役
(現在に至る)

重要な兼職の状況

弁護士
明治安田生命保険相互会社 社外取締役
宇部興産株式会社 社外監査役



飯田 隆

1946年9月5日生
独立社外監査役

監査役在任年数

4年

持株数

2,900株

取締役会 出席回数(比率)
12/12回(100%)

監査役会 出席回数(比率)
22/22回(100%)

略歴

1974年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
(現在に至る)
森総合法律事務所
(現 森・濱田松本法律事務所) 入所
1991年4月 第二東京弁護士会 副会長
1997年4月 日本弁護士連合会 常務理事
2006年4月 第二東京弁護士会 会長
2006年4月 日本弁護士連合会 副会長
2012年1月 宏和法律事務所開設
(現在に至る)
2012年6月 株式会社島津製作所 監査役
(現在に至る)
2013年6月 株式会社ジャフコ 監査役
2013年6月 アルプス電気株式会社
取締役(現在に至る)
2014年6月 当社 監査役(現在に至る)

重要な兼職の状況

弁護士
株式会社島津製作所 社外監査役
アルプス電気株式会社 社外取締役

※1 2018年6月30日現在

※2 出席回数は、2017年度の状況

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 税務方針 知的財産マネジメント								

監査役会の構成

監査役会は、公認会計士、大学教授および弁護士としての専門分野の経験、見識を有した独立社外監査役3名と常勤監査役2名(各1名ずつ女性2名を含む)で構成され、独立社外監査役の独立性と常勤監査役の高度な情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。そのうち常勤監査役前澤 孝夫氏はNTTおよびNTT関連会社の経理部門の業務経験があり、また独立社外監査役友永 道子氏は、公認会計士の資格を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役会の活動

監査役は、取締役会など重要な会議に出席するほか、定期的に代表取締役や取締役とそれぞれのテーマに応じた意見交換・議論を行うことで、取締役の職務の執行状況を把握するとともに必要に応じ提言を行っています。

2017年度においては監査役会を22回開催しました。また、「監査役会」とは別に「監査役打合せ会」を36回開催し、執行部から「幹部会議」付議案件の説明を聴取するなど情報の共有を図っています。さらに、会計監査人との意見交換を11回、内部統制室との意見交換を10回実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況などについて報告を受けるとともに、必要に応じ提言を行うなど、会計監査人・内部監査部門と密に連携しています。

グループ各社に関する取り組みとしては、主要グループ会社21社の代表取締役からコーポレート・ガバナンスの状況やその維持・向上に向けた取り組みなどを聴取し、それらについて議論を行うとともに、国内外主要拠点(19拠点)を訪問し、現地代表者から聴取、議論を行っています。また、主要グループ会社の監査役から監査結果などについて報告を受け、意見交換を行うほか、定期的に監査役を対象とした社外有識者などによる研修会を行うなど、各社監査役の監査活動の向上に資する取り組みを実施しています。

このような活動を通じて、業務執行者とは異なる独立した立場からNTTおよびグループ各社に対し、健全でかつ持続的な成長と発展を促すとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化やコンプライアンス意識の向上に寄与しています。

監査役の選任方針・選任手続

監査役候補は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査が期待できる人材を選任することとしています。なお、取締役の業務執行を公正に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を社外監査役とし、会社法に則り監査役の半数以上を選任します。

監査役候補の選任手続については、監査役候補の選任方針に基づき取締役が提案する監査役候補について、社外監査役が半数以上を占める監査役会における審議・同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。

監査役の活動の支援体制等

監査役監査業務を支援する体制として、専任の社員4名で構成する監査役室を設置しています。さらに、会社の費用において弁護士等外部の専門家と契約を締結し、必要に応じて助言を得ることができるよう体制を整えています。

また、就任に際しては、市場動向やコンプライアンスなどに関する研修を行っています。就任後も国内外の経済・社会問題など多岐にわたる研修を行っています。

加えて社外監査役に対しては、NTTおよびNTTグループへの理解をさらに深めるため、視察の機会を設けるなどの取り組みも行っています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス								
コンプライアンス			リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント			

独立役員

社外取締役・社外監査役の選任手続

職務執行の監督機能を強化する観点、あるいは取締役の職務執行を公正に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を、社外取締役ないし社外監査役とする方針としています。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外取締役ないし社外監査役を、独立役員に指定しています。

<独立性判断基準>

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (a) 当社の基準を超える取引先^{※1}の業務執行者
- (b) 当社の基準を超える借入先^{※2}の業務執行者
- (c) 当社および主要子会社^{※3}から、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家などの専門的サービスを提供する個人
- (d) 当社の基準を超える寄付を受けた団体^{※4}の業務執行者

なお、以上の(a)から(d)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

※1 当社の基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社および主要子会社^{※3}との取引合計額が、当該事業年度における当社および主要子会社の年間営業収益合計額の2%以上の取引先をいう。

※2 当社の基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における連結ベースでの借入額が、当該事業年度における当社の連結総資産の2%以上の借入先とする。

※3 主要子会社とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTDコムをいう。

※4 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社および主要子会社^{※3}からの寄付の合計額が、年間1,000万円または当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

社外取締役・社外監査役の選任理由・独立性に関する状況

■ 社外取締役(独立役員)

氏名	選任理由	独立性に関する状況			
		直近3事業年度におけるNTTおよび主要子会社との取引合計額または寄付の合計額			
白井 克彦	教育機関の運営責任者等としての豊富な経験を有し、人格、見識共に優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	同氏が総長を務めていた早稲田大学	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同大学の年間総収入との比較	1%未満
		同氏が理事長を務めていた放送大学学園(2017年3月に退職)	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	—	1,000万円以下
榊原 定征	企業経営者としての豊富な経験を有し、人格、見識共に優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	同氏が取締役会長を務めていた東レ株式会社	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同社の年間売上高との比較	1%未満
		同氏が会長を務めていた一般社団法人日本経済団体連合会(2018年5月に退任)	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	—	1,000万円以下

■ 社外監査役(独立役員)

氏名	選任理由	独立性に関する状況			
		直近3事業年度におけるNTTおよび主要子会社との取引合計額または寄付の合計額			
友永 道子	長年にわたり、公認会計士の職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏がシニアパートナーを務めていた新日本有限責任監査法人(2010年6月に退職)	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同監査法人の年間売上高との比較	1%未満
		同氏が副会長を務めていた日本公認会計士協会(2010年7月に退職)	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同協会の年間売上高との比較	1%未満
落合 誠一	長年にわたり、法学研究を専門とする大学教授を務めていたことから、その経歴を通じて培った専門家としての知識、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏が教授を務めていた中央大学(2015年3月に退職)	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額※1	同大学の年間総収入との比較	1%未満
飯田 隆	長年にわたり、法律に関する職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏が所属していた森・濱田松本法律事務所(2011年12月に退職)	取引合計額	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			取引合計額※2	NTTおよび主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満

※1 当該寄付は落合氏が所属していた法科大学院以外への寄付である。

※2 当該取引は通信サービスに係る取引のみである。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス								
	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

■ 社外取締役・社外監査役の活動状況

	氏名	取締役会・監査役会での発言状況
社外取締役 (独立役員)	白井 克彦	経験豊富な教育機関の運営責任者等としての見地から、主にグループ経営の状況、研究開発、グローバル戦略に関する発言を行っています。
	榊原 定征	経験豊富な企業経営者としての見地から、主にグループ経営の状況、資本政策に関する発言を行っています。
社外監査役 (独立役員)	友永 道子	公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主に会計監査に関する発言を行っています。
	落合 誠一	大学教授および弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っています。
	飯田 隆	弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っています。

役員報酬

取締役の報酬等に関する事項については、客観性・透明性の向上を目的に、独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される「人事・報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しています。

取締役(社外取締役を除く)については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は、当事業年度の会社業績等を勘案し支給することとしています。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬ならびに賞与の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしています。

社外取締役については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみを支給することとしています。

■ 取締役および監査役の報酬等の総額(2017年度)

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	12名	549百万円
監査役	5名	119百万円
合 計	17名	668百万円

※1. 取締役および監査役の報酬額については、2006年6月28日開催の第21回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額7億5,000万円以内、監査役の報酬額を年額2億円以内と決議いただいています。

※2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与101百万円が含まれています。

※3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分賞与14百万円があります。

会計監査人

会計監査人の活動

NTTは、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人を選任しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス								
	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

会計監査人は、監査役会における監査計画および監査結果の報告等や、内部統制室との間で財務報告に係る内部統制評価手続の一環として統制状況をモニタリングする体制の整備などを通じて、監査役会、内部統制室と十分に連携し、適正な監査を行っています。2017年度の監査を執行した公認会計士は金井 沢治氏、袖川 兼輔氏、大木 正志氏であり、当該公認会計士の監査継続年数は、法律等の定める範囲内となっています。

また、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士30名、その他23名です。

会計監査人の選任

NTTは、会計監査は、監査品質の維持・向上を図りつつ効率的に行われることが重要と考えています。会計監査人の候補の選任に際しては、監査役会は、この基本的な考え方をもとに、会計監査人の独立性・専門性、会計監査人による監査活動の適切性・妥当性を評価項目として会計監査人を評価し、監査役会の決議を経て株主総会に付議することとしています。

また、解任・不再任については、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合に、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。このほか、監査役会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

監査報酬

NTTおよびNTTの主要な連結子会社は、NTTの監査公認会計士等である有限責任あずさ監査法人を含むKPMGネットワークに属する各メンバーファームに対し、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っています。

	2016年度	2017年度
監査証明業務に基づく報酬	5,004百万円	6,036百万円
非監査業務に基づく報酬	567百万円	398百万円
合計	5,571百万円	6,434百万円

※ 監査証明業務は、NTTおよび国内外の連結子会社の財務諸表の監査です。

非監査業務は、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、国内外の連結子会社の税務申告書の作成および税務コンサルティング業務等です。

内部統制

内部統制の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、取締役会にて決議しています。

本基本方針に基づき、内部統制室が規程・体制等の整備を統括するとともに、監査レビューの実施やグループとしてリスクの高い共通項目についての統一的な監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施しています。

また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制について、整備・運用状況のテスト・評価を通じ、財務報告の信頼性の確保に向けた適切な取り組みを実施しています。

内部統制システムの基本方針  <http://www.ntt.co.jp/about/tousei.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス								
	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

政策保有株式

NTTは、安定株主の形成等を目的とした、いわゆる「持合い株式」を保有しておらず、また、今後も保有しません。

一方で、中長期的な企業価値の向上に資するため、さまざまな業界のパートナーとのコラボレーションやオープンイノベーションの推進を事業の方針としています。こうした方針を踏まえ、必要と考える株式を保有することとしています。

政策保有株式に関する議決権行使については、投資先企業の持続的な成長と、NTTおよび投資先企業の企業価値向上の観点から、株主として適切に議決権を行使します。

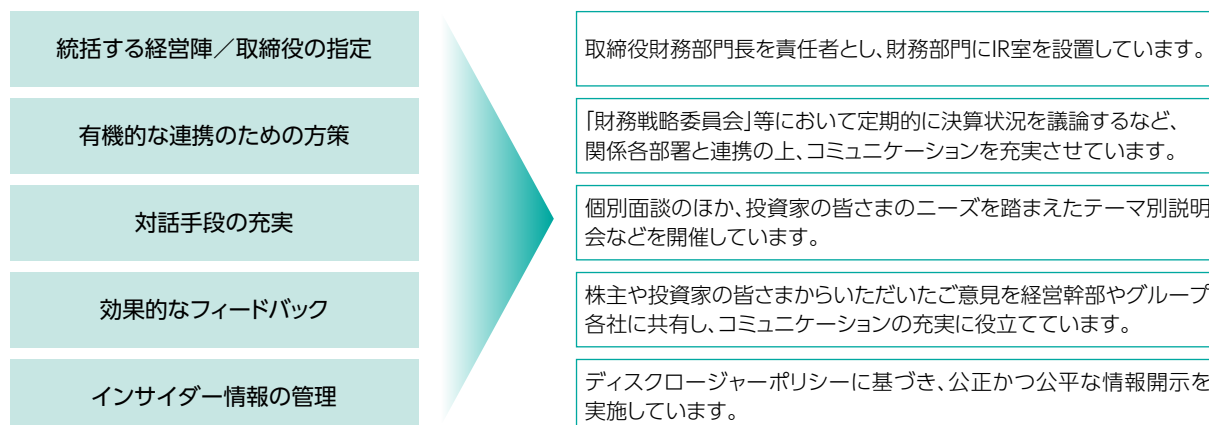
株主および投資家の皆さまとの対話

NTTは、株主の皆さまとの対話を重視した経営を推進しており、株主総会の場合での対話はもちろんのこと、社長をはじめとする経営幹部は、機関投資家の皆さまとの個別面談や個人投資家の皆さまに向けた説明会を通じて、業績動向はもとより、中期的な経営戦略やガバナンス等の説明・質疑応答などについても株主の皆さまとの対話を積極的に進めています。

株主の皆さまとの対話を通じていただいたご意見等につきましては適切に共有されており、2015年5月に発表した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」の策定にあたっては、株主の皆さまの意見も踏まえて検討・策定を実施しました。

なお、株主の皆さまとの対話に際しては、インサイダー情報の管理徹底はもちろんのこと、フェア・ディスクロージャー（適時、公正かつ公平な情報開示）に配慮して、積極的な情報開示を進めています。海外投資家の皆さまの利便性向上のため、開示資料の日英同時開示に努めており、事業報告を含む招集通知全文についても日英同時に株主総会開催日の1ヶ月以上前に開示しました。

株主および投資家の皆さまとの建設的な対話に関する方針



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

対話充実に向けた取り組み

機関投資家の皆さま向け

- 四半期ごとの決算説明会の実施(4回)
- 国内外のIRカンファレンスへの参加(10回)
- NTT IR DAY(機関投資家の皆さま向けの説明会)の開催(1回)
- 国内外での個別説明会の実施(延べ350件以上)
(議題:中期経営戦略・業績・ガバナンスなど)

個人投資家の皆さま向け

- 会社説明会の実施(19回)
(経営層による会社説明会4回を含む)
- オンライン会社説明会の実施(1回)
- 個人投資家フェアへの参加(1回)
- 施設見学会の実施(1回)

IR活動関連の受賞

ディスクロージャー優良企業

(日本証券アナリスト協会)



インターネットIR優秀賞

(大和インベスター・リレーションズ)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

コンプライアンス

方針・考え方

健全な企業活動を推進していくためには、世界各国・各地の法令を遵守し、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠です。その認識のもと、2002年11月に「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。

憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示しています。行動指針には、大きな社会的責務を担う情報流通企業グループの一員として、不正や不祥事の防止に努めること、企業内機密情報の漏えいを防止すること、お客さまや取引先との応接の際の過剰な供授をなくすことなど、公私を問わず高い倫理観を持って行動することを定めています。

NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。
とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏えいは重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報などの保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司などにその事実を速やかに報告する。また、これによってできない場合は、「企業倫理ヘルプライン(受付窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

推進体制

NTTグループでは、各社に企業倫理委員会、企業倫理担当を設置し、法令や企業倫理を遵守する企業風土の醸成や企業倫理ヘルプライン運用規程に基づく不正・不祥事の調査を行うとともに、各社コンプライアンス担当者による定期的な会議を実施し、グループトータルでのコンプライアンス推進に向けて取り組んでいます。

主な取り組み

贈収賄防止

NTTグループは「国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守する」ことを「NTTグループ企業倫理憲章」に明記しています。「贈賄防止」に関しては、理解し守るべき事項をまとめた「贈賄防止ハンドブック」を作成して国内外の全社員へメールなどで周知しています。

また、NTT、NTT東日本・西日本については「日本電信電話株式会社等に関する法律」（以下、NTT法）によって収賄が禁止されており、これに違反した場合には法的に罰せられます。各種団体への寄附・支援などについては、その内容を暴力団対策法その他各種法規制に照らし、適法かつ適正な対象にのみ実施しています。また、NTTグループでは、どのような贈賄行為への関与も決して許されるものではないという認識のもと取り組んでいます。

NTTグループにおいて、2017年度に贈収賄や寄附・支援に関わる不正は確認されていません。

政治献金

NTTは、政治資金規正法に則り、政治献金は行っていません。一部のグループ会社においては、関係法令および各社の倫理規程などに則り、各社の判断のもとで政治献金を実施しています。

取引先への遵守要請とリスクの評価

サプライヤの皆さまに対しては「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の中で公正取引・倫理の禁止事項（9項目）を明記し、とくに主要サプライヤに対しては、CSR調達実施状況の調査を実施しています。腐敗防止・違法な政治献金・反社会的勢力への対応を含むコンプライアンス全般についてチェックするとともに対応強化を要請しています。

独占禁止法遵守

NTTグループは事業活動における公正な競争環境を維持するため、独占禁止法を遵守しています。2017年度においても、独占禁止法に違反するとして行政処分を受けた事例はありません。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み

NTTでは「コンプライアンスの徹底について、法令を遵守し高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠」というトップ自らの経営姿勢を見せるとともに、不正行為に関与するリスクを明らかにし、いかなる不正も許容しないことをグループ各社の社長が宣言しています。また、「NTTグループ企業倫理憲章」を実効性のあるものとするために、社員向けの企業倫理研修などを実施するとともに、社員向けWebサイトで上記の宣言や企業倫理上問題となる事例について詳しく解説しています。また、毎年6月と12月に社員へ向けて倫理保持の注意喚起の周知を行い、社員の理解度向上に努めています。毎年、社員への意識調査を実施してこれら施策の実効性を測り、さらなる企業倫理の浸透に向けて取り組んでいます。

企業倫理研修

NTTグループは、全社員向けの企業倫理研修を継続的に実施しています。グループ各社は事業特性に応じたコンプライアンスや不正行為に関するリスクに合わせて、研修を実施しています。

その他に、毎年役員向けのコンプライアンス研修も実施しています。



社員向け企業倫理Webサイト

贈賄防止ハンドブック

社員向けの贈賄防止のための浸透ツールとして、2014年度に贈賄防止ハンドブックを作成し、国内外の全グループ会社にもメールなどで周知しました。同ハンドブックには、贈賄防止を徹底する社長からのメッセージをはじめ、贈賄やファシリテーションペイメントに関する基本的な情報と事例を掲載し、全員が正しい知識と理解を得られるよう促しています。



贈賄防止ハンドブック

企業倫理浸透のチェック体制

NTTグループでは社員へのコンプライアンス意識の浸透を把握するため、NTTの企業倫理担当がグループ会社も含めたアンケートを年1回実施するとともに、グループ各社内においては業務主管部門・コンプライアンス担当部門・内部監査部門・監査役による4層のモニタリングを通じ、企業倫理・コンプライアンスの状況について、客観的かつ多面的なチェックを実施しています。

NTTでは、内部監査部門を持つグループ会社に対し、コンプライアンスに関する監査の実施状況を確認するとともに、NTT内および内部監査部門を持たないグループ会社について、コンプライアンスの取り組み状況を直接確認しています。2017年度においては、当社を含む13社に対し、これらを確認しました。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

受付窓口の設置

不正や不祥事の未然防止を図るために、グループ各社において内部通報のための社内受付窓口を設けているほか、NTTが弁護士事務所に委託して、全グループ会社を対象とした「企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)」を設けています。本ヘルプラインでは、人権に関する相談や通報も受け付けています(P110参照)。

これら窓口への通報者に対して、通報したことで不当な人事(人事異動、降格など)といった不利益が生じないよう保護することを「NTTグループ企業倫理憲章」に明記しています。窓口へ寄せられた相談や通報は各主管担当が調査・対応し、グループ各社の企業倫理委員会で報告した上で、年1回以上の頻度でNTTの企業倫理委員会で全申告内容と対応状況をとりまとめ、取締役会に報告しています。

また、経営陣から独立した窓口として監査役への独立通報ルートを開設・運用しており、「企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)」を通じた通報は、原則として監査役へも同時に直接的な送付を行うとともに、監査役へ対してのみ通報することも可能としています。

企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)における通報受付件数

企業倫理ヘルプラインで受け付けた通報件数とその内訳を把握し、サステナビリティレポートおよびNTTグループのCSRのWebサイト上で公開しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

■ 企業倫理ヘルプライン通報件数とその内訳

	2015年度		2016年度		2017年度	
	通報件数	懲戒処分 件数	通報件数	懲戒処分 件数	通報件数	懲戒処分 件数
全体 通報件数	304	16(1)	365	32(5)	350	23(1)
コンプライアンス違反	63	16(1)	103	32(5)	98	23(1)
•社内ルール違反	63	16(1)	103	32(5)	98	23(1)
•法令違反	0	0	0	0	0	0
違反なし	241	—	262	—	252	—
ハラスメント 通報件数	119	2(0)	154	10(0)	168	15(0)
コンプライアンス違反	21	2(0)	33	10(0)	38	15(0)
•社内ルール違反	21	2(0)	33	10(0)	38	15(0)
•法令違反【人権侵害等】	0	0	0	0	0	0
違反なし	98	—	121	—	130	—
不適切な業務処理 通報件数	70	4(0)	77	2(0)	73	1(0)
コンプライアンス違反	9	4(0)	17	2(0)	24	1(0)
•社内ルール違反	9	4(0)	17	2(0)	24	1(0)
•法令違反【贈収賄、不正会計、偽装請負等】	0	0	0	0	0	0
違反なし	61	—	60	—	49	—
会社経費の私的使用 通報件数	37	4(1)	38	11(2)	32	5(1)
コンプライアンス違反	14	4(1)	16	11(2)	12	5(1)
•社内ルール違反	14	4(1)	16	11(2)	12	5(1)
•法令違反	0	0	0	0	0	0
違反なし	23	—	22	—	20	—
その他 通報件数	78	6(0)	96	9(3)	77	2(0)
コンプライアンス違反	19	6(0)	37	9(3)	24	2(0)
•社内ルール違反	19	6(0)	37	9(3)	24	2(0)
•法令違反	0	0	0	0	0	0
違反なし	59	—	59	—	53	—

※（ ）内は解雇処分となった件数

なお、2016年12月に消費者庁が改正した「内部通報制度に関するガイドライン」において実施を奨励されている、中立・公正な「第三者評価」を2017年5月に実施し、「おおむね、適切に整備・運用されている」という評価をいただきました。

第三者評価の調査内容

- ヘルプラインの活用度や信頼性といった有効性を確認するため、制度と運用実態を調査
- 規程等の制定状況、申告者への対応状況等のサンプル調査
- 「内部通報制度に関するガイドライン」の遵守状況の確認
- 運用者へのヒアリング調査と運用上の課題等に関するディスカッション

違反が認められた場合の罰則について

コンプライアンス違反や「NTTグループ企業倫理憲章」への違反が認められた場合は、グループ各社で定めている懲戒規程などに基づいて対処します。減給や出勤停止などの懲戒処分のほか、ケースに応じて査定（評価）や人事異動に反映します。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

リスクマネジメント

方針・考え方

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変する中で、グループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。その一環として、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいくことができるよう、「NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定し、各社に配布しています。これは、事業運営を取り巻く多様なリスクへの対処方針とグループ会社間の連携方法等を記載したマニュアルです。

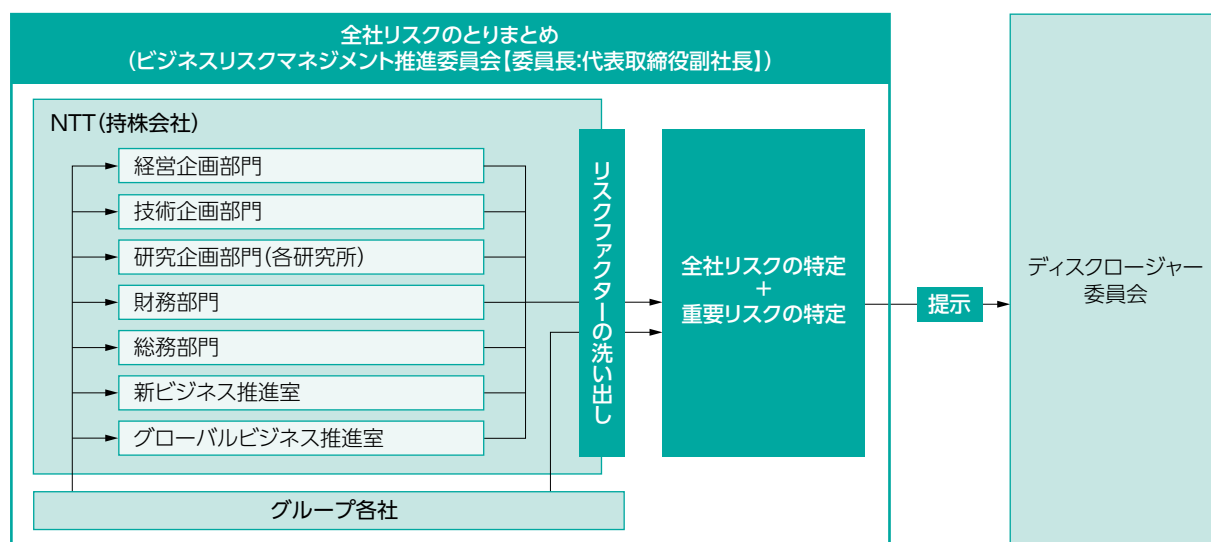
加えて、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクをコントロールしています。

推進体制

NTTでは、適切かつ効率的な業務運営を行うために、自社におけるリスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、代表取締役副社長（リスクマネジメント担当）が委員長を務め、各室部の長を委員とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」が中心となって、継続的なPDCAサイクルに基づくリスクマネジメントを実施しています。

NTTグループにおいては、代表取締役副社長がリスクマネジメントに関する最終責任を担い、また、各業務執行役員が自らの所掌する業務分野のリスク管理責任を有しています。

■ リスクマネジメント体制図



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

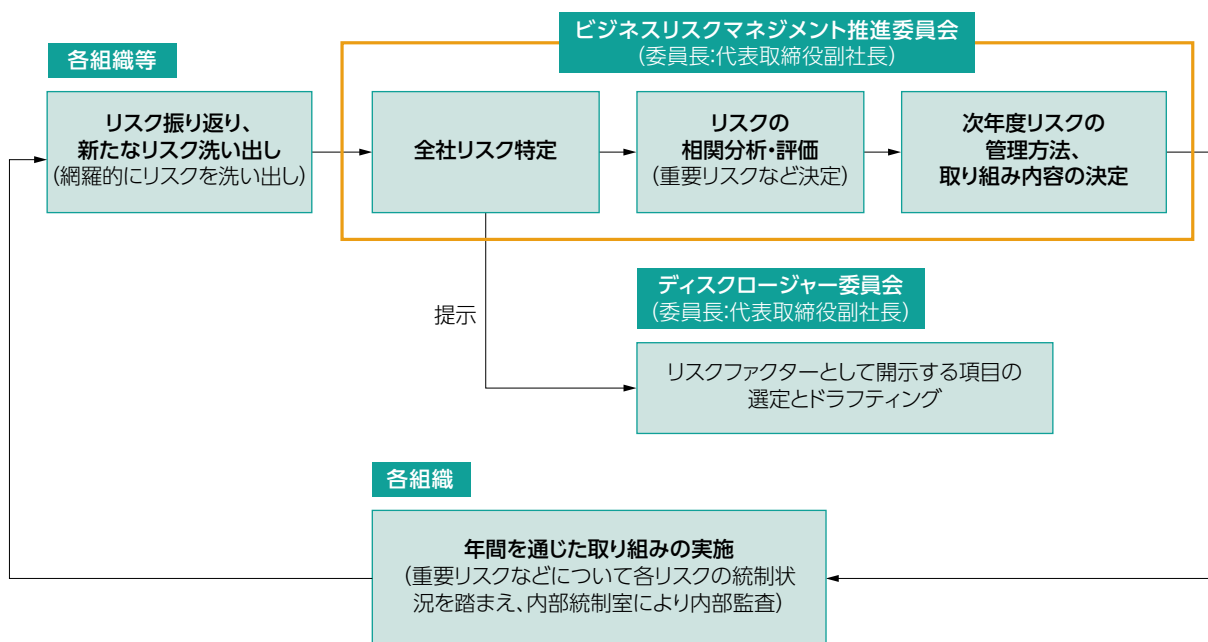
リスクの抽出・重要リスクの特定

NTTでは社会環境の変化などを踏まえ、想定するリスクや、その管理方針の見直しを随時行っています。

リスクの抽出にあたっては、ビジネスリスクマネジメント推進委員会が中心となって、NTTグループを取り巻くリスクの分析プロセスを策定し、このプロセスに則って定期的にリスク分析を実施することで、全社リスクを特定します。さらに、それらリスクの相関分析を行い、最も重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「重要リスク」と特定し、その対応策を決定します。

リスク管理項目については、ビジネスリスクマネジメント推進委員会において決議しています。リスクモニタリングに関しては、各主管部門によるモニタリング状況やリスク軽減効果をビジネスリスクマネジメント推進委員会で報告するとともに、重要リスクへの取り組み状況について内部統制室が個別に監査して次年度の取締役会で報告しています。

リスクマネジメントプロセス



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

個別リスクへの対応

情報セキュリティリスク

個人情報などの機密情報が流出した場合や不適切な取り扱いがなされた場合、NTTグループの信頼性や企業イメージが低下し、事業へ影響が生じるおそれがあります。こうした事態を防ぐため、お客さま情報をはじめとする業務上の機密情報の取り扱いについて厳重な管理に努めています。また、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」(P085参照)を制定し、管理体制の整備、情報への不正なアクセスや情報の紛失・改ざん・漏えいの防止に向けた厳格なセキュリティ対策、年1回の役員研修など役員・社員への啓発、委託先への適切な監督、マニュアル類の整備などを実施しています。

さらに、NTTグループの内部監査では、リスクを踏まえた統制状況の確認を実施しており、情報セキュリティリスクの管理上重要な項目について確認しています。

NTTグループ情報セキュリティポリシー  <http://www.ntt.co.jp/g-policy/index.html>

個人情報保護について  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/index.html>

災害リスク

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社は災害基本法における指定公共機関です。同法に基づき、災害に備えて防災に関する措置を円滑かつ適切に遂行するために、NTTグループでは「防災業務計画」を定めています。

防災に対する備えは、最新の知見や法改正などを踏まえ、適宜見直しを続けていく必要があります。2014年6月に政府が「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を改定したことなどを受けて、「防災業務計画」を改定・強化しています。

パンデミックリスク

新型インフルエンザなど感染症の世界的な流行により、経済や生活に大きな影響を与える事態が生じる中、その対策が社会的課題となっています。

2012年に公布された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社が指定公共機関に任ぜられました。これを受けて、NTTグループは2014年3月に「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定し、新型インフルエンザなどの発生段階の区分に応じて、指定公共機関としての責務の遂行および人命尊重の視点からの感染防止を講じるための具体的な計画を定めています。

また、政府が行う全体訓練と連携した対策訓練を実施するなど、新型インフルエンザなどの発生に備えた対策を実施しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

気候変動リスク

環境が事業に与えるリスクについては、グループ全体の環境活動を統括する環境推進室が、環境影響と財務的な影響を指標として絞り込みを行っています。個別の施設・設備レベルにおけるリスク・機会についても、全グループ会社において環境担当と設備担当とが連携し、モニタリング・評価しています。また、将来の気候変動によるリスクに関しては、事業活動上でのとくに重要な環境課題（P056参照）として、2030年までの目標を設定しています。

気候変動に関するリスクと機会についての詳細は、P070をご参照ください。

新興リスク※

気候変動に基づく自然災害の頻度・規模が年々大きくなっていることに起因するサービス中断リスク

気候変動に基づく集中豪雨や台風などの自然災害の頻度や規模が大きくなることに起因し、通信設備の破損によるサービス中断が頻発するおそれがあります。とくに110番・119番・118番などの重要通信が中断することによる2次的混乱の発生や、早期復旧ができないことによるレピュテーションの低下などの影響が発生するおそれがあります。

このようなリスクに対して、通信ネットワークの多ルート化や、通信ビルの防災対策の強化を実施することで、自然災害が発生した際のリスク影響の低減を図っています。さらに、災害対策用機器の充実化や災害対策要員に対する演習・訓練を定期的実施し、災害が起きた場合でも迅速に復旧を行うことのできる対策を実施しています。

内向き経済化の加速に起因する人材不足リスク

昨今の物理テロ・サイバーテロの増加などの世界情勢不安や、自国中心主義・ポピュリズムの台頭などの政治的な潮流により、人材の自由な移動を制限する内向き経済化が加速することも予想されます。そうした情勢が進展すれば、海外グループ会社を中心に労働力を確保することが困難となり、例えばサイバーセキュリティ人材の不足となった場合は、お客さまやNTTグループ自社内で発生したセキュリティインシデントに対応できないことにより、収支やレピュテーションの低下などの影響が発生するおそれがあります。

このようなリスクに対して、国内外のグループ会社におけるセキュリティ人材の確保に向けた採用の強化と、優秀な人材の育成に向け、産業界で連携した育成プログラムの充実を図っています。また、最先端かつ高度なセキュリティ人材を集めたNTT-CERTによるNTTグループの横断的なセキュリティ対応として、インシデント感知、解決、被害最小化、発生予防などを実施しています。

※ 予想外の変化によって生じる著しいリスク

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

税務方針

基本方針

NTTグループの全ての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動しています。税務実務においても指針を整備し、社員に対する啓発などを通じ、コンプライアンスの維持・向上に努めています。

ガバナンス体制

NTTは、税務を含む各種リスクに対処するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、取締役会にて決議しています。税務実務に関わる各社の役割は次の通りです。

1. NTT

税務実務についての基本方針・指針を定め、連結子会社と連携を図りながら、必要な対応策などを推進する。法令などの情報収集に努め、連結子会社に周知、指導を行う。

2. 連結子会社

NTTの定める基本方針・指針にしたがい、税務申告・納税、税務調査などの税務関連業務を適正に遂行するとともに、NTTに対する必要な報告、関連書類の提出などを行う。

税負担の適正化

NTTグループの株主価値最大化の観点から、税負担の軽減措置などの適切かつ効果的な利用に努めています。なお、法令等の趣旨を逸脱する解釈・適用による節税は行っておりません。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

税務リスク

国際取引にともなう税務リスクに対しては事前に十分な検討を行うとともに、必要に応じて税務専門家に対して助言・指導などを依頼しています。

とくに、移転価格税制、タックスヘイブン対策税制については、以下の通り対応することとしています。

移転価格税制

- NTTグループの国外関連取引に適用する取引価格は、各国・地域の法令や、経済協力開発機構(OECD)が公表している移転価格ガイドラインに基づき、独立企業原則にしたがって算定する。
- 価格算定方法について、各国・地域の法令等において文書化義務のある場合や、取引規模や税務リスク等から必要な場合、適切に文書化を行う。

タックスヘイブン対策税制

- 軽課税国での投資を実施する場合には、各国・地域の法令等の定めるところにより、適正に納税する。

税務当局との関係

NTTグループは税務当局とのコミュニケーションを通じて、当局と良好な関係を維持するよう努め、誠意を持って真摯かつ事実に基づく説明・対応を行っています。

問題点の指摘などを受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じ、再発を防止しています。

納付税額

	2016年度(単位:億円)
国内	4,144
海外	384
合計	4,528

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRISTANDARD 対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産マネジメント				

知的財産マネジメント

知的財産の保護と活用

知的財産についての考え方

NTTグループの事業活動は、積極的な研究開発活動の成果として生み出された先端技術による製品・サービスによって支えられています。こうした背景から、研究開発で創出される知的財産を適切に保護・活用していくことは、NTTグループの継続的な成長、ひいては、お客さまと社会への継続的な貢献のために重要であると考えています。事業活動のあらゆる局面で、NTTグループの知的財産の保護・活用と、他社の知的財産の尊重を意識した活動を推進しています。

知的財産管理体制

NTTは、研究開発で得た成果を知的財産権で積極的に保護し、事業の優位性を確保するとともに、産業界の発展に貢献する技術や、標準化され、社会で活用されている技術については広くライセンスを行い、成果の普及に努めています。

そのために、NTT知的財産センタを中心にNTTグループ全体に関わる知的財産活動方針を策定するとともに、各社の知的財産部門に対し、知的財産の利用、管理に関する支援や調整、また知的財産制度に関するグループの意見集約と対外的な情報発信などを行っています。

第三者の知的財産権の尊重

NTTは、グループ各社が研究開発技術を事業で活用するにあたって第三者の知的財産権を侵害することがないように、研究開発の初期からグループ各社へ研究開発技術を提供するまでの各段階で国内外の他者権利を調査しています。また、知的財産に関する国内外の制度改正、紛争事例、裁判事例などの動向とその影響をグループ各社と共有することで、知的財産権に関する法令の遵守とビジネスリスクの低減を図っています。

NTT知的財産センタ  <http://www.ntt.co.jp/chizai/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

日本電信電話株式会社
代表取締役社長 澤田 純 殿

2018 年 9 月 25 日

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、日本電信電話株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「NTTグループ サステナビリティレポート2018」掲載の「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」におけるCSR重点活動項目2017年度実績の各指標、ならびに2017年度CO₂排出量（スコープ1）19万t-CO₂、（スコープ2）421万t-CO₂、（スコープ3）1710万t-CO₂、廃棄物排出量53.1万t、水使用量1250万m³（以下、総称して「パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・現地往査
- ・算定方針に従ってパフォーマンス指標が算定されているか、試算により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

GRIスタンダード対照表

一般開示項目

情報開示	内容	掲載ページ
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称 a. 組織の名称	P012 NTTグループの概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	P012 NTTグループの概要
102-3	本社の所在地 a. 組織の本社の所在地	P005 お問い合わせ
102-4	事業所の所在地 a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	P012 NTTグループの概要 (参照)NTTグループ会社一覧 http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html
102-5	所有形態および法人格 a. 組織の所有形態や法人格の形態	P012 NTTグループの概要
102-6	参入市場 a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	P012-13 NTTグループの概要
102-7	組織の規模 a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) v. 提供する製品、サービスの量	P012-013 NTTグループの概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報 a. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類(常勤と非常勤)別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) f. データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める)	P012-013 P100-106 NTTグループの概要 ダイバーシティの推進
102-9	サプライチェーン a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選定や解消を含む)	P013 直近1年間における主なM&A
102-11	予防原則または予防的アプローチ a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	P069 P070 P152-155 気候変動による機会 気候変動適応への貢献 リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	P063 P087 P088 ICT装置の省エネルギー化に向けて、 業界横断で取り組みを実施 CSIRTの運営 日本のセキュリティ人材育成への貢献



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ	
組織のプロフィール			
102-13	団体の会員資格 a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	P013	会員資格一覧
戦略			
102-14	上級意思決定者の声明 a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P006-011	トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会 a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明	P006-011 P069-071 P152-155	トップメッセージ 気候変動によるリスクと機会 リスクマネジメント
倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範 a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	P016 P053 P055 P108 P147	NTTグループCSR憲章 NTTグループ地球環境憲章 NTTグループ環境宣言 NTTグループ人権憲章、人権に関する基本方針 NTTグループ企業倫理憲章
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	P150	受付窓口の設置
ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造 a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	P023 P060 P132-134 P152	CSRマネジメント体制 環境マネジメント 企業統治体制の全体像 リスクマネジメント体制
102-19	権限移譲 a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	P023	CSRマネジメント体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	P023 P135-136	CSRマネジメント体制 取締役会
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	P026-031	ステークホルダーエンゲージメント
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力 viii. ステークホルダーの代表	P132-146	コーポレート・ガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長 a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	P135-137	取締役会
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出 a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	P137 P140 P141	取締役の選任方針・選任手続 監査役の選任方針・選任手続 社外取締役・社外監査役の選任手続



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ	
ガバナンス			
102-25	利益相反 a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報	P132-146	コーポレート・ガバナンス
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割 a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	P023 P132-134	CSRマネジメント体制 企業統治体制の全体像
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見 a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	P137 P140	取締役に対する研修 監査役の活動の支援体制
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価 a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	—	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	P023 P069-071 P152-155	CSRマネジメント体制 気象変動に関するリスクと機会 リスクマネジメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性 a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	P023 P152-155	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	P023 P152-155	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	P023	CSRマネジメント体制
102-33	重大な懸念事項の伝達 a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	P026-031 P044 P110 P125 P145 P150	ステークホルダー・エンゲージメント お客さま相談窓口 人権に関する相談窓口 良好な労使関係 株主および投資家の皆さまとの対話 受付窓口の設置
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数 a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	P150	受付窓口の設置
102-35	報酬方針 a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv. クローバック v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	P135-136 P143	取締役会 役員報酬
102-36	報酬の決定プロセス a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	P143	役員報酬
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与 a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	P143	役員報酬



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ	
ガバナンス			
102-38	年間報酬総額の比率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与と所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与と所得者を除く)に対する比率	5.1:1 NTTグループの重要拠点である日本の取締役1人当たりの報酬と社員1人当たりの報酬比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与と所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与と所得者を除く)の増加率に対する比率	—	
ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	P029-030	主なステークホルダー
102-41	団体交渉協定 a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	P125	良好な労使関係
102-42	ステークホルダーの特定および選定 a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	P026-031	ステークホルダー・エンゲージメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントが否かを示す	P026-031	ステークホルダー・エンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念 a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	P026-031	ステークホルダー・エンゲージメント
報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体 a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	P012	NTTグループの概要 (参照)NTTグループ 各社へのご案内 http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定 a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	P018-022	NTTグループの重要課題
102-47	マテリアルな項目のリスト a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	P018-022	NTTグループの重要課題
102-48	情報の再記述 a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	該当なし	
102-49	報告における変更 a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	該当なし	
102-50	報告期間 a. 提供情報の報告期間	P004	対象期間
102-51	前回発行した報告書の日付 a. 前回発行した報告書の日付(該当する場合)	P004	対象期間
102-52	報告サイクル a. 報告サイクル	P004	対象期間
102-53	報告書に関する質問の窓口 a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P005	お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」	—	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

情報開示	内容	掲載ページ	
報告実務			
102-55	GRI内容索引 a. GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合)	GRIスタンダード対照表(本ページ参照)	
102-56	外部保証 a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	P159	独立第三者の保証報告書
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明 a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	P033 P040 P043 P047 P053-59 P066 P077 P082 P085 P092 P094 P100 P107 P111 P115 P120 P129	ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 お客さま満足の追求 イノベーションの創出 地球環境に対する考え方 社会が低炭素化している未来へ 資源が循環している未来へ 自然と共生している未来へ 情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 ダイバーシティの推進 人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化 従業員の安全・健康・福祉の推進 魅力ある職場の実現 グループ丸となった社会貢献活動の推進
103-2	マネジメント手法とその要素 報告組織は、各マテリアルな項目について、次の情報を報告しなければならない。 a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明 b. マネジメント手法の目的に関する表明 c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 i. 方針 ii. コミットメント iii. 目標およびターゲット iv. 責任 v. 経営資源 vi. 苦情処理メカニズム vii. 具体的な措置(プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど)	P033 P040 P043 P047 P053-59 P066 P077 P082 P085 P092 P094 P100 P107 P111 P115 P120 P129	ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 お客さま満足の追求 イノベーションの創出 地球環境に対する考え方 社会が低炭素化している未来へ 資源が循環している未来へ 自然と共生している未来へ 情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 ダイバーシティの推進 人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化 従業員の安全・健康・福祉の推進 魅力ある職場の実現 グループ丸となった社会貢献活動の推進
103-3	マネジメント手法の評価 a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ii. マネジメント手法の評価結果 iii. マネジメント手法に関して行った調整	—	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

項目別スタンダード

情報開示	内容	掲載 ページ
200:経済		
地域経済での存在感		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P012 P122 P130 基本情報 人事・給与制度の整備 社会貢献活動の2017年度実績
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P069-071 気候変動によるリスクと機会
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	(参照)有価証券報告書「注15.退職給付」(p110～p119) http://www.ntt.co.jp/ir/library/yuho/pdf/33yuho.pdf
201-4	政府から受けた資金援助	(参照)有価証券報告書「大株主の状況」(p55)
地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
間接的な経済インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P033-039 P040-042 P094-097 ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 通信サービスの安定性と信頼性
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P033-039 P040-042 P080 ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 CSIRTの運用
調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P148 贈収賄防止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P149 企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P149 企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み
反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P148 独占禁止法遵守
300:環境		
原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	P065 P080-081 環境負荷の全体像 紙の管理とリサイクル
301-2	使用したリサイクル材料	P065 P077-079 環境負荷の全体像 資源が循環している未来へ
301-3	再生利用された製品と梱包材	P065 P077-079 P080-081 環境負荷の全体像 資源が循環している未来へ 紙の管理とリサイクル
エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	P065 P072-073 P074 環境負荷の全体像 NTTグループのCO ₂ 排出量 クリーンエネルギーの利用
302-2	組織外のエネルギー消費量	P065 P075 環境負荷の全体像 低公害車の普及
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P056-058 P066-076 環境目標2030 社会が低炭素化している未来へ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P066-076 社会が低炭素化している未来へ
水		
303-1	水源別の取水量	P065 P080 環境負荷の全体像 水の管理
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	P080 水の管理
303-3	リサイクル・リユースした水	P080 水の管理



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ
生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P082-083 自然と共生している未来へ
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P082-083 自然と共生している未来へ
304-3	生息地の保護・復元	P082-083 自然と共生している未来へ
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	P082-083 自然と共生している未来へ
大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P065 P072-073 環境負荷の全体像 NTTグループのCO ₂ 排出量
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P065 P072-073 環境負荷の全体像 NTTグループのCO ₂ 排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P065 P073 環境負荷の全体像 バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量(スコープ3)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P056-058 P066-074 環境目標2030 社会が低炭素化している未来へ
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P076 オゾン層保護への取り組み
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	P065 P080 環境負荷の全体像 水の管理
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P056-058 P065 P078 環境目標2030 環境負荷の全体像 NTTグループの廃棄物
306-3	重大な漏出	P078 P080 有害廃棄物の取り扱い 水の管理
306-4	有害廃棄物の輸送	P078 有害廃棄物の取り扱い
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	P080 水の管理
環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	P064 環境に関する法・規制などの遵守
サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P063 P111-114 ICT装置の省エネルギー化に向けて、 業界横断で取り組みを実施 バリューチェーン・マネジメントの強化
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化
400:社会		
雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P101 P103 P105 各種データ グループ各社による新卒採用 外国人採用の状況
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P105 P105 定年退職者の継続雇用 退職社員の働く意欲に応える再採用 制度 P122 P124 ワーク・ライフ・マネジメントの推進 仕事と育児・介護との両立に向けた 支援
401-3	育児休暇	P124 仕事と育児・介護との両立に向けた 支援
労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	P125 良好な労使関係
労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	正社員は100%
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P115-119 従業員の安全・健康・福祉の推進
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	P116 P116 健康・安全な職場環境の実現 人身事故ゼロ化に向けた取り組み
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	P115-119 従業員の安全・健康・福祉の推進



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ
研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P126-127 能力開発の支援
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P105 定年退職者の継続雇用 P126-128 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P121 公正な評価・処遇
ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P100-106 ダイバーシティの推進 P133 取締役会・監査役会の構成
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	P110 人権違反事例の開示と是正措置
結社の自由と団体行動		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P107-110 人権の尊重 P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化 P125 良好な労使関係
児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P107-110 人権の尊重 P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化
強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P107-110 人権の尊重 P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化
保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	P110 人権違反事例の開示と是正措置
人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P107-110 人権の尊重
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P109 グループ一丸となった組織的な人権 研修・啓発
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化 P148 贈収賄防止
地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P098 安全に関する法遵守と情報通信のマ ナー啓発 P129-131 グループ一丸となった社会貢献活動 の推進
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし
サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化 P148 贈収賄防止
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P111-114 バリューチェーン・マネジメントの強化 P148 贈収賄防止
公共政策		
415-1	政治献金	P148 贈収賄防止
顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	NTTは「日本電信電話株式会社等に関する法律」(通称: NTT法)により自らが顧客にサービス提供することを禁 じられているため、当社が製品・サービスの安全衛生の 影響評価を行うことはありません
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P096 通信サービスの安定性と信頼性確保 P098 安全に関する法遵守と情報通信のマ ナー啓発
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ
顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし
経済社会面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし



お問い合わせ

〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
日本電信電話株式会社 総務部門 CSR推進室
TEL:03-6838-5560 FAX:0120-145579